

インドシナ

ベトナム社会主義共和国

面積 32万7000km²
 人口 5715万人 (1984年末)
 首都 ハノイ
 言語 ベトナム語
 宗教 仏教 (大乘)
 政体 社会主義共和制
 元首 チュオン・チン国家評議会議長
 通貨 ドン (1米ドル=10,314ドン,
 1984年11月14日)

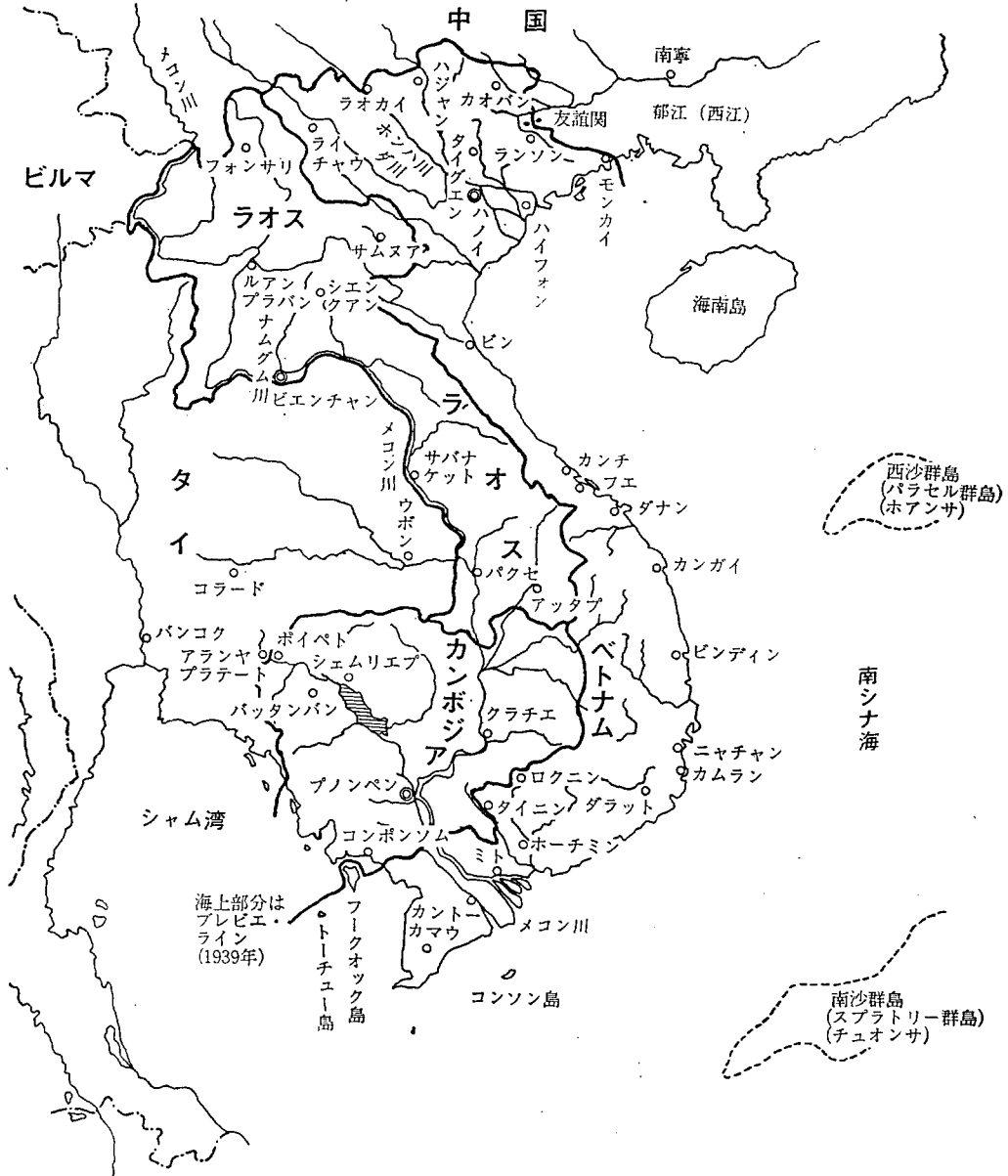
ラオス人民民主共和国

面積 23万6800km²
 人口 約370万人 (1984年)
 首都 ビエンチャン
 言語 ラオ語
 宗教 仏教 (上座部)
 政体 共和制
 元首 スファヌボン大統領
 通貨 キップ (1米ドル=35キップ
 1984年末)

民主カンボジア/カンブチア人民共和国

面積 18万km²
 人口 720万人 (1984年)
 首都 プノンペン
 言語 クメール語
 宗教 仏教 (上座部)
 政体 共和制 / 共和制
 元首 シアヌーク大統領 /
 ヘン・サムリン国家評議会議長
 通貨 リエル (1米ドル=7.00リエル,
 1984年11月)

会計年度 暦年に同じ



1984年のインドシナ

内外情勢への現実的対応進む

五島文雄・今川瑛一・竹下秀邦

ベトナム

内政

ベトナムの内政で1984年に注目されたのは、「人民評議会代表選挙法」の公布と「刑法(各則)草案」の公表、および「ベトナム集団農民連合会」の第1回全国大会開催準備の動きであった。

1976年7月、「ベトナム社会主義共和国」が樹立され、54年以降長期にわたり南北に分断されてきたベトナムは国家機構面での統一を成し遂げた。以来、ベトナムでは、この新しい情勢を踏まえて法制面の改正・強化と大衆の再組織化が着実に進められてきた。

その結果、法制面では、まず1980年12月に59年憲法にかわる新憲法が制定され、その後、同憲法に基づいて、(1)国会・国家評議会組織法(1981年7月31日制定)、(2)閣僚評議会組織法(同上)、(3)人民裁判所組織法(1981年7月4日制定)、(4)人民検察院組織法(同上)、(5)人民評議会・人民委員会組織法(1983年6月30日制定)が制定され、これによって各国家机关の組織法が一応の完成を見た。

また、大衆の再組織化も労働者、青年、婦人については、それぞれベトナム労働総同盟、ホーチミン共産青年団、ベトナム婦人連合会を中心に進められ、さらにこれらの団体を傘下におくベトナム祖国戦線も旧南部解放勢力を吸収して、広範な民族統一戦線組織として再強化されてきた。上記の「人民評議会代表選挙法」の公布と「刑法(各則)草案」の公表、および「ベトナム集団農民連合会」の第1回全国大会開催準備の動きは、まさにこうした趨勢のなかに位置づけられるものである。

◎人民評議会代表選挙法の制定 人民評議会は、国会が大衆の意志を国家レベルで反映させる場

あるのに対して、地方レベルで大衆の意志を反映させる大切な場である。ベトナムでは、国会代表選挙法はすでに新憲法制定直後の1980年12月に制定され、81年4月にはこの選挙法に基づく国会代表選挙が実施されている。しかし、人民評議会代表選挙法については、1981年に省・中央直轄都市レベルの選挙が実施された際にも、61年に公布された旧選挙法が部分的に修正・補足されたかたちで効力を持ち、新選挙法は制定されず、その制定が待たれていた。そして、ようやく1984年1月2日、「人民評議会代表選挙法」が公布されたのである。

新選挙法の特徴は、一つには人民評議会代表選挙に立候補する者は、必ずその地区のベトナム祖国戦線委員会の推薦を必要とし、個人が自由に自分の意志で立候補できなくなったことにある(1981年の修正・補足段階ですでに認められた特徴である)。いま一つの特徴は、人民評議会代表の罷免に関する規定が詳しく定められたことである。

上記二つの特徴は、新しい国会代表選挙法にも同様に見られた特徴だが、一方で共産党の強い影響下にある祖国戦線を通じて選挙における共産党の指導力強化を図り、他方で大衆の各代表に対するチェックを厳しくさせようとする措置が、改正によってもたらされたことを示している。

新しい人民評議会代表選挙法が制定されて間もない4月～5月には、全国の県・社(日本の郡、村に相当する行政単位)およびそれに相当するレベルの人民評議会代表選挙が実施された。また、1985～89年の任期となる省・中央直轄都市・中央特別区(以下、省、都市、特別区と記す。これらはいずれも日本の県に相当するベトナムの行政単位)の人民評議会代表選挙も1985年4月21日に実施されることが、党書記局の12月20日付「指示」によって明らかにされた。なお、この指示の中では、きたるべきこの選挙では、(1)人民評議会の代表として女性と青

年がそれぞれ約30%選出される必要がある、(2)ベトナム共産党員は全代表の60%を超えない方がよい、(3)再選者は全代表の半数を超えないものとする、など具体的な数字もあげられた。この数字は、当然、立候補者の推薦段階で祖国戦線が考慮すべき数字であり、選挙および人民評議会そのものに対する党の指導力の強さを示している。

●刑法(各則)草案の採択 6月29日、第7期第7回国会において、刑法(各則)草案が採択され、1983年6月30日に第7期第5回国会においてすでに採択されている刑法(総則)草案と同様に大衆討議に付されることになった。

ベトナムでは、従来、多くの刑法上の規定が公布されてきたが、それらはいずれも個々の問題に関する法律にすぎず、全般的に見ると統一性や全体性に欠けており、今日では現状に適合しない部分もでてきていた。今回の新しい刑法草案はこれら諸規定の内容を修正・発展させ、その全てを含む一つの法典として作成されており、その意味ではこれが正式に承認されれば南北統一後に制定された憲法および各国家機関の組織法に続く、重要な法律となる。

刑法草案に示された最大の特徴は、「類推適用禁止」の原則を定めた点にある。従来ともすると「革命意識」や「社会主義的法意識」に基づいて恣意的に法解釈がなされ、「犯罪」と看做され、罰せられてきたケースもあったようで、ベトナムの公刊文献ではこのような危険性を排除することが、「集団主人公権」を発揮させる上でも必要であるとの解釈がなされている。

刑法草案は、1983年6月段階では、前文に続き、総則部分の8章73条と各則部分の12章231条(合計20章304条)から成っていたが、84年6月段階では各則部分が12章205条となり、約1年の間にかなりの修正が加えられ、国会で承認された。このような経緯と雑誌『法学』(ベトナム社会科学委員会発行)において総則部分の具体的改正案が紹介されていることから判断して、1985年に予定される刑法の正式採択の際にもかなりの草案修正があるものと予想される。

●集団農民連合会の第1回全国大会開催準備
ベトナムでは旧南ベトナム、とりわけナムボ(コーチナ)における農業集団化が遅れていたことも

あり、全国規模では集団農民の組織化が思うように進展していなかった。しかし、1984年に入るとベトナム集団農民連合会(Hoi lien hiep nong dan tap the Viet Nam)の第1回全国大会開催に向けて各地で社、県、省レベルでの集団農民大会が開催され、農民の組織化に進展が見られた。その結果、連合会は1000万人以上の会員と、16万5000の「農民組」(to nong dan)と3万2600の「基礎支部」(chi hoi co so)を持つ大組織となり、1985年初めにはその第1回全国大会が開催されるはこびとなった(『ニャンザン』1984年12月25日)。全国大会で予定されている連合会の新規約が採択されれば、これで労働者、青年、婦人に続き農民も全国的に統一された一つの大衆組織を持つことになる。

なお、ナムボでは1983年末現在で農家の37.3%、農地の30.2%が集団化されていたにすぎなかったが、1984年末までにはそれぞれ52%、44%とかなりの速度で集団化が進み、85年にはこれを「基本的」(65~70%)に完成させることが目標として掲げられた(ポー・ヴァン・キエットの国会報告、1984年12月21日。以下、『報告』と記す)。

経 済

1984年のベトナムにおける経済建設は、(1)例年のない大きな天災に見舞われ、(2)国際援助および海外からの借金が減少し、(3)国際市場価格が同国に不利な方向で変動し、工業の発展に不可欠な原料、エネルギー、設備の輸入が制限されたなかで行なわれた。

これらの諸困難を考慮すれば、1984年のベトナム経済は81~83年ほどの高成長は見られなかったものの比較的順調に成長したと言えよう。

しかし、このような経済の成長を今後も維持・発展させてゆくためには、国内の豊富な労働力と土地・資源をさらに合理的に使用することが必要であり、分配・流通面での国家統制の強化も必要である。また、対外経済関係も非社会主義国との関係拡大を考慮しつつ修正しなければならない。このような観点から、7月に開催された第5期第6回党中央委員会(以下、6中総と記す)では、党内の意見を統一すべくレ・ズアン書記長が1979年以来実施されてきた「新経済政策」(詳しくは『アジア・

中東動向年報』1984年版を参照)を包括的に評価し、今後の指針を明らかにした。そして、年末までにレ・ズアン書記長の示した方向は、閣僚会議の決議として徐々に具体化されることになった。

ここでは、まず6中総におけるレ・ズアン書記長の演説と決議について簡単に触れ、続いて1984年の各経済部門別実績について述べたいと思う。

◎6中総におけるレ・ズアン演説の重要性 6中総におけるレ・ズアン書記長の演説は、「法則をしっかりと理解し、经济管理を改善しよう」と題し、「ベトナムにおける社会主義革命の原則および法則性を有する問題、並びに经济管理改善に関する党の基本的な思想」を10項目にわたって明らかにしたものである。レ・ズアンはこの演説のなかで久しぶりにベトナム革命全般について論じ、そのなかで经济管理のあるべき方向を示した。それだけに、これは、6中総での決議はもとより、今後の第4次5カ年計画(1986~90年)の方向をも示唆しているといえよう。

6中総の「经济管理工作改善に関する緊急の任務」に関する決議では、今日の经济管理における「重大かつ長期にわたる欠点」は中央集権的、官僚主義的管理と、管理自体の無規律、無責任などであると指摘され、これを是正するためには、(1)各生産・経営単位の財政自主権の確立や、県建設・県級強化をはじめとする地方の主導権拡大、(2)社会主義経済ウクライドの強化・発展、特に国营経済部門の主導的役割の保障、(3)分配・流通部門での「通貨」、「商品」の統制による社会主義的秩序の確立、(4)基礎組織に対して、その発展を促しうる经济管理機構の再編、などが必要であると唱えられた。これらは、いずれも6中総以前から指摘されていた問題ではあったが、レ・ズアン演説でも強調され、6中総以降は、次第に大衆の生活安定を重視しつつ、基礎レベル、大衆レベルの意向を反映した形でより現実的、具体的政策が提示されるようになった。

◎食糧生産は飛躍的な発展傾向を維持 1984年の食糧生産は、81年以降の飛躍的な発展傾向を維持した。食糧生産量は、1975年以降最大と言われる天災に見舞われたものの、83年比で約88万^ト増、計画の99.3%に相当する1786.7万^トであった(『ニャンゼン』1985年2月22日)。天災による被害は5月

米が約17万^ト、10月米が約60~70万^トと言われ(『報告』)、これがせめて1983年並みの40万^ト程度(1983年の時でさえ「大きな被害」と言われていた)であったならば、84年の食糧生産は計画目標である1800万^トの達成はもとより、81~83年の年平均増加量100万^トをも上回るハイペースの発展を記録するところであった。

食糧生産のこのような発展傾向を支えているものは、籾の生産性向上である。これは、第3次5カ年計画期(1981~85年)に入ってから見られる特徴であり、この時期に至って積極的に導入された「新経済政策」がもたらした集約農耕拡大の成果である。なかでも注目されるのが、集約農耕を必要とする高収量米の作付面積拡大である。1981年に45.0万^{ヘクタール}、82年に73.5万^{ヘクタール}、83年に130万^{ヘクタール}、84年に160万^{ヘクタール}と急増しており、85年の計画では200万^{ヘクタール}にこれを栽培し、籾総生産量の50%以上に当たる870万^トの生産を見込んでいる。将来的にはさらに300~400万^{ヘクタール}にまで拡大する予定という(『ニャンゼン』1985年2月12日)。多期作化を今後も推進して作付面積を拡大する余地はまだあるとしても、すでに耕地の外延的拡大をほとんど望み得ない状況のなかでは、今後、ますますこうした傾向は強まり、それに伴い優良な種籾の開発、水利施設の整備、肥料・農薬の供給増大など、科学・技術部門、基本建設部門、工業部門からの支援が必要となろう。党・政府はこの点を十分認識し、各関係部門に積極的支援を呼びかけている。

主食である米の生産は以上のように当面安定した発展が予想されるが、主食からほとんどの熱量を摂取している人民の食生活を改善するためには、畜産を発展させて豚肉など動物性タンパク質の供給源を増大させなければならない。しかし、畜産の発展に欠かせない飼料、とりわけ雑穀・イモ類の生産は1984年もあまり発展しなかった。1984年の食糧総生産1786.7万^トのうち籾が1561.3万^ト、残りの雑穀・イモ類については、籾換算で83年比わずか1.2万^ト増の225.4万^ト、にすぎなかった(『ニャンゼン』1985年2月22日)。かつて1979年には270万^トを生産していた雑穀・イモ類は、その後、生産が衰退し、低迷し続けている。ベトナムでは地勢、土壌、水利条件などからみて、籾と雑穀・イモ類の生産比率は7:3が合理的であると言わ

れている。しかし、現在の 8.7:1.3 からこの比率実現までにはまだまだ時間がかかりそうである。

雑穀・イモ類の生産低迷には主に二つの原因が挙げられている。(1)雑穀・イモ類の集約栽培に必要な技術進歩の応用と、それを可能にする適切な投資が行なわれていないために、生産性が向上せず、生産コストのかかる割に利益が少ない。そのため、多くの集団経済部門、家庭経済部門に属する人々に自給分以上の生産を促すことができなかったこと、(2)籾と比較して、保存・保管の困難な作物があるにもかかわらず、その保存・加工の体制が整備されておらず、運搬・輸送網や販売網も発展していない。そのため、雑穀・イモ類の集中栽培地域、すなわち商品農作物生産地域ですら、その地域自身の潜在的な生産力を十分に発揮できないでいること、である。このような状況を背景として、年末の7中総決議は「籾の生産とともに、雑穀・イモ類の生産を強力に発展させ、食糧生産に占めるその比率をさらに高め、中原部、山岳部にその集中栽培地域を建設し、雑穀・イモ類栽培地域に対して全面的な政策と方策(種子、植付け、防虫害、収穫、加工、保管、輸送、販売の全てに関する政策と方策)を持たなければならない」と述べたのである。

しかし、雑穀・イモ類の生産が低迷しているとは言え、1984年は大きな天災と高い人口増加率(2.2~2.4%)にもかかわらず、1人当たりの食糧生産量が83年比12%増の310gとなり(『ニャンザン』1985年2月22日)、食糧の自給が初めて達成された83年よりも食糧事情が好転した。

●その他の農業部門も発展基調を継続 食糧生産以外では、軽工業・食品加工用の原料として、あるいは主要輸出品として重要な工業用作物の栽培面積が、計画の86%の達成にとどまったものの、1983年比では9%以上増加した。特に顕著な伸びを示したのは、落花生23%増、煙草28%増、コーヒー36%増などである(『報告』)。

畜産は、1983年比で豚7%増、水牛4%増、牛7%増、家禽10%増であった。特に家庭経済部門の畜産が発展した(『報告』)。

漁業は、天候不順で必ずしも条件に恵まれなかったが、総漁獲量は計画を4.7%超過達成し、1983年比5%増であった(『ニャンザン』1985年1月16日)。輸出用エビの養殖面積はかなりの速さで増大した

(『報告』)。

林業は、集中植林面積が計画を29%超過達成し、1983年比15%増であった(『報告』)。

以上のように、1984年の農業部門は、大きな天災に見舞われたにもかかわらず、食糧をはじめ、工業用作物、畜産、漁業、植林など全ての面で発展基調を継続した。

●家庭経済の発展を奨励 農業部門に係わる問題で、1984年に党書記局が出した重要な指示の一つは、1月18日付の「家庭経済の発展を奨励し、指導することに関する」第35号 CT/TU 指示である。

従来、ベトナムでは家庭経済が野菜、果実、魚、玉子、食肉、手工芸品の80~90%を生産し、農業合作社に供給する厩肥などの肥料も生産してきた(『ニャンザン』1984年1月25日)。これは、人民の食生活改善はもとより、手工業・食品加工業の発展、輸出増大、農業の多角化などによって、家庭経済がきわめて重要な役割を果たしてきたことを示している。

党書記局の第35号指示は、税制や信用貸し付け制度の改正などによって、このような家庭経済をさらに発展させ、経済全体を活性化させることを目的としたものである。この指示の経済的効果は現在のところ計り得ないが、指示が出されて約1年後に開催された総括会議(12月25日~31日)では、グエン・ティン・ビン書記局員が、1年間の実践を通じて指示の正しさが一層明らかになった、と述べている。そしてさらに続けて、指示のなかで示された家庭経済発展のための諸政策が今後、国家の法律・規定として「体制化」されるであろうと述べている。

なお、ビンは演説の中で食肉と淡水魚の90%近く、野菜の90%以上、玉子の100%近く、果実の80%以上が家庭経済によって生産されていることを明らかにした(『ニャンザン』1985年1月9日)。

●工業部門は軽・手工業で発展基調を継続 1984年の工業総生産額は81年~83年の年平均成長率11.8%にはおよばなかったものの83年比7.5%増であった(『トップチョンサン』誌、1985年1月号)。工業部門では1984年もエネルギー、原材料、部品が不足し、各企業の機械の稼働率は平均50%前後にとどまった。工業生産の発展を支えているのは、

エネルギー、原材料、部品などを自己調達しやすい軽工業、手工業であり、対外依存度の大きい重工業では昨年に続きマイナス成長であった。このような状況を背景として閣議は11月30日に「国営工業の管理改善に関する若干の問題について」決議 HDBT-156号を出した。

工業のなかでは、電力が1.5%、磷肥が5%、ハシケが38%、電気モーターが17.6%、ディーゼルエンジンが2%とそれぞれ計画を超過達成したほか、糸、布地、紙の生産が計画を達成した。その他、計画を下回ったものの、1983年比では生産が増大したものに、セメント46%増、紙巻き煙草10%増がある。しかし、石炭は計画の81%、1983年比でも84%と振わなかった(「報告」)。

1981年以来、下降傾向にある重工業を再び発展方向に向かわせるには、企業自体の管理改善のほか、基本建設部門からの支援も必要である。

その基本建設部門は、資本および資材が非常に限られていたため、1984年は従来以上に重点プロジェクトへの優先投資(基本建設総投資額の41%)が行なわれた(『ニャンザン』1985年1月2日)。ソнда水力発電所、フライ火力発電所の建設、天然ガス開発プロジェクトの推進、ビムソン、ホアンタックの両セメント工場の建設はその対象である。この他、中央の投資ではゴム、コーヒーの集中栽培地区の建設が行なわれた。基本建設を進展させるための国内努力としては、「祖国建設公債」購入運動を全国で展開して資金調達努力をしたこと、さらに年末の12月15日になって閣議が「基本建設管理改善に関する決議」HDBT-186号を出したこと、などが挙げられる。

●輸出促進に努力 1984年の輸出は計画の89%を達成したにとどまり、83年比3%増と、輸出振興策が積極的にとられたにもかかわらず大きな発展を見なかった。

輸出品目のなかでは、近年エビをはじめとする海産物の増大が目立つが、1984年もこの傾向は維持された。水産省の発表によれば、輸出による外貨獲得額は1983年比33%増であった(『ニャンザン』1985年1月16日)。

7月の6中総では、レ・ズアン書記長が、社会主義的工業化を進めるには、技術、設備、機械、部品、原材料を大胆に輸入しなければならず、そ

の実現には「輸入をするための輸出」を促進する必要がある、と説き、輸出促進は「戦略的意義をもつ任務」であると強調した。これを受けて1984年後半には、貿易業務に関する地方分権化傾向が一層強まり、さらに貿易の障害ともなっていた「海上輸送手段の管理、税関の管理、ベトナムへ入る外国船の管理」に関する新たな「通知」が交通・運輸省と内務省の連名で12月13日に出された。

◎「通貨」と「商品」の統制強化 ベトナムでは「新経済政策」の実施後、「通貨と商品の偏在」という一つの「消極的現象」があらわれた。その結果、一方で、流動資本の回転が遅れ、生産への悪影響を及ぼし、他方で、物価の高騰をまねき、民衆、とりわけ給与所得者(労働者、職員、武装勢力)の生活を困難なものにしてきた。党・政府はこのような状況を改善するために、1982年以降さまざまな政策を打ち出してきたが、そのなかで84年になって特に注目されたのは、「公債購入運動」の展開、「節約貯金」の奨励、社会主義商業網と商品買付け工作の強化などであった。

(1)「公債購入運動」——祖国建設公債は1983年11月末に「重点プロジェクトの建設事業に投資」する財源を確保する目的で発行が決定された。1950年以来、実に33年ぶりの公債発行である。公債購入運動は1983年12月19日から84年末までの期間を大きく二つの時期に分けて展開された。運動の中心となったのは、祖国戦線を中核として組織された「祖国建設公債購入委員会」である。この二つの時期を通じて購入された公債の額は、穀とドン貨で購入された額を合わせて約21億5900万^{ドン}、目標額の70.7%にすぎなかった(『ニャンザン』1985年2月15日)。

1984年末までの目標を達成したのは、40の省・都市・特別区のうちわずか13カ所で(『ニャンザン』1985年3月2日)、目標額の40%以下の所が10カ所、アンザン省、ミンハイ省などでは目標の約20%を達成したにすぎない(『ニャンザン』1985年2月15日)。このように、全般的に党・政府が期待したほどには公債は購入されなかったわけだが、国民の大半を占める農民、とりわけ北部デルタ、メコンデルタの農民の公債購入運動に対する反応はにぶかったようである。全国の農民が穀で購入した公債の総額は穀で約7000^{トン}(『ニャンザン』1985年2月20日)、

ドン貨換算で実に全体の1%にも満たない1700万ドンであった(『ニャンゼン』1985年2月15日)。

このような結果を招いた原因としては、公債の利息が年利2%と、一般の普通預金の年利12%に比べて極端に低いこと、償還期限が10年と長すぎることに、さらに農民にとっては粗で購入する際の粗の評価額が自由市場価格より低い買上げ奨励価格であること、などが挙げられよう。

一言でいえば、1984年の公債購入運動は「人民の利益」を軽視した、「愛国者精神」依存型でありすぎたわけである。この点に党・政府も着目したようで、年末には党公刊文献のなかで現行の公債の利息や償還期限を変更する必要があると指摘するようになった。

(2)「節約貯金」の奨励政策——ベトナムでは新経済政策の実施にともない通貨発行高も急増し、通貨流通量は前年比で1980年が16%増、81年、82年がそれぞれ64%増、106%増と急上昇し、83年には実に79年の5.8倍もの通貨が流通することになった。

このような状況のなかで、市場での通貨の合理的な回転を速めるために、政府は決定 CP-223号(1981年5月29日公布)、および議定 HDBT-165号(1982年9月23日公布)を公布し、貯金の利息を上げるなどして貯金を奨励した。

その結果、1980年末段階に預金総額13億4500万ドン(預金者数:約600万人)であったものが、83年末には約47億7600万ドン(同:約1000万人)、84年末には約63億ドン(同:約1200万人)と急増した(『ニャンゼン』1985年1月10日)。ホーチミン市では、1980年に5970万ドンであった預金総額が、84年末には6億ドン近くにも達し、実に10倍になったという(『ニャンゼン』同上)。

しかし、このような成果にもかかわらず、銀行や信用合作社は依然として貸付け資金を十分に持っておらず、また物価管理におけるその役割も十分に果たしてこなかった。そこで政府は12月25日、議定 HDBT-178号を公布した。この議定の全文は公表されていないが、1985年1月10日付『ニャンゼン』紙によれば、少なくとも以下の点が改正されている。

まず、国家銀行について見ると、利息が5年満期の定期預金の場合、従来の24%から36%に、3

年満期の定期預金が18%から30%に、普通預金が12%から24%にそれぞれ改正された。

次に、信用合作社について見ると、農民個人への信用業務が認められ、彼らの預金に対する利息が最高60%、貸付けに対する利息が最高72%と定められた。これは信用合作社が新経済政策の受益者である農民から「通貨」を吸収する一方、吸収した資金の一部を農民個人に貸付けることによって、家庭経済の発展条件を増大させようとする措置と思われる。

以上の改正点のほか、年末の国会報告では「貯金をしたり、それを引き出したりする際の煩雑な手続きを一掃する」必要性が指摘された。

(3)工商業税と農業税の徴集状況——1983年2月に工商業税と農業税の改正が行なわれたが、その一つの目的は税収を増大させることであった。この改正の結果、工商業税による税収は、83年には40の省、都市、特別区のうち34カ所で税収が前年の2倍以上となり、全体でも1982年比125.3%増となった(『ニャンゼン』1984年12月13日)。これは計画を13.9%超過達成した額である。1984年は年度途中の7月末日までに、83年同期比36.9%増の実績をあげたが(『ニャンゼン』1984年8月23日)、1年間の実績は未発表のままである。

一方、農業税は、税金の計算の基礎となる「土地の等級」決定が旧南ベトナムで64%しか行なわれておらず(『ニャンゼン』1985年2月19日)、新しい税法に基づく徴税は84年を通じて全国的には実施されなかったようである。

なお、年末の国会では、1985年には「農業税、工商業税などを漏らさず徴集しなければならない」と述べられた。

(4)「商品」の統制強化——1984年を通じて、ベトナムでは社会主義的商業網(国営商業公司、購販合作社、消費合作社)の強化・拡大に努力が払われた。その結果、全国426県のほとんどに県商業公司が設立され、96%の社に購販合作社が設立された。また、国営商業に従事する労働者数も前年に比べ9%増加した(『ニャンゼン』1984年12月21日)。

商業網の強化・拡大と並行して、国内通商部門では商品の統制手段の一つとして、商品の買付けに努力した。その結果、史上最高の買付け量を記録した豚肉、砂糖をはじめ、落花生、煙草、蘭草、

塩水魚、淡水魚などの買付け量がかなり増大し、全体でも12月12日までに1984年の計画目標を20%以上超過達成し、83年比約60%増の商品を買付けた(『ニャンザン』1984年12月12日)。

また、社会主義的商業の小売り総額も12月12日までに1983年比40%増、計画を20%近く超過達成した(『ニャンザン』1984年12月12日)。私営商業による経営が大半を占めていた飲食部門では社会主義的商業の占める割合が急増した。たとえば、ハノイ市では年頭に20%程度であったものが12月には40%以上に急増し、ハイフォン市、ホーチミン市でも1983年末にそれぞれ30%、20%であったものが12月末までに50%近く、40%近くにまで急増している(『ニャンザン』1984年12月8日、10日、19日)。

さらに、資材供給省は「国家が独占的に経営する7グループ56品目」を定め、12月11日より全国でこの規定を施行した(『ニャンザン』1984年12月24日)。

こうして、1984年には生活必需品をはじめ、輸出品、各種資材に対する国家の統制力が従来以上に強化されることになった。

しかし、上記の成果にもかかわらず、市場全体に占める自由市場の比率が、1980年に20%、81年に30%、82年に40%、83年には82年以上に高かったと言われるだけに(『タップチコンサン』誌、1984年3月号)、84年になってもまだまだ国家の「商品」に対する統制力は不十分であったと言えよう。

●**県建設の再重視** 県建設問題の重要性は、すでに1972年の19中総(第3期)において指摘されていたが、82年の第5回党大会では「県建設は重要な戦略的意味を持つ任務である」と評価されるに至った。

1984年の県建設運動強化の特徴は各県の労働力と土地・資源を総合的に評価して、全国426県を従来より細かく六つのグループに分け、それぞれのグループに属する県が、それぞれのグループに合った総合的な発展計画を作成するように奨励したことである(たとえば、(1)沿岸部の91県は農—林—漁—工業、(2)内陸平野部の126県は農—漁—林—工業、(3)海拔の低い山岳部の67県は農—林—漁—工業、(4)海拔の高い山岳部の64県は林—農—工業を中心に計画を作成する、といった具合である)。そして、この計画の作成にあたって県が主体性・創造性を発揮しうるように

県レベルの役割を強化したことである。このような方針は、4月2日付閣議の「県建設に関する指示」および7中総における「県建設工作および県級強化に関する決議」によって具体的に示された。

国内に存在する豊富な労働力と土地・資源をどのように有効利用したらよいかという問題を最もうまく解決しうる最小単位として、県は今後も重視されていくことになろう。

●**進む労働力の移動** 連年の食糧生産の好調を反映して、労働力の移動は、1981年に5.5万人、82年に7.5万人、83年に9.5万人と、ここ数年大幅に増大してきた(『ニャンザン』1984年3月8日)。

1984年もこの傾向は続き、年初から6カ月間に、83年同期比139.8%増の8万人以上が移動、扶養家族を含めると83年同期比146.9%増の17.4万人が移動した。このうち、タイグエン地方、東南部のゴム、コーヒーを栽培する国営農場へ3.3万人の労働力が移動した。これは1983年同期に比べ1万4700人の増加である(『ニャンザン』1984年7月9日)。

1984年後半、特に6中総以降は、他省への労働力移動よりも、省内あるいは県内で労働力を再分配することが重視されるようになった。それは、労働力を全国規模で北部から南部へ移動させるよりもコストがかからず、この方が経済効果も早くあげられるからである。1984年の県建設工作の中では、各地方レベルでの労働力の再分配は県を基本単位として行ない、それを県の「経済発展—人口」大枠計画の中に位置づけることが肝要であると看做された。

1984年には、こうして全国で193県(全体の45%)が労働力の分配と利用に関する大枠計画作成を終え、85年には残り233県で、同様の大枠計画作成が進められることになった(『ニャンザン』1985年2月4日)。(五島文雄)

外 交

ベトナムにとって、ソ連および中国との関係は最も重要な対外関係といえる。そして1984年を通じて、ソ連との友好、中国との対決という、これまでの基本的構造は変わらなかった。しかしソ連と中国の近年の関係改善への動きは、カンボジア

対策も含めて、ベトナム指導部に常に慎重な対応をせまるものとなっている。

●ソ越関係 ソ連との関係は、1984年5月のバン・チュン・ズン国防相、6月のレ・ズアン第一書記、ファン・パン・ドン首相、10月のグエン・コ・タク外相らの訪ソ、11月のソ連最高会議代表団の訪越などあって、相互の緊密さは変わらなかった。

特に、1984年4月中旬、カンボジアでのベトナム軍の攻勢強化とあわせて、中国軍のベトナム領砲撃が激化するなかで、ソ連艦隊のハイフォン寄港、ソ連軍のベトナムでの初上陸演習といった、ベトナム・ソ連の軍事協力の進展を示す動きがみられたことは注目される。カムラン湾におけるソ連海空軍の存在が拡大しているといわれることとあわせて、ソ連は対米、対中戦略上、ベトナムとの軍事協力を発展させる路線を1984年も維持しつづけたとみられる。この結果、ソ連はベトナムがカンボジアで必要とする軍事物資の提供も継続したと推測できる。

しかし「国際援助および海外からの借款が減少した」と国会で報告されたことは、ソ連をはじめとする社会主義諸国からの援助・借款に限界が出てきたことを示している。逆にベトナムは、コモン圏内の国際的分業の原則にもとづいて、応分の寄与を求められている。

6中総でレ・ズアン書記長が非同盟諸国・資本主義国との経済関係拡大を促したことは、このようなソ連圏からの援助減少への対応といえる。しかし、経済面でのソ連圏依存減少への試みははじまったとはいえ、軍事面でのソ連との協力態勢は当分変わりそうもないといえる。

●中越関係 中国との関係は、カンボジアでの対立継続を反映して、依然として国境での軍事衝突が続き、緊張がとけなかった。

しかし10月1日の中国国慶節にあたり、在ハノイ中国大使館でのレセプションに、ファン・ヒェン法相とポー・パン・スン外務次官が出席、5年ぶりの大臣級のベトナム要人の出席として注目された。このように「交戦国」が相互に外交関係を維持し、高度の外交的接触を保っていることは、両国がカンボジア問題、対ソ関係などで将来、臨機応変の対応を行なう必要があると信じているこ

とによるものであろう。とはいえ1984年は、中越関係には、みるべき変化は生じなかった。

●米越関係 ベトナムの対ソ関係、対中関係が基本的には不変でありながら、一方では中ソ関係が改善されつつあるという状況は、ベトナムが、もうひとつの超大国であるアメリカへの関心を高める結果をもたらした。ベトナムとしては、アメリカとの関係を改善することができれば、ソ連圏からの経済援助低下を補なうことのできる西側との経済関係拡大、アメリカを含む西側企業の石油開発等への投資などが実現することになる。

しかしベトナムがカンボジア戦争を継続している限り、ベトナム軍のカンボジア撤兵を要求するアメリカとの対立は解消できず、対米関係の改善見通しは開けない。ただアメリカ側はベトナム戦争で行方不明となった米兵の遺体捜査に熱心であり、ベトナム側の協力を求めている。したがってベトナムはこの不明米兵調査への協力拡大を約束することで、対米関係を好転させようと努めている。こうした状況のなかで、1984年はアメリカ政府の不明米兵問題代表団のほか、12月には二組のアメリカ議員団がベトナムを訪れている。とはいえベトナムは、アメリカが移住したベトナム人の一部を破壊工作目的でベトナムにひそかに送り込んでいるのではないかと疑惑も持っており、対米関係改善は急に進むとはみられない。

●カンボジアその他 カンボジア問題で大きな進展はなかった。1984年はじめのベトナム軍のタイ国境方面での攻勢は、大した成果をあげることなく終わった。しかしベトナムは反ベトナム勢力が1983年末からの乾期に、これまでになく活潑な攻勢をみせたため、84年の雨期に入っても、カンボジアでの攻勢を続けた。

このベトナム側の攻勢は1984年11月以降、雨期明けとともに、タイ国境のゲリラ側拠点への一大攻勢として本格化した。

ベトナムとしては、カンボジアでの攻勢は、ゲリラ勢力に打撃を与える目的が第1であったことはいうまでもない。だがソ連が中国との和解に有利な条件を作り出すために、ベトナムにカンボジア戦争の早期終結への圧力をかけていると想定した場合は、この攻勢はソ連の圧力をのけて、断固カンボジアでの軍事的勝利を追求するというベト

ナムの決意表明と受けとられぬこともない。

カンボジアのヘン・サムリン政権およびラオスとの関係は着実に強化されている。三国の国家計画委員会委員長会議の年2回の合同会議開催が決定したのをはじめ、経済、文化交流が活発化している。

このほかベトナムはアジア地域での孤立打開のために、1984年はインドネシア、オーストラリアとの関係改善に努めた。1984年2月にはムルダニ・インドネシア国軍司令官がベトナムを訪問して注目された。

なおグエン・コ・タク外相は11月はじめ日本を訪問している。

カンボジア

○ボル・ポト軍の攻勢 1984年1～4月の乾期、カンボジアでは前年と同様、ベトナム軍が反ベトナム・ゲリラ勢力拠点に対する本格的な大攻勢を手控えていた。

ベトナム軍の本格的な大攻勢といわれるものは、しかし、1979年にベトナム軍がカンボジアに全面的に侵攻した時を別にすれば、80年の乾期以降、実際には行なわれていなかった。

ベトナム軍が本格攻勢を手控えていたことに対しては、いくつかの理由が考えられていた。第1はソ連がらみの理由である。ソ連はカンボジア戦争でのベトナム支援が、ASEAN諸国の対ソ感情を悪化させたこと、中国との関係改善にとって障害となっていることから、カンボジア問題の政治解決を望み、ベトナムに対し軍事的な大攻勢を行なわぬよう圧力をかけているとするものであった。

第2の理由は、ボル・ポト軍を中心とする反ベトナム軍は、100人前後の小型ゲリラ部隊に分れて、たえず移動しながら戦っており、ベトナムが大軍を投入して大攻勢をかけても効果は小さく、このためベトナムが大攻勢を行なわないのだというものであった。第3の理由はボル・ポト軍側が主張しているものであって、同軍が1980年代に入ってカンボジア内陸部で攻勢を強めているため、ベトナム軍は主としてタイ国境方面にある反ベトナム・ゲリラ拠点攻略用に大兵力を集結できないのだというものであった。逆にベトナム側は、ゲリラ勢

力の脅威は小さく、大攻勢をかけるに値いしないのだと主張していた。

いずれにせよ、何らかの理由によって、ベトナム側は1984年1～4月の乾期も、大規模軍事攻勢を行なわなかった。そしてこの時は、上述したさまざまな理由に加えて、ベトナムは中ソの着実な関係改善をみて、やがてソ連がカンボジア戦の政治解決を迫ってくると予想し、カンボジア戦争の政治解決をベトナム自体も考えはじめたのではないかとの推測や、1984年2月10日のアンドロポフ・ソ連書記長の死亡が関係しているのではないかとの推測が、新たな理由として加わっていた。

しかしベトナム軍の大攻勢のないままに、1984年はじめのカンボジアでは、ボル・ポト軍の「大規模攻勢」が目立った特徴となっていた。

ボル・ポト派のラジオ放送は、1984年1月から3月にかけて、同派のゲリラ部隊が単に農村やジャングル地帯ではなく、シエムレアップ、プルサト、バタンバン、コンポンスプー、等の町々やベトナム軍駐屯地、空軍基地、燃料貯蔵所などをあいついで攻撃したと発表、ベトナム兵を多数死傷させ、兵器やガソリンを破壊・炎上させたと述べた。もちろんボル・ポト派の戦果は顔面どおりには受取れない。しかしタイの西側軍事筋は、こうした攻撃が実施されたことを確認している。

またヘン・サムリン政権のブー・タン国防相は、1984年8月16日、83年末から84年の乾期に敵兵力が79年以来最大の攻勢に出て、シエムレアップ、バタンバン、コンポントム、プルサトなど多くの都市を攻撃したことを認めている。

このように、さまざまな情報を総合すると、1984年1～4月の乾期に、ボル・ポト軍が79年にカンボジア戦争がはじまって以来はじめてといえる大規模軍事攻勢に出たことは間違いないであろう。もちろんボル・ポト軍の攻勢は、ベトナム軍に大損害を与え、戦局をボル・ポト派有利に逆転させるほどの成果をもたらしたわけではない。ヘン・サムリン政権国防省は、1983年12月27日から84年4月15日までに、敵兵4500人を死傷させたとして発表しており、ボル・ポト軍もかなりの損害を出したであろう。しかしボル・ポト軍の逆攻勢がベトナム側をあわてさせ、その結果、ベトナムがタイ国境沿いのゲリラ拠点に本格的な攻勢をかけられなかった

との推測は十分成り立つ。

ベトナム軍は乾期の終る4月なかば、ソン・サン派の拠点アンピルに対し、一時攻勢をかけたが一週間あまりの攻勢の後、アンピル攻略をあきらめ撤収している。

●ベトナムの平和攻勢？ 1984年はじめ、ポル・ポト軍の攻勢が目立つ一方でベトナムが大攻勢を行なわないという状況のなかで、ベトナムがカンボジア平和解決を考えはじめたのではないかとの観測が強まった。そして事実、こうした観測の裏付けとなるような動きも生じていた。

たとえば、1984年1月18日からのクリアンサク元タイ首相に率いられたタイ下院議員団のベトナム訪問は、カンボジア問題で最も厳しくベトナムと対決しているタイとの関係打開を図るために、ベトナムがカンボジアで何らかの妥協案を示すために行なわれたのではないかとの見方を生んだ。同様に1984年2月13日からのインドネシアのムルダニ国軍司令官のベトナム訪問は、ASEAN諸国中最もベトナムに同情的なインドネシア高官の訪問として、やはりベトナムがカンボジア解決妥協案を提示するのではないかとの観測を強めた。

こうしたベトナムの妥協についての楽観的観測は1984年1月29日、インドシナ三カ国外相会議(ベトナム、ラオスおよびヘン・サムリン政権による)がASEANとの対話をよびかける一方、中国との関係改善について前向きな姿勢を打出していたこと、2月19日にアミテージ米国防次官がハノイを訪問し、「政治的問題」を討議したと報じられたこと、さらに2月25日の中国・タイ外相会議(バンコク)で、両国外相がベトナムが柔軟化してきたとの見方で一致したこと、等によっても強められていた。

しかしこうしたベトナムの妥協的態度についての観測にもかかわらず、ベトナムがカンボジアでの政治解決について具体的に何らかの解決案を提示したとの報道はなされなかった。事実1984年3月11日、インドネシアを訪問したグエン・コ・タク・ベトナム外相は、5～10年内にベトナム軍をカンボジアから撤兵させたいと述べたものの、具体的な政治解決案は示さなかった。ベトナム外相の5～10年内撤兵発言も、5～10年たてばポル・ポト軍は軍事的に打倒され、ヘン・サムリン政権は

一本立ちできるだろうから、といったベトナムの「希望的観測」にもとづくものであり、実際にはカンボジア問題の「軍事的解決」を意味していた。

ベトナム外相は1984年3月21日バンコクを訪問したが、3月22日予定のタイ外相との会談を、病気を理由にキャンセルして、そのまま帰国した。そしてそれ以降ベトナムの政治的妥協についての楽観的観測は急速に姿を消してしまった。

ベトナムが1984年はじめの時期、ほんとうにカンボジア戦争の政治解決を考えていたのか否かはわからない。上述したさまざまな動きからみれば、ベトナムが何らかの妥協的動きをみせていた可能性はありうる。しかし1984年3月なかば以降ベトナムの「妥協的態度」は姿を消す。もしこの間に何らかのベトナムの態度変更があったとすれば、その態度変化をもたらしたのは、ソ連の政治的変化であったように思われる。

周知のようにソ連のアンドロポフ書記長は1984年2月10日、長い病気の後死亡した。後任にはチェルネンコ書記長が選ばれた。アンドロポフ書記長がチェルネンコ書記長に比べて、対米関係や対中関係の改善に熱心であったとは断言できない。しかしチェルネンコ書記長就任後しばらく、ソ連外交はアメリカに対して対決的姿勢を強めた。1984年5月8日のソ連によるロサンゼルス五輪ボイコットはその対米強硬姿勢のひとつの象徴といえた。そしてチェルネンコ政権は発足後しばらく、中国に対しても厳しい姿勢をとり、米中両国の軍事協力などに対し批判を強めた。特に1984年1月の中国首相訪米を受けた形の、4月26日からのレーガン訪中は、米中軍事協力の発展として警戒の目でみられた。

このように1984年2月13日にチェルネンコが書記長に就任したことを契機に、ソ連が対米強硬政策採用に踏み切ったとすれば、ベトナムがそれ以降カンボジアでの妥協的態度を棚上げにしたとしても不思議ではない。なぜならソ連は、アメリカとの軍事対決を強めれば、カムラン湾をもつベトナムとの軍事協力は不可欠となる。その結果ソ連はベトナムのカンボジアでの戦いを支援することでベトナムとの友好維持を図ることが必要となる。そのことは、ベトナムがカンボジア戦争で早期に政治的妥協をはかることを不要とさせる、という

わけである。

もしこの仮説が正しければ、1984年3月なかば以降ベトナムがカンボジアで妥協的姿勢を示さなくなり、4月に入ってベトナム軍がアンピル基地へ攻撃をかけたこと理由がはっきりとしてくる。また1984年4月にソ連艦隊がハイフォンに入港、4月15日にソ連軍がベトナムで初の上陸演習を行なったこと、ベトナム軍のアンピル攻撃に際し、中国軍がベトナム領砲撃で牽制したことに対し、ソ連が激しく中国を非難したこと、4月26日からのレーガン訪中をソ連とベトナムが共に批判したこと、等々で示されるベトナムとソ連の協調関係の高まりも、上述の仮説で説明しうる。

1984年5月9日、ソ連が5月10日予定のアルヒポフ第一副首相の訪中をキャンセル、6月11日モスクワで行なわれたチェルネンコ＝ファン・バン・ドン首相会談で、ソ連書記長が中国を名指して非難したことなどは、この時期のベトナム・ソ連関係の緊密さを反映した出来事といえよう。

さてこのようなわけで、1984年はじめのベトナムの平和的動きは、たちまち消え去り、その背景にはソ連がベトナムのカンボジア政策をはじめ、ベトナムの行動を全面的に支持し、中国およびアメリカとの対決を強めたという重大な動きがひそんでいたのである。

●雨期攻勢と新たな乾期攻勢 このような情況の下でカンボジアは1984年5月以降雨期に入った。そして例年ならば雨期にはベトナム軍が機動力を封じられて、戦闘は下火となるはずであった。

しかし1984年1～4月の乾期にボルポト軍の攻勢に手を焼いていたベトナム軍は、ソ連の支援をあてにできるようになったこともあって、5月以降の雨期に、初めて大規模な兵力でボルポト軍への攻勢を開始した。ボルポト派の放送は5月から7月25日の間に、ベトナム軍1万8200人がカンボジアに追加投入されたと指摘した。8月22日、ボルポト軍のソン・セン参謀長は、ベトナム軍数万人が雨期攻勢を行なっていると声明した。

1984年9月になると雨期が小休止となったこともあってカンボジアでの戦闘は激化した。特にこの頃からベトナム軍は、雨期明け後にタイ国境方面のゲリラ拠点を攻撃するために、兵員、大砲などをタイ国境に向け増派し、これを阻止せんとす

るゲリラ側と激戦が続いた。

このように雨期にも攻撃をつづけ、雨期明け後の大攻勢に向けて準備を進めていたベトナム軍は、乾期に入った1984年11月以降、タイ国境方面に数万の兵力を集結、戦車と大砲を動員して、これまででない本格的な攻勢を開始した。

この1984年11月以降の乾期におけるベトナム軍の大攻勢の第1の目標となったのは、反ベトナム三派連合政権において首相となっているソン・サン派の拠点群であった。ソン・サン派は1979年当時は1000人あまりの兵力をもつ保守派の反ベトナム小グループであった。しかしその後ASEAN諸国など西側諸国が、人気のないボルポト派に替りうる反ベトナム勢力の中核として同派に目を付け、武器を含むさまざまな援助を与えたことから、ソン・サン派の勢力は急増、1984年には1万5000人前後の兵力をもった組織に拡大していた。

特にソン・サン派には、旧ロン・ノル政権の兵士や公務員などが多く加わり、ヘン・サムリン政権下から逃げてくる人々も、ゲリラ側に加わる場合は大概ソン・サン派に加入した。この結果ソン・サン派は農村に拠点をもちボルポト派に対し、都市部に勢力を伸ばしうる反ベトナム勢力となった。ヘン・サムリン政権がまだ都市部を支持基盤としている状況の下で、ソン・サン派はヘン・サムリン政権の直接的ライバルとなってきていた。

このように考えると、ベトナムが、軍事的にも無視しえぬ勢力となり、ヘン・サムリン政権の政敵ともなりつつあったソン・サン派の拠点を第1の攻撃目標に選んだことはもともとといえた。

1984年11月19日、ベトナム軍はタイ国境のソン・サン派拠点ノンチャンを攻撃、翌日にはそこを占領した。ソン・サン軍はその後ノンチャン基地奪回作戦を展開、12月7日には奪回に成功したが、ベトナム軍は基地に大量の地雷をうめて撤退したために、同拠点の再建は困難な状況であった。

ベトナム軍は12月12日にはソン・サン派の、バン・ソクサン基地を占領し、つづいてソンサメット・キャンプに攻撃を集中、12月25日これを占領した。このようにしてベトナム軍は、1984年末からタイ国境で大攻勢を開始し、85年1月8日に、ソン・サン派最大の拠点アンピルを攻略、同派に重大な打撃を与えた。

主要拠点をほとんど失ったソン・サン派は、ボル・ポト派のように、内陸部でゲリラ活動を行なうしかなかったが、内陸に拠点の少ない同派は1985年を通じて苦戦を余儀なくされそうである。

一方ベトナム軍はソン・サン派につづいて、1985年1月末頃から、タイ国境沿いにあるボル・ポト派の拠点マライ山攻撃に兵力を集中、2月16日にはこれを攻略した。ボル・ポト軍は同山を死守せず、大きな損害を出す前に「転進」してしまった。

ボル・ポト軍の場合は、カンボジア各地に拠点をもち、ゲリラ戦争は1985年以降も従来とあまり変わりなく続けられそうである。

さて以上のようにみえてくると、ベトナム軍は1984年11月以降タイ国境で大攻勢に出て、ソン・サン派には大打撃を与えることに成功したものの、ボル・ポト軍の被害は少なく、結局カンボジア戦争の特徴であるボル・ポト軍対ベトナム軍の対決には基本的な変化は、1985年以降も当分起こりそうもないということがわかる。

●ソ連の変化 さてベトナムの1984年5月以降のカンボジアでの攻勢継続には、ソ連の支援が重要な役割を果たしていたことがわかった。その主たる理由は、ソ連のチェルネンコ政権が対米、対中強硬姿勢を採用したことにある。

しかし1984年9月以降、ソ連の対米、対中強硬姿勢は急速に変わりはじめた。1984年9月6日、ソ連の最高実力者オガルコフ総参謀長が解任され、また米ソ外相会談が9月26日に開かれると発表された。9月11日には、9月28日にレーガン大統領とグロムイコ外相が会談すると発表された。

9月21～22日、ニューヨークで中ソ外相会談が開かれ、両国関係の改善が合意された。1984年10月にはイリイチョフ・ソ連外務次官が訪中、12月にはアルヒポフ訪中が実現、この二つの訪問で、中ソ間の経済関係発展が合意された。

このように84年9月以降、ソ連の対米、対中政策は急転、柔軟化していた。もちろんこの理由は未だ明確ではない。しかしこのころからチェルネンコ書記長の病状が悪化しはじめたことが、何らかのかかわりをもつかもしれない。

しかしベトナムにとっては、こうしたソ連の対米中柔軟化、特に対中接近の加速は、決して軽視しえない。ベトナムは1984年9月には、その後の

乾期攻勢への準備を整えており、実際大攻勢を実行したものの、1985年以降は、再びソ連の対中接近の度合いを注目しつつ、カンボジアで柔軟な対応を再び打ち出す準備を整える必要があるかもしれない。

●カンボジア経済 ヘン・サムリン政権はベトナム軍の保護の下、プノンペンを中心に都市部でその権力基盤を固めようとしている。都市部では工場も大部分が操業を再開しており、1984年はじめに59工場が操業、工場労働者は小工業を含め約1万5000人と発表されている。

しかし農村部ではボル・ポト派ゲリラの活動もあって、メコン・デルタとトンレサップ湖周辺平野部の主要農作地が全てヘン・サムリン＝ベトナム軍支配下に入ったとはいえない状況である。農業は依然天気まかせであり、流通の不满などから都市住民の食料が安定的に確保されているとはとてもいえない。1984年4月1日にFAO当局が明らかにしたところでは、84年のカンボジアの食糧生産は最低必要量104万トンを少なくとも17万7000トンの下廻ると推定されている。なおFAOは83年央のカンボジア人口を703万4000人と推計している。

ヘン・サムリン政権は1984年に食料の増産を計画、84年雨期の米作を前年を10万トンの上廻る170万トンと計画した。しかし8～9月に洪水で大被害が出たために、雨期米の作付けは、1984年11月7日のコン・サモル農相の発表では、120万トンにとどまった。

ヘン・サムリン政権は、この米作付の不調から1985年以降、依然として食料不足に悩まされそうである。このほか、食料以外のさまざまな分野でもヘン・サムリン政権はベトナムおよび東欧・ソ連からの援助に頼りつづけざるをえない状況が続いている。(今川英一)

ラオス

ラオスでは、米の生産が1980年以降、自給可能水準とみられる100万トンを維持し、ことに84年には年初目標の130万トンを達成したと伝えられる(1983年比20万トン増、85年1月25日発表)。また1984年の年初、年末における西側からのビエンチャン訪問者の証言によれば、市場には肉、魚、野菜をは

じめ消費物資があふれ、また日本製テレビやソ連製ストーブなども購入可能という。

ラオスは1984年末で人民民主主義共和国成立満9年を経、やっと経済に若干の光明を見出したかのごとくである。この国は1976年末に、極度に低い経済発展段階のまま、東西対立のはざままで東側の前衛国家として再生したが、その後は社会主義を急速に導入し、またタイとその背後につながる西側経済との旧来の関係を断絶させたことで、経済を当初数年間著しく停滞させてしまった。政府はそこで1979年末に、自由市場制度の容認と集団化の減速という現実主義的転換を行ない、これが最近にいたり、若干の余裕をうみだしたものと思われる。

1人当たり100～140米^{ドル}とされる国民所得水準はたしかに著しく低いものだが、物資面での生活スタイルが質素な段階にあることは考慮すべきである。なお最新報道では、中級政府公務員の月給は500^{ドル}(公式レートで14米^{ドル}相当)と低く、政府の財政難を示す反面、行商人、食堂経営者、その他自営業者は軽くその3倍は稼いでいるといわれる。ところで為替レートは公定が1米^{ドル}35^{ドル}に対し、1983年6月に特定条件付き優遇レートとして108^{ドル}が導入され、闇市場との格差緩和がはかられた。だが闇レートは1984年の年初の145^{ドル}から250^{ドル}に再び急激に低下し、ドル需要の高まりを見せつけている。考えられる理由のひとつはドル決済の密輸用品需要の増大であり、もうひとつはタイ経由の西側諸国への脱出によるものであろう。

タイへの避難民数は、タイが第三国移住を再開させた1983年3月以降再び高まりだし、83年約7000人、84年上半期8000人と報道され、ラオスの社会、経済状態の不安定さを見せつけている。

ちなみに、今日の経済開発における最大の隘路に人的資源の欠如があげられている。行政、経営手腕をもつものは大半がすでに国外に脱出したといわれるが、現在の脱出難民もその傾向が強く、タイから帰国するものは農民にかぎられている、

といわれる。人材流出の影響は政府行政に強く表われ、外国援助の消化さえままならないというのが現状とされている。こうした欠を補うため東側からの人力協力は高い水準に達し、現在ではベトナム人4万人、ソ連人5000人が数えられている。援助・協力内容も社会・経済の広範な分野に行きわたり、また各プロジェクトは担当国の丸がかえて実施されており、この傾向は今後当分続くものと予想される。

●タイとの国境紛争 5月24日タイの第3軍は、北部タイとラオスのサラブリー県が接する国境地帯の「タイ側3カ村をラオス軍兵士が占拠している」と発表し、これ以降この地域の領土帰属をめぐる、タイとの関係が悪化した。ことに6月初旬タイが係争3カ村を「軍事的に奪還」した結果、双方は軍事的応酬を繰り返すこととなり、その後の外交交渉は2度とも決裂してしまった。

タイ側は、これを地方レベルの些細な問題として処理しようとしたが、ラオス側は報道機関を総動員し、また国内各地で「反タイ集会」を開き、「タイ＝ラオス関係の真実」と題する白書を出版するなど、この事件を契機に国民に反タイ感情を植え付けようとした。もっとも非難の対象は、中国の拡張主義と結託したタイのアーティット最高司令官とその取巻き反動派とされ、タイの国王やプレム首相がはずされたことは注目に値する。

結局タイは10月初めの国連総会で撤兵を発表し実施に移したため(国連安保理の議席獲得の駆引き材料にしたものか)、その後緊張は大幅に軽減されだしている。ラオス側はタイ軍が未だ領内の一部を占拠していると主張し、11月末にも交渉再開を要求してはいるが、この領土問題は、年末現在、従来どおり有耶無耶のまま放置される方向にある。おそらくラオスも、今回の問題は些細な問題として早急に処理し、むしろタイとその領内経由の西側との貿易ルート再開をタイ側に要求したいところであろう。

(竹下秀邦、なおタイの前文、日誌も参照)

(文中 ND は, Nhan Dan 紙の略)

1月

1日 ▶84年の経済発展目標を発表。食糧総生産量1800万^ト、中央政府の食糧調達量430万^ト、(83年は約375万^ト)。新経済地区建設と開発へ労働力12万人を移動。工業生産は前年比9.5%増、また全国人口増加率は2%から1.9%に減少。(ND, 1/1)

▶ベトナム、ブルネイを承認。

2日 ▶人民評議会選挙法公布・発効——1月15日付ND紙に全文掲載。

3日 ▶南部全域の83年中の農地改革と農業集団化の成果:貧農へ7万haを分配、8000生産集団(初級合作社)と56合作社を結成。南部の農業集団化運動は7年間で1万8062生産集団と245合作社を組織、農民世帯の37.2%、農地面積の30.2%を集団組織に吸収(ND)。

5日 ▶チャン・チュン外務省中国局長、中国大使に旧正月停戦提案、また中国兵捕虜の釈放を通告した。

▶チュオン・チン国家評議会議長ら党・政府最高代表団、カンボジア国慶節に参加するため、プノンペン訪問。

6日 ▶スウェーデン王国発展途上国援助と輸出促進機関代表団、ハノイ訪問。経済・貿易協力拡大協定調印(〜13日)。

7日 ▶米国下院代表団(団長エドワーズ下院人権・司法小委員長兼同院在郷軍人委員)は83年12月30日〜84年1月15日、ベトナム化学戦後遺症資料収集目的でベトナムを訪問。

▶ブイ・タイン・キエット・共産党中央委員死去。

10日 ▶農業省の工業用作物栽培拡大計画。84〜85年の計画のうち、84年に113万haを決定。大豆、落花生、胡麻、サトウキビ、煙草など短期栽培類52万ha、とくに大豆栽培は2万haから10万haへ拡大。その他長期作物も拡大。ゴムの3万haから5万ha、コーヒーも8000haから1万1000haへ拡大、ヤシ1万4000haから2万haへ拡大(ND)。

11日 ▶国家計画委員会は81〜85年の5カ年計画実行計画を再検討、財政と資材および各設備を最優先の建設工程に集中するため、40工程の建設を中止、83年まで1164工程を完成。そのうちファライ火力発電所の第一次工事を完成、発電開始。ビムソンとホアンタック両セメント工場も完成。ラムタオ肥料工場、製紙工場は国内需要の80%をみたくす(ND)。

▶84年の重点建設工事のファライ火力発電所は第一次工事を完成、11万kWの発電に達し、ハノイ市とその近

郊へ安定的な送電体制を確保、第2次工事も開始。

▶(北京)中国外務省報道官、ベトナムの旧正月停戦提案拒否表明。

▶インドネシア政府ベトナム台風被害救援金1万米^{ドル}を贈与。日本赤十字社も国際赤十字社を通じ、300万円相当の抗生物質薬品と衣服1万5000着を援助した。

▶ファン・バン・ドン首相、ラオス首相に、スパンナ・ブーマ政府顧問(元首相)の死で弔電。

14日 ▶ND紙、中国の旧正月停戦拒否非難。

▶ブルガリア経済代表団訪ベ。

15日 ▶ドー・ムオイ政治局員兼副首相はチェコ援助によるダナン市近郊の火力発電所建設計画準備会に出席。同発電所の発電能力12万kW、中部地域で最大、1988年に完成予定(ND)。

▶(ハノイ放送)内務省は最近、1981〜85年を対象とした全国公共治安会議を、ファム・フン副首相の司会で開いた。

16日 ▶ブルガリア政府代表団ハノイを訪問。団長グリシャ・フィリポフ首相(ND)。

18日 ▶クリアンサク元首相率いるタイ国会下院対外委員会代表団、ベトナム訪問でハノイ入り。

19日 ▶米国のASPEN研究所代表団(団長デク・クラック前上院議員)ハノイを訪問し、7〜16日滞在(ND)。

24日 ▶国家評議会、ラ・ラム・ザ食糧相解任、後任に Nguyen Van Chinh 任命。

▶ベトナム、友誼関で中国人捕虜9人中国に引渡す。

▶レ・チョン・タン(上將)人民軍参謀総長はビエンチャンでインドシナ3国軍参謀長会議に出席するため同国を訪問。カンボジアのソイチオ軍参謀長も出席。

25日 ▶タイ下院外交委代表団帰国。クリアンサク元首相らは滞ベ中、ファン・バン・ドン首相、グエン・フート国会議長らと会談。ホーチミン市を訪問。

▶党中央委は“集団経済と家族経済の同時発展”について激励と指導の指示35号を発表(ND)。

26日 ▶旧正月に当り、レ・ズアン党中央委書記長は最近中部フーカイン省を訪問。チュオン・チン国家評議会議長は南部ロンアン省を訪問(ND)。

28日 ▶ビエンチャンでインドシナ3国外相会議開催(〜29日)。

30日 ▶日本政府、ベトナムに2000万円無償文化援助。

31日 ▶ポー・チ・コン政治局員、旧正月に当りカンボジア駐在ベトナム軍と技術幹部へ祝賀のため同国を訪問。同行者フン・テエ・タイ中將・人民軍副参謀長。

2月

1日 ▶中国の胡耀邦総書記、ベトナム国境視察、ベトナムへの警戒を呼びかける。

4日 ▶ポー・パン・キエット副首相兼国家計画委員長、ホー市でのインドシナ3国国家計画委員長会議に出席、3国の個別計画と共同計画の実現方法を討議。ラオス側サリ・ボンカムサオ副首相兼国家計画委員長、カンボジア側テアソット副首相兼計画相が出席。なお同会議は6日終了。共同コミュニケによれば、三国は食糧生産、工業用作物の生産・加工、林業、水産、消費財生産などを中心に経済、技術協力を行なうことで合意した。

7日 ▶食糧用雑穀の栽培、84年に130万haへ拡大、83年比10%増。うちトウモロコシは30~39万ha(ND)。

9日 ▶カピッツァ・ソ連外務次官、ベトナム入り(12日まで滞在、ベトナム外相らと会談)。

12日 ▶チュオン・チン国家評議会議長らベトナム代表団、アンドロポフ葬儀のためソ連へ出発。

13日 ▶1月30日まで全国の国債発売状況：購入予約総額8億500万^{ドル}、粳米4750^{トン}。そのうち北部、4億7585万6100^{ドル}、粳米2257^{トン}、南部、3億2915万5600^{ドル}、粳米2493^{トン}。現在の銀行への実際納入額は4億3552万2800^{ドル}、粳米733^{トン}(ND)。

▶インドネシア軍代表団ハノイ訪問。団長ムルダニ大將(同国軍最高司令官)、副団長ウトモ中將(副参謀長)。

14日 ▶バン・ティエン・ズン国防相、ムルダニ・インドネシア国軍司令官と会見。

▶ベトナム・仏、科学技術協力協定調印。

▶党中央委書記局は3月から5月まで、全国の県と村および相当級人民議会代表選挙実施について指示。今回選挙の重点は、優秀労働者、農業集団の生産模範社員、工業と小手工および技術幹部を候補に推薦。とくに生産現場にいる者と少数民族も候補にするよう指示。

15日 ▶チュオン・チン議長・モスクワでチェルネンコ書記長と会見。

▶ファン・パン・ドン首相、ムルダニ・インドネシア国軍司令官と会見。なおこの日、ムルダニ將軍一行は中国国境のラン・ソン省など視察。

▶ホーチミン市で祖国戦線中央委第2回総会(～16日)。

16日 ▶ソ連国家計画委代表団、ベトナム訪問終了。

▶ムルダニ・インドネシア国軍司令官帰国。

17日 ▶ポロプ・ソ連国家計画委代表団、ハノイ滞在、両国の86～90年の経済関係強化。拡大計画を討議。

▶チュオン・チン議長一行、ソ連より帰国。

19日 ▶アミテージ国防次官補を団長とするの米政府代表団、ベトナム訪問でハノイ入り(22日まで滞在)。

20日 ▶5カ年計画の残る84、85年計画の工業用長期作物栽培目標：ゴム栽培、84年3万ha、85年に5万ha、コーヒーは84年8000ha、85年に1万1000ha、ヤシは各年1万4000ha、茶も各年5000haと目標を決定(ND)。

21日 ▶15日現在、全国で冬春季稲植付114万1405ha、計画の65.7%に達す(ND)。

▶グエン・コ・タク外相、米・ベトナム、不明米兵調査継続で合意、2490人の米兵情報追加提供と発表。

22日 ▶党中央委、83年食糧納入の成果と84年の納入目標を発表。83年の年間食糧生産1700万^{トン}、納入375万^{トン}。1人当たり300kg。83年で食糧自給を完全に確立、84年の納入目標430万^{トン}、そのうち南部220万^{トン}、北部170万^{トン}、中部45万^{トン}(ND)。

24日 ▶ハノイでソ連、ベトナム、第6回エネルギー協力会議開催。

▶ベトナム・ルーマニア経済・科学技術合同委第7回会議開催。

27日 ▶ハノイでベトナムとインドネシア両国代表の討論会「東南アジア地域の平和と安定および友好の確立について」、開催。インドネシア側団長シララヒ国際戦略研究所副理事長、ベトナム団長ファム・ビン外務省国際問題研究所所長(ND)。

28日 ▶ファン・パン・ドン首相、ルーマニア経済代表団と会談。

▶ハバナ：ベトナム・キューバ労働者協力協定調印。

29日 ▶ベトナム通信：ダオ・ティエン・ティ労働相は最近の会議で、軍人と職業学校生を除く全労働力の79.5%が1980年に就業していたが、1983年にその比率は82.5%となったと述べた。

3月

1日 ▶ハイフォン市で全国の党支部農業委代表大会開催。大会の報告によると、これまでに南部農家総数の37%を集団に吸収、集団化農地は30%に達した。84年の食糧生産目標は1800万^ト(83年は1700万^ト)(ND)。

▶ハノイでインド貿易展開催。

▶ソ連土地管理総局代表団訪ベ(～19日)。

2日 ▶ワシントン：ケリー米国防次官補代理、ソ連がカムラン湾にTU-16、9機配備と声明。

3日 ▶ハノイ：ソ連文化省代表団、2月28日～3月3日訪ベ。

▶農業省はハイフォンで2月28日～3月3日、全国農業会議。

4日 ▶ファン・パン・ドン首相は全国農業会議に送った書簡のなかで、農業の克服すべき欠陥として、米作の増産の一方で補助食料生産が減少していること、労働力と土地がいまだ合理的に利用されていないこと、集約農業が行なわれていない地域があること、工業用原料作物の生産が十分でないこと、工業が十分農業に奉仕していないことを指摘した(ベトナム通信)。

▶ローマ：法王庁当局者、ベトナムはカトリック300万人をバチカンから切り離そうとしていると非難。

9日 ▶バンコク：グエン・コ・タク外相訪タイ、84年後半にベ軍、カンボジア第3次撤兵、と発表。

10日 ▶ハノイ放送、83年食糧生産が1700万^トで自給を達成した、と報道。

11日 ▶グエン・コ・タク外相、インドネシア訪問。12日スハルト大統領と会談。

12日 ▶バリでベトナム・仏、経済・工業合同委第3回総会開催(～13日)。

▶ジャカルタ：グエン・コ・タク外相、スハルト大統領と会談後、中国の脅威で一致と声明。しかしインドネシア外相は、ベトナムとの共通認識を否定。

13日 ▶ジャカルタ：グエン・コ・タク外相、ムルダニイ国軍司令官、サレ貿易相らと会談。

▶ソ連AA連帯委代表団来訪。

▶ボ・グエン・ザップ副首相、ソ連国家科学技術委代表団と会見。

14日 ▶ベトナム・仏、1939～54年間にベトナム領内で死亡した仏将校と兵士の遺骨返還について合意書を交換(ND)。

▶チェコスロバキア外務省代表団訪ベ。

▶ポーランド文化相訪ベ。

▶グエン・コ・タク外相、オーストラリア訪問(～19日)。

15日 ▶内閣は今年4～5月期間中、全国県、村レベル

人民議会の選挙を決定(ND)。

17日 ▶ポー・バン・キエット副首相兼国家計画委員長、モスクワ訪問。コメコン第32回総会出席のため。

18日 ▶ファン・パン・ドン首相、ポーランド文化省代表団と会見。

19日 ▶ダラト近くで第1号原子炉運転開始と放送(ハノイ放送)。

20日 ▶中部高原ダラット市郊外で、ソ連の援助による原子力研究所の再建完成式典。

22日 ▶化学部門の3年間生産実績：粉石ケン1万548^ト、塗料(ウルシ)2182^ト、殺虫剤1832^ト、乾電池2690万本、自動車タイヤ9838本、総額1億2000万^ド、毎年平均4000万^ド(ND)。

24日 ▶ハイフォン市とクアンニン省境界のファルン海洋船修理所建設工事完成、フィンランド政府の無償援助で建設され、建設費1億8500万^ド、年間修理能力は5000～1万2000^ト級の船舶30～35隻(ND)。

26日 ▶ファン・パン・ドン首相、フィンランド外相と会見。

27日 ▶東独経済使節団訪ベ。

28日 ▶ND紙社説「合作社と生産集団の管理幹部の培養と養成は重要な緊急課題」。その重点は次のとおり。
◎北部では25年の改造により集団化完成、しかし幹部は老化し、50歳以上幹部数は全体の70%以上を占める。◎中部地方での幹部養成は各地方での差が大きい。◎南部では改造と集団化を重視するが幹部養成を積極的に実施していない、指導と管理について問題点が多い。

▶第12回ベトナム・東独経済・科学協力委開く。

29日 ▶全国冬春季の稲作植付104万ha計画の95%に達し昨年同期と比べると3%減。雑穀も90.9%、前年より4.6%減。食品用作物81.9%、前年より1.7%増、短期工業用作物1%増(ND)。

30日 ▶ソ連・ベトナム、ハノイ、ホーチミン両市郊外での宇宙通信中継センターの建設援助を協定。

▶バンコク：消息筋、反政府組織「ベトナム解放民族統一戦線」が2月末からベトナム向け地下放送を開始、と発表(時事)。

4 月

1日 ▶(北京)中国軍, ベトナム2領地城砲撃と発表。
▶(ハノイ)ベトナム外務省, 中国の砲撃非難。

2日 ▶グエン・フー・ト国会議長, ルーマニア訪問。
▶閣議, 県建設に関する指示——4月9日付 *ND* 紙に全文掲載。

3日 ▶ハノイでチャン・クエン副首相, ハンサライセン東ドイツ副首相と84年協力協定調印。
▶ブノンベン=ハノイ航空路開設。
▶レ・チオン・タン人民軍参謀総長一行, インド訪問に出発。

4日 ▶ドンナイ省 La Nga 製糖工場, デンマーク援助により完成。1日のサトウキビ処理量2000ト。
▶『クアンドイ・ニャンゼン』, 中部高原で反共ゲリラと政府軍・民兵・45回衝突と報ず。
▶ファン・バン・ドン首相, ラオス保健相と会見。

5日 ▶農業生産の技術改善, 集団化管理の強化によって現在全国40省・都市のうち20省・都市では稲作が1ha当り平均5トに達し, 工業用作物の生産は83年に84万ha, 牧畜業では牛30%増, 豚4%増(*ND*)。

▶米ベトナム婦選兵代表団, 3月20日~4月5日訪ベ。

6日 ▶キェット副首相, 3月30日~4月6日ハンガリー訪問。また6~12日, ブルガリア訪問。

7日 ▶外務省, 中国軍, 4月6日, ランソン省チャンディン県を攻撃, 占領, しかしベトナム軍の反撃で退却と発表。
▶ソ連対外経済連絡委代表団, 3月27日~4月7日訪ベ。

9日 ▶3月末現在の国債発行状況は総額10億7000万^フと粳米7460^ト, そのうち国庫納入現金8億1800万^フと粳米2670^ト, とくにホー市は1億1500万^フ(*ND*)。

▶南部各省と都市では3月30日まで秋季と冬春季の食糧納入は計画の58%に達し, そのうち納税60.2%, 契約買入30万^ト(*ND*)。

▶肥料生産部門は化学肥料生産と供給状況を発表, 83年に21万^ト生産, 84年の生産目標40万^ト(*ND*)。

▶(北京)中国, ベトナムとの会談拒否。

10日 ▶ベトナム・ラジオ・テレビ委全国会議開催。

12日 ▶内閣と国債発行委は国債の国民買入れ運動成果の検討を開催。第1回(83年12月19日~84年3月31日)運動の成果は購入記名総額11億400万^フ, 粳米7437^ト, 外貨1100米^フ, その他金と宝石である。現在銀行へ納入9億3035万9000^フ, 粳米2858^トと外貨1100米^フ。第2回運動は84年5月1日~9月31日(*ND*)。

▶南部農業生産技術と管理幹部の養成を強化。83年に技術と管理幹部12万2737人を養成。84年に27万9016人の

養成目標(*ND*)。

15日 ▶閣議は全国で家族計画委員会の設立を決定。同委員会の委員長はポー・グエン・ザップ副首相。

16日 ▶ハノイ放送: 中国軍, 4月10日~12日, ベ領侵入攻撃。

▶ワシントン: 米情報筋, ソ連軍が4月15日, ベトナムで上陸演習, と発表。ハイフォン南西45~160kmの海岸線で。

▶パリ: グエン・フー・ト国会議長訪仏。

17日 ▶ソ連軍政治部代表団(アガホフ中將団長), 10~17日ハノイ訪問。

▶東京: ハ・バン・ラウ外務次官訪日。

18日 ▶ヌクシム外務省対外関係担当特別相は18日にハノイを訪問。ハノイ外国語師範大学フランス語科の設備完成式に出席(*ND*)。

19日 ▶ベトナム軍当局者, ソ連艦隊, 4月10日より1週間ハイフォン寄港, ソ連軍中將が中国国境視察(ハノイ発共同), またソ連軍演習はどの国も対象とせぬ(ロイター)と声明。

▶パリ: 仏大統領, グエン・フー・ト議長と会見。

22日 ▶84年第1四半期に南部各省で農民総数の45.3%と耕作面積の35%を集団に吸収, 1430生産集団と28合作社を組織した。現在まで合計2万341生産集団と296合作社が成立, 全南部15県と市で集団化を実現した(*ND*)。

25日 ▶15日現在, 全国では短期工業用作物の栽培面積は昨年より6万8059ha増, そのうち北部は15万4621ha, 南部は7万2234haである(*ND*)。

▶国家評議会定例会議, 幹部, 労働省, 公務員, 軍隊に規定量の物資供給を保証する問題など討議。

▶ソ連軍工兵部隊代表団, バン・ティエン・ズン国防相と会談。

▶*ND*紙社説「家族計画の運動強化」: 現在全国人口の増化率は加速増加の状態であり, 平均1年当り100万人から150万人増加。その増加数は地方の1省の人口数に同数である。現水準を堅持するだけでも, 食糧5.7%増, 国民所得9.2%増が必要である。

27日 ▶ハノイ放送: レーガン訪中で米中結託非難。

▶21~27日, ベトナム・ソ連石炭合同開発委。

29日 ▶ファン・バン・ドン首相, ラオス司法相と会見。

30日 ▶今年第1四半期に新経済地区建設のため, 9万4197人, そのうち労働者4万696人を移動(*ND*)。

▶北京放送・ハノイ放送: 中ベ国境で交戦と報道。

▶ベトナム外務省, 4月28日~29日, 中国軍ハトゥエン省侵入と非難。

5月

3日 ▶ベトナム通信：中国軍の攻撃、深刻な脅威と。

4日 ▶75年4月30日に17度線以南旧南ベトナム政権の支配全域を解放した後、農業生産関係の改造運動の成果について。83年末まで中部沿岸各省で1185合作社と775生産集団を設立。同地域の農家と農地の集団化は農家数と農地の98.8%。中部高原各省では267合作社と1952生産集団を設立。農家全体の71%を集団に吸収。南部各省では84年第1四半期まで296合作社と2万341集団を成立。集団化の農家45.3%、農地38%(ND)。

▶モスクワ：ポー・ドン・ザン外務次官、カピッツァ外務次官と会談。

▶タス通信声明、中国のベトナム領内侵入を非難。

6日 ▶ファン・パン・ドン首相、バン・ティエン・ズン国防相、5～6日、ディエンビエンフー訪問。

7日 ▶ファン・パン・ドン首相、無条件で対米改善用意と語る(Newsweek)。

▶ハノイでディエンビエンフー勝利30周年祝賀会。

9日 ▶クウェート駐在チャン・パン・タイン大使はベトナム政府代表として、クウェート財政相兼クウェート基金議長と南部の Dautieng 水利・灌漑施設工事でクウェート信用供与協定に署名(ND)。

11日 ▶5日現在、全国の野菜と雑穀および工業用作物の栽培面積は98万9259haに達した。昨年同期より6.2%増(ND)。

▶ハノイ放送：ロサンゼルス五輪不参加発表。

▶オーストラリア外務省と国防省の合同代表団(团长・ハロウェイ同外務省アジア北南局副局長)ハノイ訪問。ベトナム戦中、米軍との共同作戦で行方不明になったオーストラリア人6人について、ベトナム責任者と協議予定(ND)。

▶外務省報道官、ASEAN 外相会議声明を批判。

13日 ▶レ・ズアン書記長、ハノイで開催中のホーチミン・ルート展参観。

15日 ▶バン・ティエン・ズン政治局員兼国防相(大将)ソ連をはじめ東欧各国を歴訪のため、ハノイを出発。見送ファム・フン政治局員兼副首相兼内相、チュー・フイ・マン(大将)政治局員兼軍総政治部主任、ホアン・パン・タイ(大将)国防次官、レ・ジョン・タン(上将)国防次官兼軍参謀総長、ハ・バン・ラウ外務次官(ND)。

16日 ▶モスクワ：ベトナム・ソ連国防相会談。

18日 ▶ND 紙社説「個人商業の改造と管理強化」：ベトナムの社会市場では社会主義へ進行する過渡段階であり、個人商業を一定期間に存在させるが、彼らは国家機関の検査と監督を受けなければならない。最近、ホー市では

野菜、豚肉、魚類の個人商業を説得し集団化、悪徳商人を完全に排除。

22日 ▶バン・ティエン・ズン国防相、チェコ訪問。

23日 ▶ハノイ放送：中国軍、5月22日ハティエン省ハザン市砲撃、市民6人死亡。

▶バンコク：オーストラリア不明軍人調査団、5月11日～23日、ベトナム訪問。

26日 ▶ND 紙社説「中小型水力発電設備の促進」：ベトナムでは豊富な水源を利用、水力発電の建設促進。とくに中小型発電。現在の調査結果で248発電所を建設。100kW から1万5000kW を発電。総発電量は52万2000kW に達すと推定。現在大型水力発電所は Thac Ba (完成)、Haa Binh と南部 Tri An (建設中)である。

▶バン・ティエン・ズン国防相、ポーランド訪問。

28日 ▶南部メコン・デルタ地区の農地建設について現在稲作250万 ha。近い将来300万 ha を拡大、同地域人口1100万人のうち900万人が農業生産に従事する(ND)。

29日 ▶全国各地から新経済地区へ5月中に2万1828人、労働力1万2452人を移動。昨年同期の3倍。今年5カ月の合計14万4925人、労働力6万6874人を移動した(ND)。

▶国家評議会の定例会は内閣の提案により、ドアン・ジョン・トゥエン国家物価委員長を解任。新任グエン・フー・トゥ国家評議会事務長を承認。

30日 ▶ベトナム国防相、ハンガリー訪問。

▶フランス運輸相訪ベ。

31日 ▶南部各省では冬春季稲作の収穫を完了。今季の面積、能率、数量の3面とも増加。1ha 当り平均3.86%。昨年同期より480kg 増。メコン・デルタ地区で1ha 当り4.4%。中部沿岸各省で3.06%(ND)。

▶越ソ石油開発共同企業の責任者は南部沖での石油探掘で海底油田を発見。今後、2カ月に埋蔵量測定と発表(ND)。

6月

1日 ▶レ・カック対外貿易相、プノンペンでのインドシナ3国対外貿易相会議に出席。

2日 ▶ハノイ放送：中国全人代の「海南行政区」設立決議を非難。

▶スウェーデン、ベトナムへの84/85年度無償援助約4500万米^{ドル}の供与決定(ND)。

3日 ▶仏政府運輸代表团、ハノイを訪問、1カ月滞在、両国の科学技術と運輸関係専門幹部養成協定に調印(ND)。

▶6月初めよりエアロフロート社はモスクワ=ホーチミン間航路にジャンボ機IL86使用開始。

4日 ▶ベトナム外務省、中国の国境攻撃非難声明。

5日 ▶ベトリセブ・ソ連肥料工業相5月29日からハノイ訪問。ソ連援助によるラムタオ化学肥料工場拡大工事成式典に出席(ND)。

▶政府、ベトナムの領空主権について声明。

7日 ▶内閣、81~83年3カ年基本建設の成果検討、84~85年2カ年計画の方向と任務を討議。81~83年の成果については、エネルギー建設(電力、石炭、石油)に力を集中、またセメント、製紙、綿・絹糸、製糖、肥料、機械など各工場が完成したと発表。

▶内務省、84年上半期の公安隊活動成果検討会開催、ファム・フン副首相兼内相が出席。

9日 ▶国債発行、第1回が完了、第2回開始。第1回の発行は購入登録総額のうち銀行への現金支払い8億7200万^{ドル}、粗米5000^{トン}、そのうち、北部4億600万^{ドル}、粗米1600^{トン}、南部4億6100万^{ドル}、粗米3500^{トン}(ND)。

10日 ▶レ・ズアン書記長、コモコン首脳会談出席のため、ハノイ出発。ファン・パン・ドン首相ら同行。

11日 ▶モスクワ：レ・ズアン書記長、ファン・パン・ドン首相、チェルネンコ書記長と会談。チェルネンコ、中べ紛争で中国非難。

▶ホーチミン市にエアロフロート航空乗り入れ。

▶全国の石炭生産は計画より大幅に遅れており、現在の生産量190万^{トン}、計画の31.6%である。

12日 ▶モスクワ：ファン・パン・ドン、チーホフ首相と会談。

13日 ▶全南部での売買合作社発展状況：84年第1四半期に1633社、全域の農村総数の88.5%に設立、農民100万人が加入。

14日 ▶ベトナム外務省、タイ軍のラオス侵入非難。

18日 ▶オーストラリア議員団訪ベ(~25日)。

19日 ▶ハノイでスウェーデン政府代表と無償援助によるThu Duc火力発電所の補修工事協定に調印(ND)。

22日 ▶モスクワ・ハノイ、衛星テレコム・システム(Teledostup)実験開始。

23日 ▶カンボジア駐留ベトナム軍、20日から第2回撤退を開始。今回撤退単位は第690と688両旅団と第550連隊であり、シエムレアップとオトドミエンチャイ両州駐在部隊である(ND)。

▶レ・ズアン書記長、ソ連より帰国。

24日 ▶北朝鮮キム・ジョン・ズン大使はグエン・フー・ト国家評議会副議長に信任状を提出。

26日 第7期第7回国会開催。

▶モスクワ：バン・ティエン・ズン国防相、ウマチノフ国防相、オガルコフ参謀総長と会見。

▶ワシントン：米國務省、ベトナム出国者受入れでベトナムと協議用意と発表。

▶ND紙社説「84年国家計画の実現に努力を集中」：今年上半期の計画実現の実績は、農業の各春季稲植付166万ha、計画の95.5%に達し、昨年同期より7000ha増。工業生産の上半期総額は年間計画の42.8%に達し、前年より11.2%増、食糧事情は南部で豊作であったが、北部ではかなり不作状態が続く。

27日 ▶84~85年度の大学と高等学校の入学試験実施。そのうち北部の受験者12万人、南部では受験者9万4000人。現在全国受験者総数21万人に達す(ND)。

28日 ▶ホーチミン：グエン・パン・ミン大主教、ローマ・カトリック司祭2000人中200人が逮捕されていると発表。

▶インド外務省代表团訪ベ(~7月4日)。

29日 ▶南部解放以後、今日まで同地で貧民地帯へ農地38万9000haを分配した(ND)。

▶刑法(各論)草案、国会で採択——11月8日、9日付ND紙に全文掲載。

▶国会第7期第7回会期閉会。

30日 ▶ハノイでベトナム民主党創立40周年記念集会。

7月

2日 ▶ビエンチャン：インドシナ3国外相会議。

▶モスクワ：グロムイコ外相，ベトナム外務次官ポー・ドン・ザンと会見。

3日 ▶ベトナム共産党中央委第6回総会開く（～10日）。総会では，経済管理機構改善の問題，商品の分配，流通に関する問題，幹部の強化などが主に討議された。

▶ベトナム・インド，1984年借款供与協定。

4日 ▶チェコ，ベトナムと1984～89年経済援助協定。小型水力発電所建設援助など。

5日 ▶現在全国の食糧納入状況は北部で3日までに冬春季納入目標の27%，中部沿海各省と高原各省で冬春季の納入目標の88%，そのうち農税として納入米7万^ト，雑穀納入3万9000^ト。メコン・デルタ地帯は納入目標の89.5%，そのうち納税39万5000^ト。(ND)。

9日 ▶全国31省で上半期中，全国規模で労働者を再配分，労働者8万人を新経済区と工業用農場へ移動。労働者とその家族をあわせると17万4000人が移動(ND)。

▶ハノイ放送：中国軍，過去3カ月間に，ベトナム北部6省に20万発砲撃，住民数百人殺害。

11日 ▶全国の雑穀と工業用作物の栽培状況：雑穀は昨年同期より34.8%増，インゲン類32.7%増，工業用作物58.7%増，また北部では5日現在，冬春季の収穫87万haに達す(ND)。

▶チュオン・チン国家評議会議長一行，モンゴル訪問へ出発。グエン・コ・タク外相ら同行。

12日 ▶中部高原ダニム水力発電所(日本援助で建設)の修理完了，発電開始。1日370万kWhの発電量。

13日 ▶ジャカルタ：シュルツ米国務長官，ベトナムがカンボジア撤兵すれば米援助，しかし不明米兵問題が解決せねば国交せぬと語る(ロイター)。

15日 ▶ハノイ放送：中国が7月はじめから同日までにハティエン省へ1万発砲撃，と発表。

16日 ▶現天国営農場数は370農場で25万haを経営する，農場の幹部と技術者および労働者数20万人。天国営農場が多い省はダックラック省20農場，キエンザン省17農場，ゲティン省17農場など(ND)。

17日 ▶ベトナム，米代表団に遺骨8体返還。

▶チュオン・チン国家評議会議長はモスクワに滞在中，ベトナム国家代表としてグロムイコ・ソ連副首相兼外相へ最高ホーチミン勲章を授与(ND)。

▶ホノルル：シュルツ米国務長官，8月中旬，ベトナムは不明米兵での対米協議に合意と言明。

20日：ワシントン：レーガン，ベトナムの米兵遺骨8体返還，不明米兵調査強化約束の評価と発言。

21日 ▶全国で秋季稲植付中：北部で植付28万4000ha，前年同期比10.6%増。南部では39万5332ha。全国で4.7%増。また雑穀20万5000ha(16.9%増)，インゲン豆類7万5127ha(32.4%増)，工業用作物12万2482ha(51.9%増)(ND)。

22日 ▶モザンビーク党・政府代表団ハノイ訪問。

26日 ▶農業合作社と生産集団は農業労働者グループ，あるいは労働者個人と生産契約制度(請負制度)を実施する(ND)。

28日 ▶24日現在北部各省では食糧納入は計画の87%に達し，南部各省では85%に達した。13省で食糧納入の目標を完遂(ND)。

▶ソ連農業・食品工業代表団，28日まで1週間訪ベ。

30日 ▶全国の冬春季の稲作生産総量は551万9000^トで前年同期より37万6500^ト増。1ha当り収量は平均3.3^トで昨年より212kg増。なお食糧総生産量は620万8700^トで前年より31万1600^ト増。雑穀生産が不振であった(ND)。

8月

- 1日 ▶ブノンベンでインドシナ3国公衆衛生相会議。
ダン・ホイ・スアン医療相出席。
- 2日 ▶レ・カク対外貿易相、ポーランド訪問(7月26日～8月2日)。
- 7日 ▶ハノイでインドシナ3国計画委副議長・計画次官会議開催(～8日)。
- 8日 ▶現在、北部各省での秋季稲植付120万haに達す。計画の90%(ND)。
▶ベトナム通信：最近レニングラードで第13回ソ連・ベトナム運輸協力会議開催。
- 10日 ▶社会福祉省代表団、10日間の訪ソ終了。
- 11日 ▶5日現在、全国の秋季稲植付209万6431ha、計画の66.1%に達し、昨年同期と比べ113%、また全国の雑穀栽培面積23万3553ha、昨年同期より18.4%増(ND)。
- 14日 ▶7月31日まで全国の食糧納入状況は北部、南部とも目標の91～97.4%に達し、18省と都市では納入義務を完遂。メコン・デルタ地区では95%で目標に達した(ND)。
- 15日 ▶現在南部全域、とくにメコン・デルタ地帯では農業合作社と生産集団の2方式による集団への加入農民が農民総数の45.6%また耕作地の38%に達した。党中央委第6回総会決議によると85年末までに南部全域で集団化を完成する予定(ND)。
▶ハノイで不明米兵に関する米、ベトナム協議開催(～18日)。
- 16日 ▶ハノイでインドシナ3国経済文化協力委(～18日)。地方レベルの協力について主に討議。
- 17日 ▶米弁護士団訪ベ(～27日)。
- 20日 ▶国債運動全国中央委員会の報告によると7月31日現在、国家銀行への納入総額は10億^フ、粃米は2500^{トン}に達す(ND)。
▶キエンザン省人民裁判所、不法領海侵入の英人に罰金支払後の釈放を決定。
- 21日 ▶現在までに全国の秋季稲植付け面積は230万haで、計画の74.2%。そのうち、北部は98.4%、南部は58.8%に達した。また雑穀栽培は24万9370haで、昨年の124%に達した(ND)。
▶84～85年の冬季雑穀栽培の目標は25～26万ha、うちトウモロコシ2万5000ha、サツマイモ10万ha、ジャガイモ5万ha、大豆1万ha、インゲン豆と野菜75万ha(ND)。
- 24日 ▶コメコン加盟各国はベトナムとの合弁企業に資本参加を行なっている(ND)。
▶ベトナム・東独、85年物資交換・支払協定。
- 25日 ▶水産部門は今年7カ月でエビと魚類30万^{トン}を漁

穫、昨年同期より2%増。国家の買入13万3000^{トン}、昨年より16%増(ND)。

▶ベトナム・ソ連石油開発合弁会社は南部沖ビンタオ海上で探掘用第2塔の地上組立完了、10～11月に進水させ、探掘開始予定(ND)。

▶グエン・チ・ビン教育相、リビア訪問へ出発。

27日 ▶フィン・タン・ファット祖国戦線議長、ハンガリー訪問へ出発。

28日 ▶15日現在、北部各省では春季の食糧納入が計画の69.3%に達した。そのうち納税量は36万8000^{トン}で、納税計画の93%、契約による買入9万2000^{トン}、また灌漑水とトラクター使用料として3万1000^{トン}納入。12省と都市で納入計画を完遂。

29日 ▶ホー市で南部全体の省・都市・県・市・村党委と人民委、また農業合作社と生産集団責任者の合同会議を開催。議題は「南部農業生産関係改造工作中間報告」。レ・ズアン党中央委書記長が出席。

▶現在までの国債発行状況について。第2回国債の結果は2億^フ。第1回(83年12月19日から)と合計で国家銀行へ納入10億^フ以上、粃米7000^{トン}、その他は高価金属と宝石などである(ND)。

30日 ▶外務省中国局局長代行はハノイ駐在中国大使館代表と会見、ベトナム領内への違法侵入で逮捕した中国人19人を釈放すると通告。

▶チュ・フィマン大将(政治局員・全国政治部主任)、エチオピア訪問へ出発。

31日 ▶南部各省で秋季稲植付は129万5676haとなり、計画の99.4%、昨年同期の100.9%を達成(ND)。

9月

1日 ▶トロー・フー政治局員兼副首相、国慶節演説、83～84年経済重点計画など発表。

4日 ▶モスクワ：マン大将(全軍総政治部主任)、エビシェフ・ソ連軍総政治部主任と会談。

5日 ▶政府は8月革命(45年8月)以来40年の革命政権の教育成果を発表。今年1400万人が学校へ通学、そのうち小学校1年生200万人に達す(ND)。

▶スウェーデン国会対外委代表団訪べ。

▶ハートリング国連難民問題担当弁務官代表団、ハノイに到着。タク外相と会談。12日まで滞在。

▶IMFによるとベトナムの対外債務は1年前の53億^{ドル}から60億^{ドル}に(バンコク発ロイター)。

▶デニソフ・ソ連ドプナ核総合研究所所長は、これまでに同研究所で、ベトナムの物理・核学者と技術者を150人養成した、と語る(ND)。

9日 ▶ファン・バン・ドン首相、UNHCR 代表団と会見。

11日 ▶ワシントン：シュルツ長官、政治犯1万人受入れで近くベトナムと交渉と発表。

12日 ▶電力開発の状況：かつて北部では6kV送電線はハノイ＝ハイフォン間だけであったが、現在は110kV送電線が平原各省へ普及した。またPha Lai火力発電所の第2基組立完成によって9月1日から220kV送電線がPha lai-Ha dong 間で送電を開始(ND)。

▶ベトナム通信：気象・水文総局は、9月16日～10月31日、ソ連と合同で熱帯大気観測調査を行なう。

▶UNHCR 代表団出国。

▶現在南部15県と515村で基本的に農業生産関係の集団化を完成、2万2000生産集団と200合作社を成立、総面積の47%、農家の52%を集団組織に吸収、また生産団結組を拡大、稲作から雑穀と工業用作物生産組へ拡大(ND)。

14日 ▶ベルリン：ベトナム・東独、経済協力協定。

▶83～84年冬春季の食糧生産：全国の植付165万8000ha、計画の95.9%。昨年同期より8000ha増。収量は平均1ha当り3.33^{トン}、220kg増。雑穀面積は減少。工業用作物面積2万5000ha増、畜産業も発展。豚4.3%増、水牛2.4%増、牛11.8%増(ND)。

19日 ▶日本共産党代表団、ベトナムを訪問。団長は不破同党中央委員会幹部会委員長(ND)。

20日 ▶ソ連共産党農業食品工業部代表団来訪(～29日)。

▶イラン外務省代表団、来訪(18～20日)。

21日 ▶ニューデリー：レ・ズアン書記長、インド訪問(～26日)。

▶チュオン・チン議長主催の日本共産党代表団歓迎集会。

▶ND社説、「84～85年冬春季農業生産を早期準備せよ」：85年は第3次5カ年計画最終年であり、84～85年冬春季の豊作は重要となる。85年の農業生産目標は1900万^{トン}であり、冬春季の作付は172万6000ha、生産総量は601万^{トン}である。

24日 ▶小手工業部門は都市から農村まで労働者160万人に仕事を与え、同部門生産状況は一般工業生産額の51%と地方工業の71%を生産。17省での生産額は1億^{ドル}以上、1000万^{ドル}以上は90県、300万^{ドル}以上達成は50合作社(ND)。

▶ベトナム、不法侵入の中国人19人を中国に引渡し。

26日 ▶北部では9カ月で春季食糧買入計画を完遂、南部では夏秋季の買入計画がまだ完遂しない。政府は農産品の出廻り総量をまだ掌握できないでいる(ND)。

▶インド国防士官学校代表団訪べ。

27日 ▶国家評議会、文化相にク・ファイ・カン任命。

28日 ▶ND紙社説「稲作と雑穀生産を重視しよう」：現在、稲作の収量は年々増加、1ha当り5^{トン}から6～7^{トン}に増加。83～84年に全国4省と57県・市では1毛作だけでも4^{トン}、また500合作社と生産集団でも5^{トン}に達す。しかし雑穀生産は年々減少。80年に275万8000^{トン}、83年に230万^{トン}。

▶バンコク：グエン・コ・タク外相訪タイ(～30日)。

29日 ▶ハノイの中国大使館国慶節パーティに、ファン・ヒエン司法相、ボ・バン・スン外務次官出席。

▶書記局、国営経済単位における党基礎組織の戦闘力と指導力向上に関する指示——10月15日付ND紙に全文掲載。

10月

1日 ▶外務省報道官、ベトナムはいかなる軍事同盟にも加わらず、外国に軍事基地を提供せぬと言明。

▶東京：グエン・コ・タク外相訪日。

2日 ▶グエン・コ・タク、石橋社会党委員長と会談。

3日 ▶グエン・コ・タク外相、安倍外相と会談。

▶ポー・バン・キエット副首相、東独へ出発。

4日 ▶ジュネーブ：米、ベトナム、難民協議。米、政治犯1万人とその家族、混血児8000人と母親ら4万人を3年間で合法移住さすよう提案。

▶東京：グエン・コ・タク外相離日。

▶レ・ズアン書記長、ハノイでの地方建設に関する全国会議で演説。

6日 ▶ファン・バン・ドン首相、仏社会党代表団と会見。

7日 ▶レ・マン外相補佐官はジュネーブで開催した(10月2～5日)難民問題についての国際会議に出席中、米国代表に対し、ベトナム領内再教育キャンプに残る人々は政治犯ではない、彼らは人民に対する犯罪者であり、合法出国者問題と無関係であると主張した(ND)。

8日 ▶ND社説「農村経済の集団化強化と新集団の建設促進」。現在までに南部全域で2万3000の農業生産集団と266合作社が成立、農地の47%と農民世帯の52%を集団に吸収。

▶ポー・バン・キエット副首相、アルジェリア訪問。

9日 ▶ラオス人民軍総政治局代表団、9月29日～10月9日訪ベ。

▶党中央委書記局と内閣は合同で「県単位の建設仕事を全面的に発展・強化」する方針を指示。要旨：◎土地と労働力の潜在力をよく開発。農林水産業、小手工業、工業について発展の基礎と技術を増強、◎生産と流通分配部門を強化、◎県内人民の生活物資と文化生活を改善、◎県内の国防と安全保障を建設、◎県のあらゆる幹部養成を強化、県党委、人民委、大衆団体、末端基礎の組織を建設(ND)。

10日 ▶10日現在、南部各省での84年の国家への食糧納入は計画の85.1%に達した。そのうち納税分46万ト、昨年同期より20万ト増。また5省は84年納入計画を完遂した(ND)。

▶ベトナム・モンゴル、物資交換・支払協定。

12日 ▶現在南部各省での秋季稲植付は174万haで、計画の93.7%、残りは12万haである(ND)。

17日 ▶全国での国債の第2回売上状況は7億9500万フ、第1回との合計による銀行への納入は5億フで目標の51%に達した(ND)。

20日 ▶トー・フー政治局員兼副首相はハバナで開催のコメコン加盟各国首脳39回総会に出席のため、ハノイを出発、同行者チャン・クエン副首相、レ・ヤイン国家計画委副委員長。

22日 ▶グエン・コ・タク外相訪仏、シェイソン仏外相と会談、両国関係と国際問題について意見を交換。

▶東独議会代表団、ベトナム訪問。

23日 ▶ワルシャワ：ベトナム・ポーランド経済科学技術協力委第9回会議。チャン・フォン副首相ら出席。

24日 ▶ハノイ放送：ビン・チ・ティエン省で洪水、33人死亡、3万8000人が家失う。

▶ハノイで不明兵士に関する米・ベトナム専門家会議開催(～27日)。

25日 ▶ハバナ：トー・フー副首相率いる代表団、コメコン首相会議出席のためキューバ着。

▶ワルシャワ：ベトナム・ポーランド物資交換協定。

▶25日現在、全国の秋季稲植付366万haで計画の96.6%。前年より11万ha減(ND)。

26日 ▶ハノイでインドシナ3国メコン委第8回会議。

27日 ▶ホーチミン市で22～23日両日、人口問題について会議開催。出席者：ディン婦人連合会会長、スアン医療相兼人口問題と家族計画指導副委員長、タン医療次官兼人口と家族計画委書記、ズェット労働総同盟副議長兼書記長。会議報告で、現在まで年間人口増加130万人、毎年食糧40万トを増産しなければ、1人当り食糧配分量が減少する、家族計画目標は子供2人(ND)。

▶ベトナム・ラオス、85年物資交換・支払協定調印。

28日 ▶モスクワ：ベトナム外相訪ソ(～11月2日)。

29日 ▶モスクワ：ベトナム・ソ連外相会談。

11月

2日 ▶チュオン・チン国家評議会議長、ガンディー・インド首相の国葬に参加のため、ハノイを出発。ニューデリー到着。ラオスのスファヌボン大統領、カンボジアのヘン・サムリン議長と会見。

3日 ▶ベトナム・ソ連は今年3月30日付協定を実行するため、ホーチミン市中心部で第2地上衛星中継センター(第1中継センターはハノイ近郊タムダオ県で建設された)の建設工事を起工。85年4月30日完成予定。その衛星を通じて同市はハノイをはじめ全国へ電報電話、放送、テレビ中継を行ないまたソ連・東欧各国との通信も中継できる(ND)。

4日 ▶ニューデリー：チュオン・チン議長、ラジーブ・ガンディー新首相と会見。また同議長は、チーホノフ・ソ連首相とも会見した。

5日 ▶ベトナムと東独のコーヒー生産合弁会社は80年に設立、中部高原ダックラック省で81年に672haを開墾し栽培、82年に400ha、83年に600ha、84年に500ha、現在コーヒー栽培2472haを運営、今年末まで500tを収穫予定(ND)。

▶モスクワ：トー・フー副首相、ドルギフ・ソ連共産党中央委政治局員候補兼書記と会見。

6日 ▶北京：ベトナム、中国、北朝鮮、モンゴル、ソ連、国際旅客列車時刻表議定書に調印。

9日 ▶ハノイでベトナムとインドネシア両国政府代表は両国大陸ダナの区画について第7回目の会議を終了(11月3日～12月9日)。

12日 ▶ソ連最高会議代表団、ハノイ訪問(～11月16日)。団長ドルギフ・ソ連共産党中央委政治局員候補、ディンコフ天然ガス工業相らが同行。15日、ホーチミン市でレ・ズアン書記長と会見。

▶ベトナム・ソ連石油開発合弁会社はウンタオ特別区海上で、石油探掘塔第2基組立て完成。

13日 ▶ダン・ヴーヒエブ(中將)全軍総政治部副主任はビエンチャンでのインドシナ3国軍総政治部会議に出席のため、ラオスを訪問(ND)。

▶台風・洪水対策委員会報告によると、今年9月以降、メコン川の大洪水、ピンチティエン、ゲティン両省での大雨と台風の9号の北部平原への上陸により、100年来の被害を出した(ND)。

14日 ▶ベトナム政府、ホー市で12日に領海侵犯のタイ漁民86人を本国へ送還すると発表(ND)。

15日 ▶ハノイ放送：中国、ベトナム国境に20万の兵力と新型機配備、10月にハトゥエン、ビンズエン省へ1万発以上砲撃、11月3日にはビンズエン県へ1400発砲撃。

▶ホーチミン市：第2 Lotus 衛星地上局建設開始。

17日 ▶ソ連最高会議代表団とベトナム共同声明。平和共存の諸原則と「他国の利益に害を与えないこと」を前提としたソ連と中国の関係正常化と中国とベトナムの関係正常化は、東南アジアとアジア全体の情勢の健全化に貢献できる、と。

19日 ▶ハンガリー党・政府代表団、来訪。

20日 ▶ポーランド国会代表団、来訪。

▶Bin Son セメント工場の建設工事が完成。年産120万tでソ連の協力による大型プロジェクト。

▶モスクワ・ソ連科学アカデミーとベトナム科学研究所・社会科学委、5カ年科学協力計画(86～90年)調印。

23日 ▶ベトナム・ハンガリー友好協力条約調印。

24日 ▶チャン・パン・アン気象総局長、ジュネーブで開催の第8回アジア地域気象会議に出席。会議でスプラトリー諸島に長沙(中国名、南沙)とパラセル諸島=黄沙(同西沙)両群島に対するベトナムの主権を歴史などの根拠を示し、強調した(ND)。

26日 ▶バンコク：UNHCR、84年1～10月のベトナムからの合法出国者2万4700人、ボート・ピープル2万2600人と発表。

27日 ▶ND社説「食糧生産の促進は最重要の任務である」。現在全人民の食糧消費は平均1人当たり300kgにまだ達しない。76～80年間には22万t増、81～84年の年間に70万t増産。しかし83～84年は天災被害で81～83年の水準に達しなかった。南部の生産は安定しているが北部の生産はまだ不安定、とくに雑穀生産の減少が続く。

▶ソ連共産党中央委代表団、来訪。

▶ファン・ヒエン司法相、キューバ訪問(～30日)。

28日 ▶全国の植林は12万5313haに達し、計画より46%増。また個人植林は4億5400万本で計画を13.5%超えた(ND)。

▶米国ベトナム戦復員兵士代表団訪ベ(～12月10日)。

30日 ▶閣議、国営工業の管理改善に関する若干の問題について決議 HDBT-156号——12月17日付 ND に全文掲載。

12月

1日 ▶現在、全国秋季稲作の収穫面積124万8000ha、昨年同期より3.4%増。

4日 ▶ホーチミン市に南ベトナム初の高級仏教学校開校。ベトナムで2校目。

▶ベトナム・チェコ、85年物資交換協定。

▶ソ連司法省代表団訪ベ(～9日)。

5日 ▶全国の大豆栽培の状況：80年に4万8000ha、81年に7万8000ha、82年に9万8000ha、83年に9万6000ha、84年に8万8000ha(ND)。

7日 ▶ファン・パン・ドン首相、ソ連司法省代表団と会見。

9日 ▶米議会代表団、ベトナム訪問。団長モンゴメリ下院議員。

10日 ▶グエン・コ・タク外相はAFPとの会見で、ベトナムは再教育キャンプの囚人を米国に移住させるには米国が彼らを破壊活動に使わぬとの保証が必要と声明した。しかし米国との国交正常化への希望を表明。またカンボジアからの撤兵はポル・ポト軍の崩壊とリンクしている、シアヌークは自主性がなく中国とポル・ポトのいうままになっている、などと述べた。

▶米議員団、ファン・パン・ドン首相、グエン・コ・タク外相と会談。

▶ホーチミン：インドシナ3国地質会議開く。

11日 ▶ベトナム共産党第7回中央委総会開催(～12月17日。経済政策討議)。

▶外交筋、ベトナム南部で反政府陰謀の容疑で120人を逮捕と発表(共同)。

13日 ▶交通・運輸省と内務省の連名で海上輸送手段の管理、税関の管理、ベトナム入国外国船の管理等に関する通知——85年2月2日付ND紙に全文掲載。

14日 ▶ホーチミン：最高裁が破壊工作で起訴された旧南ベ軍軍人ら21人の公開裁判。検察は中国およびタイ軍のチャワリット陸軍副参謀総長を事件に直接関与と非難。逮捕されたスパイ・グループは119人と発表。

15日 ▶ソ連赤十字社、ギアビン省の台風被害住民へ24万枚相当の緊急物資を援助。

▶閣議、基本建設管理改善に関する決議HDBT-166号——31日付ND紙に全文掲載。

18日 ▶ソ連軍事代表団(ベトロフ国防次官・元師団長)訪ベ(～23日)。カンボジア、ラオス、キューバ各軍代表団も到着。

▶人民最高裁、反政府グループに判決。死刑5名、終身刑3名、8～20年13名。

21日 ▶国会第7期第8回会期開催。ポー・パン・キエ

ット副首相、84年経済報告、85年経済目標報告。84年経済報告によれば、食糧総生産は83年比30万ト増(年間計画の96%)、南部農家の52%、耕地の44%が農業合作社と生産集団に加入。

22日 ▶米議会代表団(ソラズ下院議員ら8人)、ベトナム訪問(～24日)。

▶ベトナム人民軍建軍40周年記念集会。

▶ベトナム経済代表団、ラオスへ出発。

23日 ▶レ・チュン・タン(上將)全軍参謀総長兼国務次官一行はウスチノフ・ソ連副首相兼国防相の葬儀に参列のため、ハノイを出発。

▶ベトナム通信：84年の食糧生産は1700万ト余(目標は1800万ト)、前年より20～30万ト増。

24日 ▶政府、1985年国家計画公表。日用品生産重視、南部農業集団化急がぬ、と発表。

▶県建設工作および県級増強に関する7中総決議発表。

25日 ▶現在全国40省と都市および特別区で農民1000万人が農民協会組織に加盟した(ND)。

▶ポー・ドン・ザン外務担当国務相、日本人記者団との会見で、中ソの関係改善歓迎、米国との接触増大を評価と語る(共同。12/26)。

▶水産部門はハノイで21～22日両日、全国の生産成果検討会開催、レ・ズアン書記長も出席。84年に76万5000トを水揚げ、83年より5%増、計画を4.7%超える。

85年目標生産78万ト、買入31万～32万トを採択(ND)。

▶閣議、節約貯金に関する議定HDBT-178号——85年1月10日付ND紙、関連報道。

26日 ▶全国の雑穀生産状況：79～80年の栽培面積144万ha、生産総量270万トに達したが81年以後減少続く。84年に220万トに減収、85年は84年より14%に増産する努力(ND)。

▶バンコク：ソラズ米下院議員、ベトナムは政治犯について、米政府が彼らの反ベ活動をさせぬと保証せねば出国させぬとの方針を示した、と語る。

▶ソンベ省人民裁判所、地方政府転覆罪で旧サイゴン軍兵士19人の裁判開始。

29日 ▶ベトナム通信：84年の電力生産約50億kWhで計画比1.2%増、83年比16.8増。

重要日誌 カンボジア 1984年

DK=民主カンボジア

PRK=カンボジア人民共和国

1月

1日 ▶(ベトナム通信=以下VNA)カンボジア(PRK)で現在64工場が操業、労働者1万4500人。約1万1600人が集団あるいは私的小工業で労働。

2日 ▶プノンペン放送：ケオ・チャンダ・プノンペン市人民革命委員長発言：過去5年で、工業省所属企業・工場の80%以上が再建、市支配下の企業・工場30以上が再建された。婦人・青年・ピオニールなど大衆組織メンバーは9万1063人。

4日 ▶プノンペンでベトナム義勇兵記念碑落成式。

6日 ▶PRK フン・セン外相、カンボジアにかつて在住したベトナム人50万人のうち5万6000人のみがかもどってきたが、中国系住民は5州・市のみでも6万1000人と説明。

7日 ▶プノンペンでヘン・サムリン政権、建国5周年記念集会。市民17万人が街頭に。

▶アンピル・キャンプ：クメール人民民族解放戦線(KPNLF)議長にソン・サン再任。

19日 ▶ブルガリア政府代表団、プノンペン訪問。

▶ベトナム食品省代表団、プノンペン入り。

23日 ▶ベトナム水産省代表団、プノンペン訪問。

24日 ▶DK 3派首脳、カンボジア領内基地で閣議開催。

▶ソン・サン派、シアヌーク派と合同で、カンボジア語での「クメール民族主義者放送」開始。

▶プノンペン放送：1月初めまでに、雨期作米90万ha(作付地の60%)で収穫、乾期作米3000ha(計画の20%)で田植完了。

25日 ▶プノンペン：ソ連・ヘン・サムリン政権、海上物資輸送協定調印。

26日 ▶DK シアヌーク、ボル・ポト派プムトメイ基地訪問、ユーゴとエジプト大使から信任状受領。

28日 ▶ピエンチャンでインドシナ3国外相会議。29日、同会議はコミュニケ発表。ヘン・サムリン政権抜きでのASEANとの対話、人道的問題での米国との協力用意、84年もカンボジアからのベ軍部分撤退への希望など、表明。

▶民主カンボジア放送(以下民主カ放送)：1月19～20日、ゲリラ、コンポントム市攻撃、知事ら殺害、と報道。

30日 ▶DK シアヌーク大統領、タトム・キャンプで会見。タイに大使交換よびかけ。

31日 ▶民主カ放送：ゲリラ、1月27日シエムレアップ攻撃、ベトナム兵50人殺害。

2月

1日 ▶チア・ソット・カンボジア副首相、ホーチミン市でのカンボジア・ベトナム・ラオス経済文化協力計画会議出席のため出発。

▶PRK ブー・タン国防相、コンボン・チャム省のベトナム軍を訪問。

▶(チェンマイ)タイ国王、シアヌーク大統領と会見。

2日 ▶PRK ヘン・サムリン書記長、プノンペンの病院にベトナム傷病兵見舞い。

▶バンコク：プレム首相・シアヌーク大統領会談。

4日 ▶民主カ放送：2月2日、ゲリラ、プルサト市一時制圧、と報道。

5日 ▶シアヌーク大統領、マレーシア訪問。

6日 ▶PRK フン・セン外相、カピッツァ・ソ連外務次官と会談。

7日 ▶PRK カンボジア国会第1期第6回会期開く。

8日 ▶PRK チャン・シ首相、カピッツァ・ソ連外務次官と会見。

▶民主カ放送：ゲリラ、2月3日コンポントム攻撃。

10日 ▶PRK カンボジア国会、84年経済計画、予算案など承認して閉会。

11日 ▶プノンペンでカンボジア・ソ連友好高等技術研究所開所式。

12日 ▶PRK フン・セン外相、ハノイ訪問(～14日)。

13日 ▶ヘン・サムリン書記長、モスクワ入り(～15日)。

14日 ▶シアヌーク大統領、シンガポール訪問。

15日 ▶ハノイ：ベトナムと公共衛生協力協定調印。

▶民主カ放送：ゲリラ、2月11日パットンバン攻撃。

16日 ▶プノンペン市党・革命委代表団、ハノイ入り。

▶モスクワ：PRK フン・セン外相、イリイチョフ・ソ連外務次官と会談。

18日 ▶PRK チャン・シ首相、ベトナム高等職業教育省代表団と会見。

20日 ▶カンボジア・ベトナム教育協力協定調印。

▶シンガポール：シアヌーク大統領、ボル・ポト軍4万人、KPNLF 1.2万人、シアヌーク派5000人と語る。

21日 ▶ハノイ：プノンペン市党・革命委代表団、ファン・バン・ドン首相と会見。

▶ジャカルタ：シアヌーク・スハルト両大統領会談。

23日 ▶民主カ放送：2月18日クラティエ攻撃。

26日 ▶PRK カンボジア・東独、保健協力協定。

28日 ▶民主カ放送：ゲリラ26日プルサド攻撃。

3 月

1日 ▶バンコク：シティ・タイ外相、ベトナム軍3個師団タイ・カンボジア国境より撤収した、と報道。

▶ブノンベン：農業省会議で Kong Samol 農相は、2月初めまでに、現乾期の米作計画の60%を達成、ほかにメイズ4万4790ha、補助食料1万2650ha、工業用作物8210haが作付られたと説明。

2日 ▶ブノンベン放送：第196師団は1983年に敵兵350人を殺し、218人を負傷させ、国境防衛に貢献した。

6日 ▶民主カ放送：国民軍、2月下旬以降、パットンバン、シソフォン、サムロット、コンボンズプーなどで攻撃、ベ軍11拠点攻略、敵兵数百人せん滅、と報道。

▶ブノンベン：インドシナ3カ国メコン委員会第7回会議開催(~8日)。

7日 ▶民主カ放送：ゲリラ850人が4日シエムレアップ空港攻撃、ベ兵40人、ソ連技師1人殺傷、と報道。

8日 ▶バンコク：FAO 83年央のカンボジア人口を703万4000人と推計、食糧不足と警告。

▶ブノンベン放送：2月中に反乱軍307人を殺害。

12日 ▶バンコク：DK シアヌーク大統領、最近のマレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン訪問は成功し、各国は、反ベトナム闘争支援を約束、と語る。

13日 ▶ジャカルタ：ベトナム外相、ASEANがインドシナ3カ国提案の協議に応ずれば、ASEAN案の協議を用意と説明。

14日 ▶キャンベラ：ベトナム外相、カンボジアのベトナム軍は5~10年駐留すると言明。

17日 ▶ジャカルタ：ソン・サンDK首相、スハルト大統領と会談。スハルト、DK支持不変、と表明。

▶ブノンベン：ソ連、PRK、1984年貿易協定調印。

20日 ▶プムトメイ：DK シアヌーク大統領、マレーシア大使の信任状受領。

▶ジャカルタ：DK ソン・サン首相、カンボジア和解会議のバンドン開催を主張、まだベトナム人30万人がカンボジア市民権を与えられたと語る。

▶モスクワ：ソ連・PRK、ラジオ・テレビ協力協定調印。

21日 ▶ブノンベン：チア・ソット・PRK 計画相、チュコ経済代表团と会見。

28日 ▶ブノンベン：人民革命党中央委第8回総会開催(~30日)。

29日 ▶PRK 貿易省代表团訪ベ(~4月5日)。

31日 ▶民主カ放送：3月29日DK連合政府、ソン・サンを議長として軍事調整委開催。シアヌーク、キュー・サンファン出席。

4 月

1日 ▶ローマ発ロイター：1、2月にカンボジアを訪問したFAO調査団によれば、84年の食糧生産は、最低必要量104万トンを超えても17万7000トン下回る。

3日 ▶ブノンベン=ハノイ航空便開設。▶チア・ソット計画相、ラオス運輸代表团と会見。

▶平壤：シアヌーク、北京経由北朝鮮入り。

4日 ▶ブノンベン：ソ連国家対外経済関係委代表团、チア・ソット計画相と会談。

▶ハノイ：PRK・ベトナム、経済・貿易協力協定。

5日 ▶バンコク：タイ政府、カンボジア難民1万人が過去1週間で流入、と発表。

▶ブノンベン：PRK・ラオス運輸通信協力協定。

▶アメリカのベトナム戦退役兵士代表团訪問。

8日 ▶モスクワ：PRK フン・セン外相、グロムイコソ連外相会談。

9日 ▶民主カ放送：3月30日シエムレアップとトンレサップ間のベ軍補給基地攻撃、ベ兵35人殺す。

▶ブノンベン：ベトナム輸送公司代表团訪問。▶ベトナム法律協会代表团訪問。

11日 ▶民主カ放送：4月8日、ゲリラ、コンボンズプー占領、投獄中の372人解放。

▶PRK フン・セン外相、アフリカ訪問より帰国。

12日 ▶ブノンベン放送：バイリン近くでボルボト兵、32人殺害、タイ兵22人を国境近くで捕えたと報道。

▶ブノンベン：PRK フン・セン外相、米ベトナム退役兵士代表团と会見。

15日 ▶バンコク：タイ軍、ベトナム軍がタイ偵察機撃墜と発表。▶ベ軍、ソン・サン派アンビル基地攻撃。

▶東京：DK キュー・サンファン副大統領訪日。

16日 ▶民主カ放送：ゲリラ、スタントレン州ターラーバリワット町制圧、ベ兵59人殺傷、と報道。

20日 ▶バンコク：ソン・サン首相、バリより到着、カンボジアへ。アンビルで攻防つづく。

22日 ▶北京・新華社：ボルボト軍、4月9日コーコン州クマラプミン市攻撃、ベ兵107人殺す。

23日 ▶バンコク：ベトナム軍、アンビル撤収。ソン・サン派 Sak Sutsakhon 参謀長、アンビルでの9日間戦闘で、ベ兵500人殺す、自軍22人死亡、101人負傷(UPI)。

24日 ▶民主カ放送：ゲリラ、4月16日コンポントム突入、ベ兵5人倒す、と報道。

26日 ▶ブノンベン：ベトナム共産党中央委事務所代表团来訪。▶PRK 労働組合連合代表团、ソ連へ出発。

27日 ▶ブノンベン：インドシナ3国文化相会議。

29日 ▶PRK・ベトナム、1984年統計協力協定。

5月

- 1日 ▶ブノンベン・メーデー集会。チャン・シ首相演説。
- 2日 ▶民主カ放送：3月20日～4月20日、ブルサト州レアク県でヘン・サムリン兵1800人がボル・ポト軍に投降。
- 4日 ▶民主カ放送：ボルポト軍、4月30日ブルサト州で列車攻撃、ベ兵25人殺害。
- 5日 ▶ブノンベン放送：PRK 国防省、1983年12月27日から84年4月15日までに、PRK 軍・ベトナム軍は、敵兵4500人を殺傷、捕虜とした、と発表。
- 6日 ▶平壤：DK シアヌーク大統領、胡・中国総書記と会見。
- 8日 ▶ジャカルタ：ASEAN 外相会議、カンボジアでのベトナム軍攻勢非難の声明。
- ▶ハノイ：ベトナム・PRK、財政協力協定。
- 10日 ▶ハノイ：PRK 国家評議会代表団訪ベ。
- 11日 ▶ハノイ：ベトナム外務省、ASEAN のカンボジア撤兵要求拒否。
- 12日 ▶ブノンベン：ソ連・PRK 非商業支払い決済協定書調印。
- 14日 ▶ブノンベン：ソ連・PRK 文化・科学協定。
- ▶PRK 外務省、ASEAN 外相会議のカンボジアへの内政干渉非難声明。
- 15日 ▶PRK 運輸通信代表団、ベトナム訪問。また PRK 工業省代表団も訪ベ。
- 17日 ▶ブノンベン：カンブチア農業耕作会議(～19日)。84年雨期米耕作170万 ha 計画で合意。前年比10万 ha 増。
- 18日 ▶ハノイ：PRK 国家評議会事務局代表団、チュオン・チン・ベトナム国家評議会議長と会談。
- 22日 ▶ベトナム通信：PRK 交通・運輸・郵政省代表団、15～22日、ベトナム訪問。
- 23日 ▶ハノイ：PRK 工業省代表団、ベトナムと経済技術協力協定。
- 24日 ▶ジャクソン国連事務総長特使、21日～24日、PRK 訪問。
- 26日 ▶PRK 財政省代表団、13日間のベトナム、ラオス訪問より帰国。
- 30日 ▶東京：DK シアヌーク大統領訪日。
- ▶PRK チア・シム国会議長、チェコ訪問。
- 31日 ▶ブラソン・タイ軍安全保障会議事務局長、ゲリラ攻撃のためベ軍戦車、タイ・カ国境に出撃できず、ゲリラ、各地で燃料106万ガロン破壊と語る(*Nation Review*)。
- ▶東京：シアヌーク、中曽根首相と会談。

6月

- 1日 ▶ブノンベン：第1回インドシナ3国貿易会議。
- 2日 ▶東京：シアヌーク、三派連合よりボル・ポト派を排除することは不可能、三派兵力は6万人以上になった、と記者会見で表明。
- ▶カンボジア領内：シアヌーク、ソン・サン両派、常任軍事調整委員会初会合。委員長はソン・サン派サク・ストサカン将軍、副委員長シアヌーク派ティアブ・ベン将軍。
- ▶ブノンベン：インドシナ3国貿易相、貿易協力指導原則で合意。
- 4日 ▶ソウル：ソン・サン DK 首相訪韓。
- 6日 ▶PRK フン・セン外相、アフリカ訪問へ出発。ハノイでベトナム外相と会見。
- ▶北京：シアヌーク、ウランフ中国国家副主席会見。
- 11日 ▶ブノンベン：チア・シム PRK 国会議長ら国会代表団、チェコ・ハンガリーへの2週間訪問より帰国。
- 15日 ▶ハノイ放送：在カンボジアのベ軍、6月中に約1万人撤兵と発表。
- ▶PRK、サントメ・プリンシペと国交。
- 16日 ▶バンコク：タイ・カ国境で米・タイ軍事演習。
- ▶民主カ放送：ベトナム軍の部分撤兵は欺瞞。
- 18日 ▶PRK・アンゴラと協力条約。
- 19日 ▶ブノンベン：人民革命軍建軍33周年祝賀会。ブー・タン国防相が演説。
- 23日 ▶ブノンベンでベ兵3000人が帰国式典。
- 25日 ▶民主カ放送：5月26日～6月21日、ベトナム新兵力3000人がカンボジア入り。
- ▶ブノンベン：オーストラリア議会代表団訪問。
- 28日 ▶ブノンベン：カンブチア人民革命党創立33周年記念式典。ヘン・サムリン党中央書記長ら出席。
- 29日 ▶PRK フン・セン外相、6～29日アフリカ歴訪。
- 30日 ▶PRK、7月2日まで、85年国家計画立案会議開く。

7 月

- 2日 ▶ビエンチャン・インドシナ3 国外相会議開催。
▶ブノンベン：第2回カンブチア仏教僧侶会議開く。
- 3日 ▶ビエンチャン：インドシナ3 国外相会議終了，ASEAN との対話主張のコミュニケ発表。
▶モスクワ：カピツァ外務次官，インドシナ3 カ国大使に，3 国外相会議のイニシアチブ支持表明。
- 4日 ▶北京：シアヌーク，ソン・サン，キュー・サンファン会談。DK 3 首脳，趙中国首相と会談。
- 8日 ▶SPK 通信：84 年初め，ブノンベン精糖工場，植物油工場，コンボンソム製氷工場，カンポートのセメント工場再開。全国操業工場数59，労働者1.5万人。
- 9日 ▶ハノイ：ベトナム・PRK，1984年農業相互協力協定調印。
- 10日 ▶ジャカルタ：ASEAN 外相会議，カンボジア紛争でベトナム非難のコミュニケ。
▶PRK 外務省，中国指導者のカンブチアへの犯罪に関する「白登」発表。
- 11日 ▶ハノイ：『ニャンザン』，ASEAN のベ軍撤兵要求を非難。
▶北京：シアヌーク DK 大統領，China Daily との会見で，カンボジア解決全党派会議開催を主張。
- 12日 ▶ジャカルタ：安倍外相，拡大 ASEAN 外相会議で，カンボジア和平への日本協力案表明。
▶ブノンベン放送：84年初め党中央委第7 回総会は生産連帯組強化決議。現在10万以上の生産連帯組があり，全国で約130万世帯が参加。
- 17日 ▶モスクワ：PRK チャン・シ首相，訪ソ。ソ連・PRK 貿易経済科学技術協力委設置協定。
- 20日 ▶ブノンベン：第1 回イスラム教徒代表者会議。
- 23日 ▶民主カ放送：ベトナム軍は5 月以来1 万2600人の増援軍をカンボジアに派遣。9100人がシエムレアップ，ウッターミアンチェイ州，3000人がバットンバン州，500人がクラティエ州に入る。
▶ハノイ放送：PRK コン・サモル農相，7 月初め訪べ時に，84年の米作付185万 ha 目標，畜産では84年に牛670万頭，家禽900万羽と語る。
- 24日 ▶ベトナム，カンボジアでの安倍提案拒否。
▶PRK ヘン・サムリン議長，フランス国会代表団と会見。
- 25日 ▶PRK フン・セン外相，シアヌーク，ソン・サンは新憲法承認すれば復帰しうる，しかしクメール・ルージュ含む四派連合は問題にならぬと旨明(AFP)。
- 28日 ▶DK シアヌーク大統領，エジプト訪問。
- 29日 ▶ベトナム軍，ソン・サン派オボク基地砲撃。

8 月

- 1日 ▶カイロ：エジプト，民主カンブチア政府承認。
▶ブノンベン：インドシナ3 国公衆衛生相会議開く。
▶人民革命党中央委第9 回総会(～4 日)。
▶フン・セン首相代理，ラオス通信代表団と会見。
- 2日 ▶DK 領内：DK 政府軍首脳会議。キュー・サンファンが司会。KPNLF 参謀長 Sak Sutsakhan 將軍，シアヌーク派軍参謀長 Teap Ben 將軍出席。
- 8日 ▶バンコク：ベトナム，ヘン・サムリン軍，アンビル地区砲撃。
▶パリ：シアヌーク，フランス大統領と会談。
▶ベトナム通信：7～8 日，ハノイでインドシナ3 国国家計画委副委員長・計画省次官会議。
- 10日 ▶パリ：シアヌーク，フランス大統領に，反ベ三派とヘン・サムリン政権による無条件パリ会談提案と旨明。
- ▶ブノンベン放送：雨期入り後7 月半ばまでの稲作付面積41万2000ha，前年比15万3000ha 増。補助作物10万3000ha，工業用作物1 万8000ha も作付。
- 11日 ▶民主カ放送：5 月～7 月25日の間に，ベトナム軍1 万8200人がカンブチアに増援された。
- 15日 ▶ブノンベン：PRK 第1 期第7 回国会開催。
- 16日 ▶SPK 通信：ブー・タン国防相，ヘン・サムリン軍，84年上半期に敵軍1 万0179人を殺傷，捕虜と報道。また83/84 乾期に敵兵力が1979年以来最大の攻勢に出て，シエムレアップ，バットンバン，コンボントム，ブルサトなど多くの都市を攻撃したことを認めた。
- 21日 ▶ブノンベン放送：人民革命党中央委第9 回総会，農地の管理と使用に関する決議採択。
▶PRK ベン・ナウト教育相は第5 回教育会議で，83/84年の小学生数154万4839人，学校数2817，教師3 万6520人，中学生14万5726人，学校数207，教師4494人，高等学校生7334人，と報告。
- 22日 ▶民主カンボジア地区：ソン・セン参謀長，民主カ軍，バットンバン，コンボンソム，コンボンチュナン，ブノンベン北西で攻勢，ベ軍数万人が雨期攻勢と(新華社，8/23)。
- 25日 ▶ブノンベン：ベトナム援助によるカンブチア・テレビ局，PRK 政府に引渡し。
- 29日 ▶PRK コン・サモル農相，雨期に食糧作物186万5700ha の植付けを計画(うち米は170万ha)，しかし8 月半ばまでの植付完了は約60万5000ha，これは6 月末から7 月中の早ばつとその後の洪水による。
- 31日 ▶ブノンベン：PRK ウク・ブンチューン司法相，ファン・ヒエン・ベトナム司法相と会談。

9月

1日 ▶アンコール・ワット：ファン・ヒエン・ベトナム司法相一行訪問(6日帰国)。

4日 ▶PRK フン・セン外相、ブルガリア訪問に出発(18日帰国)。Pen Navouth 教育相、東独へ出発。

6日 ▶民主カ放送：8月中にベ兵2846人殺傷と報道。

10日 ▶民主カ国民軍の声放送：9月3日、国民軍、ブノンペン発ブルサト行列軍攻撃、ベ兵45人殺害と報道。

▶SPK 通信：PRK 国家評議会、対外文化・経済協力省設立(8月31日付)を決定。

11日 ▶ハノイ：ベトナム外相、カンボジア平和監視に中立国際委構想表明(共同)。

▶ブノンペン：ラオス司法相訪問。▶第1回地方レベルPRK 軍幹部研修コース終了(1カ月研修)。

15日 ▶ブノンペン放送：農業省報告では8月半ばまでに60万5560haで稲の田植えを行ない、副次食糧作物7万6340ha 植付け。これは83年同期比25万ha増。しかし8、9月、洪水により26万haに被害(うち米作地22万4000ha)。

21日 ▶SPK 通信：今年1~6月に鉄道は貨物6万7000ト、旅客21万5745人を輸送した。

23日 ▶バンコク：ピチット少将、ベトナム軍、9月末か10月初旬にゲリラ拠点攻撃を準備、雨中、兵員、大砲をタイ国境方面に増強、ゲリラが反撃中、と発表(UPI)。

24日 ▶ワシントン：DK シアヌーク大統領、ソン・サン首相、レーガン大統領に会見。ソン・サン、米に1万人分の兵器援助求める。

25日 ▶国連総会：シアヌーク DK 大統領演説、ベトナムは1979年以来ベトナム人50~60万人をカンボジアに入植させたと非難。

▶ブノンペン：PRK ヘン・サムリン書記長、日本共産党代表団と会見。代表団は24~27日滞在。

27日 ▶バンコク：西側専門家筋、雨期小休止のため9月に入り、カンボジアでの戦闘激化と語る(AFP)。

28日 ▶ベトナム外相訪タイ(~30日)。

29日 ▶北京：李先念国家主席、シアヌーク、ソン・サン、キュー・サンファンと会見。

30日 ▶バンコク：ピチャイ・タイ副首相はベトナム外相と会談後、ベトナム外相はヘン・サムリン政権が自立できるようになったのち5年後に自発的にベ軍を撤兵させる方針を示し、またASEANとインドシナ代表からなる国際監視委による総選挙と監視付きのベトナム軍撤兵案を提示した、と語った。

▶タイ軍事筋、マライ山で激戦と発表(時事、10/1)。

▶北京：DK 3首脳、胡総書記、趙首相と会談。

10月

2日 ▶北京：鄧小平・シアヌークらDK 3首脳会談。

▶ハノイ：PRK チャン・シ首相・ベトナム首相会談。

3日 ▶東京：グエン・コ・タク外相、安倍外相との会談で、カンボジアのベ軍、政治解決なくとも5~10年で大部分撤兵、ヘン・サムリン政権の統治権も5~10年で確立するとの意見表明。

▶PRK チャン・シ首相、東独訪問(~11日)。

6日 ▶民主カ放送：雨期の5カ月間にベ兵1万人以上殺傷、ベ軍は同期間に2万4400人をカンボジア派兵。

▶ブノンペン：チア・シム PRK 国会議員、ラオス人民軍参謀本部代表団と会見。

9日 ▶国連：グエン・コ・タク外相、5~10年でヘン・サムリン政権は自力防衛可能、ベ軍撤兵と総会演説。

▶ブノンペン：PRK・ポーランド海軍協力協定。

11日 ▶ブノンペン：ベトナム林業相訪問。

12日 ▶ニューヨーク：ベトナム外相、カンボジアについて東南ア諸国との会議が数カ月後に開かれよう、またシアヌーク殿下の処遇はカンボジア人自身の内政問題、と表明。

15日 ▶モスクワ：PRK・ソ連、領事協定調印。

17日 ▶国連総会、民主カンボジアの代表権承認。

▶ブノンペン：ベトナム・PRK、林業協力協定。

18日 ▶ブノンペン：PRK・コン・サモル農相、洪水のため、稲の作付面積は計画170万haに対し110万ha、副次作物の作付は計画13万900haに対し8万468ha、洪水はメコンとバサック川沿岸で発生、耕地33万ha(うち米作26万4000ha)が破壊、住宅も4919棟が失われ、推定損害額は20億リエル、うち農業面では9億1000万リエル、37万人余が被害、稲作付は約127万haに達する予定であるが、85年カンブチア人民は4~5カ月間食糧不足に直面しようと、記者会見で言明。

19日 ▶ブダペスト：PRK・ハンガリー、85年物資交換協定。

22日 ▶ブノンペン：ハンガリー工業省代表団到着。

23日 ▶パリ：ベトナム外相、国連でASEAN 各国外相と会談、カンボジアで対話することで一致、と語る。

26日 ▶ブノンペン：東独議会代表団訪問。

27日 ▶ブノンペン放送：最近ソ連経済代表団がMemotとChupのゴム・プランテーション視察。

29日 ▶モスクワ：ベトナム・ソ連外相会談。

30日 ▶国連総会、カンボジアからの全外国軍撤退、政治解決要求決議、110対22、棄権18で可決。

11月

1日 ▶PRK ヘン・サムリン議長、ガンディー首相葬儀参列のためインドへ出発。

▶ハノイ：PRK 労働組合連合代表団，10月25日～11月11日までベトナム訪問。

2日 ▶ブノンベン：カンブチア人民革命党全国党幹部会議（～9日）。

4日 ▶ブノンベン：PRKヘン・サムリン議長帰国。

5日 ▶ビエンチャン：インドシナ3国年次国防会議（～7日）。

7日 ▶VNA：PRK コン・サモル農相，84年雨期の稲作付面積は120万ha（計画の64%），工業用作物と副次作物の作付は40万5270ha（計画の63.78%）であると述べた。

▶ブノンベン：チャン・シ首相，ソ連革命記念集会で演説。

8日 ▶PRK 商業・貿易代表団，ラオス訪問（～14日）。

9日 ▶ブノンベン：2～9日，人民革命党幹部全国会議開催。

12日 ▶PRKフン・セン外相，スウェーデンへ出発。

15日 ▶ホーチミン市：ベトナム・PRK 85年水利協力協定調印。

▶民主カ放送：カンボジアのベトナム移民数はこれまでに60万人。

16日 ▶国連：ベトナム代表，カンボジアでASEANとの対話よびかけ。

17日 ▶ブノンベン放送：ソ連援助の第4発電所開所。

19日 ▶バンコク：ベ軍2000，ソン・サン派ノンチャン基地攻撃，一部占拠，住民2万がタイ領へ避難。

▶ブノンベン：チェコ労働組合代表団訪問。

20日 ▶バンコク：ベ軍，ノン・チャン基地占領。

▶ブノンベン：ソ連最高会議代表団訪問（～22日）。

▶モスクワ：PRK フン・セン外相訪ソ。

23日 ▶ブノンベン：ハンガリー党・政府代表団訪問。

▶パリ：PRK フン・セン外相訪仏（～12月3日）。

24日 ▶アンピル：DK ソン・サン首相到着。

26日 ▶ブノンベン：ポーランド国会代表団訪問。

29日 ▶ノン・チャンで攻防戦。

▶パリ：PRK フン・セン外相，シアヌーク殿下と訪仏中に会見する計画はないと声明。

12月

1日 ▶ブノンベン：モンゴルからPRKへの無償経済援助協定調印。

2日 ▶ブノンベン：カンブチア祖国救済戦線（現KUF NCD＝カンブチア国家建設防衛統一戦線）創立6周年記念集会。

4日 ▶ノン・チャン基地で攻防戦。

7日 ▶バンコク：ソン・サン派，ノン・チャン基地奪回と同派放送。

▶ブノンベン：ベトナム・PRK 85年物資交換協定。

▶フン・センPRK外相，帰国。

10日 ▶ブノンベン：チャ・ソット首相代理兼計画相，ベトナム対外貿易省代表団と会見。

11日 ▶ブノンベン：米ベトナム戦復員兵士代表団，フン・センPRK外相と会談。

12日 ▶ブノンベン：米議会代表団（モンゴメリー団長），フン・センPRK外相と会談。

▶バンコク：タイ軍事筋，ベトナム軍，KPNLFのバン・ソクサン・キャンプ占領，と発表。

14日 ▶PRK・ラオス，85年文化協力協定。

17日 ▶アンピル：ベトナム軍が砲撃。

▶パリ：DK シアヌーク大統領，仏大統領と会談。

18日 ▶PRK ブー・タン副首相兼国防相，ベトナム訪問（～24日）。

20日 ▶PRK ラジオ・テレビ代表団ベトナム訪問。

▶人民革命党中央委対外関係部代表団訪ベ。

24日 ▶ブノンベン：ソラーズ議員ら米議会代表団到着，フン・セン外相と会談し，ラオスへ向う。

25日 ▶バンコク：ベ軍，ソン・サン派のアンピルとノンサメット・キャンプを攻撃。

26日 ▶リテイセン・キャンプで激戦。キャンプの住民6万人がタイ領へ避難。

▶バンコク：ソラーズ米下院議員，PRKのフン・セン外相は，ソン・サン，シアヌークとは彼らがボル・ポト派と手を切れば交渉と言明した，と。

27日 ▶PRK タン・サルーム商業・貿易相，訪ベ。

29日 ▶ソン・サン，アンピル訪問，軍幹部と協議。

31日 ▶PRKチャン・シ首相死亡。

▶ハノイで，ベトナム・PRK年経済・文化・科学技術協定調印。

(KPL=ラオス通信 Khaosane Pathet Lao, P紙=人民革命党機関紙 Pasason, また BW, NR, BP はタイ日刊紙でそれぞれ Bangkok World, Nation Review, Bangkok Post)

1月

3日 ▶政府軍、反抗勢力に討伐作戦——タイ国境警察筋によると、この作戦は12月下旬より Pak Khop, Pak Beng 2県で開始されたもの。政府軍4000人には、タイ共産党分派も含まれているという(BP, 1/3)。

4日 ▶タイに中継物資の移送再開を要請——タイが戦略物資としてクロントイ港で2年間留めているもの。日本、ソ連、東欧諸国等からのトラクター、建設資材、通信機器などが含まれている(BP, 1/5)。

▶タイがもち米200万トンの援助——4日朝バンコクで引渡し。

6日 ▶人革党第3期第5回総会声明——一般的賛辞のほか、地方における生産、流通、分配等が不調であり、また文化、教育、公衆衛生が十分な関心を惹いていない、と指摘(11日発表、第5回総会決議は19日発表)。

▶KPL 通信創立16周年の発表。ラオ語日刊紙355部、フランス語紙682部を出版し、P紙、放送、テレビ等へのニュース生産センターの役をつとめる、という。また国内12県に12支部を有す、という。

7日 ▶スファヌボン大統領、カンボジアへ——第5回建国記念日式典参加のため。

10日 ▶プーマ前首相、ビエンチャンで死亡(83歳)。

12日 ▶Sisavat 内相、タイとの国境委員会に出席。

13日 ▶タイと貿易拡大等で原則的合意——訪タイ中の Sisavat Keobounpha 内相がシチ内相等タイ政府首脳と会談した結果。内容は不明。13日付 BP 紙によるシチ内相の言：(1)ラオス側はラオス難民400人の本国受入れ考慮に同意。(2)83年には両国間には大きな問題はなかった。(3)数年前の両国共同声明にあるメコン河の「平和の河」化の誓い再確認。(4)貿易拡大(タイは木材輸入を希望し、ラオスは輸入物資のタイ国内通過の規制緩和を希望)。(5)ラオスは交易地点の増設を求めなかった。

15日 ▶タイとの交渉手続き——タイの消息筋によると、今回のラオス=タイ交渉の結果、今後の国境紛争は第3国をまじえず両国のみで、地方から中央にいたる段階的交渉で解決することで合意が得られたという。

16日 ▶ベトナムから通信・運輸使節団来訪。

17日 ▶83年の産業活動実績——Nousai 副工業・手芸・林業相がP紙に語ったもの(17日放送)。「本省の管掌事項は電力、化学工業、鉛鋳業、金属加工、修理業、木材伐採加工、軽工業、食料加工で、過去1年間で最も実績をあげたのは電力、金属加工、修理等であった。本省管

掌事業収益の97.94%が国庫に納入された。84年には前年比6%増の生産を目標としている。本年完成予定のプロジェクトにはナムグム・ダム第5発電機設置、ビエンチャン平原送電線付設、コンクリート製電柱製造工場の建設、石炭生産20万トン達成などがある。

18日 ▶タイ国境近くで反抗勢力討伐作戦——チェンライのタイ国内治安司令部によると、ラオス、ベトナム両軍兵士約300人が、13日以降、国境付近で行なったもの。

▶カンボジア参謀長来訪。

19日 ▶P紙論説「軍と人民は断固として決議を現実化しよう」、人革党第5回総会決議内容を発表。この中で84年の生産目標として、食糧130~140万トン、家畜145万頭をあげ、また農民の集団化、工業、林業生産の再組織化、農林業製品の輸出商品化、物資、通貨、輸出入業務の管理化、国際援助の効果的利用をかかげている。

▶反政府軍との交戦——19日付 BP 紙によると、13日以降、約300人のベトナム兵、ラオス兵がタイ・チェンライ県境附近のタイ人部落で索敵活動。

▶ベトナム、メコン川畔の港建設に助力——タイ軍情報、ムクダハン県対岸。

20日 ▶ラオ人民軍創設20周年記念日。

▶ブルガリア政府代表団到着。

▶ベトナムと道路建設・運輸・通信等協力議定書調印。

25日 ▶メコン開発でスウェーデン、オランダの援助——国家計画委員会の Somphavan 副議長発表。このほどひらかれた第19回メコン委員会で両国がダム建設、機械供与に同意し、協定が結ばれたという。

28日 ▶インドシナ3国外相の第8回定例会議、ラオスで開催。プーン外相は開会演説で「カンボジア問題解決に関するASEANと中国の違いが深まったため、前者とインドシナ諸国との二国間、多国間接触が促進されている」と語った。29日昼に声明を出して終了。

30日 ▶ハンガリーの社労党外交委員会代表団来訪。

31日 ▶ソ連の国家対外関係委員会副議長来訪——2国間の経済、科学、技術協力で討議のため。

2月

1日 ▶ラオスの米援助要請の行方——ビエンチャン発 AFP によると、ラオスは最近7カ国、2国連機関に対して10万トンの米援助を要請した。公式筋の言では近年の不作(82年110万トン、83年100万トン)を補うため、とされるが、他方では国内にいる4万人のベトナム兵や、カンボ

ジアへの援助に向けられる、との噂もあるという。

↳ソ連とラオス社会経済開発におけるソ連製機械・設備の最適利用で文書調印。

2日 ↳ベトナムと9号国道建設用石切所開発で協定。

↳P紙論説「大衆への働きかけに努めよう」。

6日 ↳副外相、タイ＝ラオス問題を語る——タイ誌 *Matuphum* 6日付の記事(会見は2日)。「関係は改善されたが、未だ中国という障害がある。タイ＝ラオス1979年共同声明はよい礎だが、内容はきちんと実施されていない。ラオスはタイに対して国境貿易の門戸開放を要求しない。国境協定の問題は、現在とりあげるべきでない。タイ共産主義者のラオス滞在については関知しない」。

↳P紙論説、「本年の食糧生産を140万^トに増大すべく絶えず努力しよう」。党中央委第5回大会の目標を次のように発表——乾期米作面積を1~1.2万 ha、雨期を40~45万 ha、焼畑農業を限定、生産性の向上で、1ha当り3^ト、その他作物1.1^トとする。これで食糧生産量を130~140万^ト(うち米を120~130万^ト)とする。

9日 ↳ソ連との経済・技術協力の評価結果に関する覚書調印。来訪中のソ連代表団と。

↳モンゴルでの国際問題会議に向け、人革党外交委員長 Inpong Khai-gnavong ら出発。

12日 ↳スファスヴォンら、ソ連書記長葬儀へ出発。団員には Khamtai 国防相、Khampai 第1副外相ら同行。

13日 ↳ベトナム社会科学研究会委員長来訪。

↳PLO 新代表、ブーン外相を訪問。

16日 ↳KPL 通信論評、「ASEAN を危くする者」——アメリカがASEAN 諸国の高度武器購入競争をあおっている、として非難。

↳ラオス軍、タイ国境付近で増強か——タイ野戦警察情報。ウタラディット県ナムバト区の国境付近。

18日 ↳ラオ国家建設戦線の拡大中央委員会開催——21日に決議を出して終了。なおカイソン首相は20日の演説の中で「農家の70%を農業協同組合やその他の集団化活動に参加させるよう奨励すべきだ。4万^トの籾米を農業税として徴収し、6万^トの余剰籾米と3500^トのコーヒー豆を国家に売り渡すべきだ」と語った。

21日 ↳ベトナム地質代表団、ラオス側当局と会谈——内容は地質地図の作成、技術者養成など。3月1日に議事録調印。

22日 ↳ソ連・ラオス友好協会代表団、ブーン外相を訪問。

↳ベトナムと1984年貿易・金融決済政府間議定書調印。これによるとラオスはコーヒー、木材製品、タバコ、石炭等を、ベトナムはミルク、サトウ、自転車、綿、自動車部品等を供給する。

↳北朝鮮新大使 Kim Sang-chun、信任状提出。

23日 ↳人民最高会議年次総会開催——第1次5カ年計画の83、84年実施計画および、83、84年の国家予算、国際問題等に関する閣僚評議会提出報告書を承認。24日終了。

25日 ↳サラブリー県の戦況(国内放送)、「米帝と結んだ北京やタイの反動派は亡命ラオス反動派とともに破壊転覆活動を続け、わが国を侵略・併合しようとしている。わが軍は Sianghon, Hongsa 区住民と共に鎮圧作戦を行った。戦闘地区は Muang Han, Tindoi, Phon Souang, Na Gngang, Chomcheng 等である。作戦は189回行なわれた(多分これは83年のことと思われる——編者)。

↳政府高級幹部大会(～29日)。

28日 ↳フランス外務省代表団来訪(～3月1日)。

29日 ↳ラオス貿易会社、ベトナムと84年契約調印——これによるとベトナムは6800万^ト相当の食料、工業品、機械をラオスに供給する。同社は貿易省管轄下にある(22日の記事との関係は不明)。

↳「人革党創設29周年指示」、Khamtai 国防相署名、人革党中央書記局作成(放送は3月3日)。

3月

1日 ↳P紙、インドネシア軍司令官の発言に言及し、東南アジア状況を論評(6日にも同様の放送)。

↳東独保健省代表団来訪(～7日)。

3日 ↳ラオス放送、中国外相の東南アジア訪問に論評。

↳ソ連文化使節団(副文化相が団長)、文化省訪問。

6日 ↳国内放送無署名論評「戦闘即応態勢の意識を継続高めよう」。

↳タイ国境付近で道路建設か——新しい戦略道路はタイ・ウタラディット県 Ban Khok 区に対峙する Ban Tak Khai と Ban Dat を結ぶものという(BW, 3/6)。

7日 ↳日本政府、ラオス難民に援助——20万^ト。また84年下期には30万^トを、ラオス社会福祉委員会へ。

8日 ↳アットプー県、第10番目の文盲根絶県に。

9日 ↳ソ連・AA人民連帯委員会代表団来訪。

↳インドシナ3国報道機関会議、ビエンチャンで。

12日 ↳国内放送(無署名)、「敵(北京大国主義者ら)の心理戦争を断固としてくだけ」。

↳チェコ共産党中央委経済使節団来訪、4日間。

↳日本、円借款返済分を無償供与に——12日覚書交換。額は1億380万円。タイ米輸入に充てられる予定。

19日 ↳新キューバ大使 M. G. Vazquez 信任状提出。

20日 ↳ラオス、難民受取りに合意——タイ内務省発表。当面158人の帰国志願者が対象。4月に実施予定。1980年3月以降2300人が帰国。また23日のタイ、チェンライ県知事の発表では、メコン川上の3島にいる300人の難

民についても受入れに合意したという。

21日 ▶ラオス婦人連盟、第1回全国会議——ラオス愛国婦人協会が名称変更したもの。

22日 ▶人民革命党建党29周年日——1955年3月22日、インドシナ共産党より分離建党。国内放送論評「党の革命大義を断固貫徹」。

26日 ▶ソ連と国土地図用航空写真作成事業完了で覚書。

28日 ▶南部反乱軍、ベトナム兵と戦闘——20日ヴァピカムトン県セドン川岸で発生。反乱軍指導者は Somchit Konbouama 大尉(BW, 3/28)。

29日 ▶国内放送論評「アメリカ帝国主義者は平和の主要な脅威」。

31日 ▶タイ国境近くに飛行場完成——タイ・ウタラディット県ナムバト区に対峙する地区で、長さ1500m、幅100m(BW, 3/31)。

4月

1日 ▶国内放送、無署名論評「東南アジアの平和と安定化への道」。

4日 ▶ベトナム共産党組織委員会代表団来訪(～12日)。

5日 ▶ラオスの対外貿易——駐ビエンチャンのタイ領事発表。83年の総輸入は15億5000万^{バーツ}、うちタイからの輸入7億6200万^{バーツ}。タイへの輸出2700万^{バーツ}。

8日 ▶党・政府高級幹部のための第3回政治理論特別コースおわる。4カ月間行なわれた。

10日 ▶亡命ラオス人ら会報出版——ラオス人にベトナム＝ソ連軍の放逐運動を呼びかける(4ページの)小冊子が、初めて出現したという。欧米で配布されているらしいと報道(BW, 4/10)。

▶ハンガリーと領事協定の批准書交換。

12日 ▶84年農業計画実施指導に関する4・12指示——カイソン閣僚評議会議長。第022号。

▶新県設置——4月12日付け閣僚評議員命令で、サラヴァン県を二つに分け Sekong 県と Saravane 県とに。

15日 ▶ラオス暦1346年1月1日——スファヌボン大統領のラオス人民への祝辞、14日放送。仏暦2527年の新年でもある。

16日 ▶チェコと地質調査(宝石、Houaisai 区北部)完了覚書調印。

17日 ▶ソ連、ラオス北部に核ミサイル配備か——ラオスの抵抗組織 Phaya Nakkharat の情報では、83年12月中旬までに SS-4、SS-5 が260から280基、ビエンチャン北東6kmの地点に搬入され、その後再び他の地点に移された、という。またサラブリー県には現在ベトナム軍4個師団が駐屯という(タイ紙 *Matuphum*, 4/17)。

18日 ▶党中央委政治局、85年に建党35周年と共和国建

設10周年を祝うとの決議発表(それぞれ3月22日、12月2日)。のちに5月10日付政治局第62指示として実施指令。

21日 ▶スウェーデン人2名、奥地で殺さる——スウェーデン援助の森林伐採地で3月22日に発生した事件。21日になって初めてストックホルムで報道されたもの。

23日 ▶イエメン民主社会党代表団、党政治局訪問。

24日 ▶ソ連労組代表団来訪。

26日 ▶ベトナム教育代表団来訪。

5月

7日 ▶ベトナム橋梁建設援助——ベトナム運輸通信省下の橋梁建設局はホアバン県第6号国道で五つの橋(Nam Ven, Muang Ham, Nam Peun, Houai Mon, Houai Souan)を建設した。これらの橋は24～74mで10～60^{トン}の重量にたえられる(VNA 通信, 5/7)。

11日 ▶ラオス、オリンピック不参加を発表(KPL, 5/11)。

12日 ▶第10号国道(高速道路, Tha Ngon=Pak Kha-Gnong 間45km)建設調査完了(KPL, 5/12)。

▶エジプト外務省代表団、親善訪問。

13日 ▶外務省、ASEAN 外相会議でのカンボジア問題に関する意見の食い違いについて声明。

14日 ▶カンボジアと84～85年の金融協力で蔵相会談。

16日 ▶「ASEAN は地域の利益のため現実的態度をとるべきだ」。ASEAN 外相会議への8日付国内放送論評。

17日 ▶カムアン県、第11番目の文盲根絶県となる。

18日 ▶難民引取り再開——国連難民委員会 UNHCR の18日発行の月刊誌によると、ラオスは4月に148人を引き取り、これで80年の引取計画開始以来2545人になった。また4月末現在タイにいるラオス難民はインドシナ3国難民の55.2%に当たる7万0241人という。

19日 ▶高地少数民族に軍事訓練?——タイ国境警察発表。このため Chaiburi 区 Ban Huai Hai の住民200人を Ban Mai(タイのウタラディット県 Nam Pad 区 Ban Boe Rai に対峙するところ)へ移動させたという。

▶タイへ供給の電気料金の10%引上げを要求——タイ電力庁(EGAT)筋発表。タイ国産電力1単位80サタンに対しラオス輸出電力は現在70サタン。

22日 ▶憲法起草で3度目の試み——パテトラオの1976年政権掌握以降過去2回は不成功に終わった。国内放送26日によると、人民最高会議常任委員会は22日、スファヌボン大統領を長とする15人起草委員会を設置した。

24日 ▶タイと国境紛争発生——タイ第3軍高官筋発表。タイ国家治安会議高官らが22日にウタラディット県東部ラオス国境地区視察の際、「タイ領内3カ村」(Ban Mai, Ban

Klang, Ban Savang)をラオス兵士が占拠し、入村できなかった。同筋によると、ラオス軍は4月15日にタイ領内3km地点のタイ軍基地 Ban Bor Bia を攻撃したあと、同月末から同3カ村を占拠しているという。また5月15日には同基地東2kmの Doi Tu Long の地点でも両軍が武力衝突したという。なおこの3カ村は、タイが国境ぞいに建設中の道路が通るところに当たっている。

25日 ▶タイ側、「ラオス軍占拠」報道を否定——タイの国家治安会議ブラソン事務局長は、「ラオス軍は国境をたえず越えており、永久的にタイ領を占拠しているのではない」と語った。また27日には第3軍の高官も「国境が不明確なための誤解だ」と語った。

▶党中央委書記局、政治教育で指令。

26日 ▶右派反乱軍の戦闘——5月14日サバナケット県内の国道13号で発生。ベトナム・ラオス兵40人を殺傷という(BW, 5/26)。

28日 ▶ベトナム化学製品局と化学産業育成で覚書。ピエンチャンで調印。

▶ソ連と石油輸送管付設で文書調印——28日ピエンチャンで調印の3文書は、(1)測量完了と、(2)建設に係わる、ソ連専門家100人の委任、(3)機械・資材提供等が内容。輸送管はベトナムのビン港から国境までの100kmと国境からピエンチャンまでの395kmで、年間30万トンの石油輸送が可能という(KPL, 5/30)。

29日 ▶日本、製薬開発センター建設に無償援助——ピエンチャンで29日書簡が交換された。10億4500万円。なお、これにもつぎ9月以降、日本の武田製薬工業が、ピエンチャン郊外で作業を開始した。86年3月完成予定。

▶内相、警察関係者に税法の説明会。また同日付で、閣僚評議会は民間企業の登録、徴税強化を指示する指令を主要県行政委員会に送った。

6月

1日 ▶「副公共事業相逮捕さる」——1日タイに密入国して逮捕されたラオス人の言。同相はSaengkom Phinit。

2日 ▶国内放送、タイとの国境紛争にはじめて言及。——駐タイ大使が1日バンコクで行なった記者会見(紛争は捏造された話にすぎない、というものを伝えたものの)。

▶ソ連援助の石研磨2工場完成。ラオス側に渡される。

3日 ▶ラオス=ベトナム軍、サバナケット附近に集結か——タイ・ムクダハン県の警察当局発表。約4大隊。9号国道沿いに展開中の部隊の一部という。

4日 ▶「ラオス政府、タイとの国境紛争で、地方行政当局レベルの交渉を指示」、駐タイ大使の発表。

5日 ▶外務省、タイ大使と国境紛争で意見交換——ラ

オス側は、5月24~25日に70~100人のタイ兵が自国領の3部落 Mai, Napai, Nakhem に侵入したと通告、また3日のサバナケット県に関するタイ側報道を非友好的と非難。

8日 ▶チェコ援助で9号国道に橋完成——5月に完成。Sekoumkam 川と Sethamouk 川を渡るもの。引渡しのため下旬に同国政府代表団来訪(KPL, 6/8)。

10日 ▶タイ軍越境か——国内放送10日。5~8日にかけて航空機や兵士の越境や砲撃が発生。ラオス領内の4カ村(Ban Savang, Ban Kong, Ban Mai, Ban Napai)が占領された。

11日 ▶「係争地住民はラオ身分証者保持者」——駐タイ大使館第一書記の12日付タイ紙 Matichon への表明。最初の入植者を判断の基準とすべきだと、追加。

▶ベトナムと農業協力覚書調印。

12日 ▶「第64代ラオス国王」——アメリカで出版のタイ語紙 Muan Chon は、1981年に死亡したと噂されるルアンプラバン王朝63代 Savang Vattana に代わり Souligna Souvannavong が、右派グループによって83年に国王に選出され、アメリカに滞在中と報道。

13日 ▶タイとの国境紛争で外務省声明——事件発生以来最初の本格的公式声明。5月24日以来の事件を記し、タイ反動派を非難、とくに「6月7日タイ軍は国境標識を除去し、他所へ置きかえた」と主張。

14日 ▶ラオス駐タイ大使、「ラオスは、79年共同声明に沿った平和的手段での解決を望むが、交渉にはタイの事前撤兵が必要」と発言。また同日タイ紙との会見で「国境問題については1893年の仏=シヤム協定があるのみ、タ、ラ両国ともこれを承認していないが、準拠する文書としては利用しうる」と立場を説明。

▶夜、ピエンチャンでタイ糾弾大会、決議採択——大会主催者は「タイ反動派の3カ村要求は、アーティット・タイ国軍最高司令官の訪中に伴って考え出されたものだ」と主張。

15日 ▶外務省、西側5カ国大使に国境問題で説明——とくに13日声明の内容が主題。

▶駐タイ大使、タイ外務次官と会談——タイ側主張根拠の1965年米国製地図はラオスにとって無効と主張。

16日 ▶ベトナム、国境問題でラオス支持。

▶インドシナ3国経済・文化委員会第3回会議。

17日 ▶サバナケットで5000人の反タイ・デモ。

18日 ▶Sisavat 内相、タイの Sitthi 内相に書状——タイ内相がタイ軍の撤兵に働きかけるよう要請したもの(国内放送21日)。

19日 ▶中国軍、5月5日にラオス領を砲撃か——駐ベトナム・ラオス大使の言(AFP, 6/19)。

21日 ▶ラオス、国連事務総長に国境問題でタイ、中国を非難する文書を渡す。

▶P紙、ベトナム軍のカンボジア部分撤兵を第一面で賞賛。

24日 ▶元最高位僧 Somdej Phra Yodkaew 93歳で死去。

▶ルアンナムタ県、第12番目の文盲根絶県に。

▶ラオス国境にベトナム軍投入?—24日付 *Thai News Agency* によると、約1000人のベトナム兵と戦車が、係争地点近くに最近展開しているという。

25日 ▶ラオス軍、国境係争地近くに設営か—タイ内務省25日入手情報では Ban Mai 近くの Phu Hat。

26日 ▶カイソン首相、ソ連新書記長と会見。

27日 ▶全国各地で、月初めより反タイ集会 (KPL, 6/27)。

▶新フィリピン大使 Rafael Ileta 信任状提出。

30日 ▶アーツィット非難に焦点定まる—国境紛争は中国の後押しをうけたアーツィット・タイ最高司令官の仕業というもの。

7月

2日 ▶全国銀行会議—中銀総裁 Boutsabong Souvanavong らが出席し、銀行業務の一般原則、利子、信用、統一会計などを検討。

▶第9回インドシナ外相会議、ビエンチャンで。

4日 ▶タイ軍の無条件撤兵を要求—駐タイ・ラオス大使、交渉の前提として当初からの要求を繰返す。

▶アメリカ建国記念日で米首脳に祝電。

5日 ▶9号国道の一部完成—ベトナムが79年から建設していたもの。サバナケット県 Thapong から国境までの34kmで6月半ばに完成。隧道144, 橋17。

6日 ▶ラオス軍、係争3カ村付近の Ban Pha Kaew で増強。タイ軍情報。

▶物価統制官訓練第2回コース終わる。

▶オーストラリアの食糧援助—もち米2000ト引渡し式。6月末よりタイ・ノンカイより搬入(2月1日参照)。

7日 ▶オーストラリア国会議員団来訪(～12日)。

8日 ▶ラオス兵、タイ・ローエイ県で越境攻撃—タイ軍情報。10～15人のラオス兵が8日タイ軍基地砲撃。

12日 ▶国内放送, ASEAN 外相会議で論評。

13日 ▶ラオス軍、タイ国境他所でも増強か—タイ警察情報, 10日以来約60人の兵がラオス領内の Baan Muong Moh に集結(タイ側 Tali 郡 Tambon Ahi に対峙)。

17日 ▶外務省、国境問題で代表団派遣とタイへ通告。

▶国内放送, タイ軍が12～15日間越境砲撃と報道。

19日 ▶P紙, ASEAN 外相会議で論評。

▶政府, フランスに国境関係文書を要求 (AFP, 7/19)。

20日 ▶85年3月1日に人口センサス実施—国連の資金, ソ連の専門家の援助で行なう。20日そのための政府高級幹部の会合開催。

21日 ▶バンコクで, タイと国境交渉開始。

▶国内放送, タイ軍が17～20日連日砲撃と報道。

23日 ▶タイとの国境交渉失敗(タイの日誌参照)。

24日 ▶国防省民間航空局員2人タイへ亡命—ソ連製輸送機 AN-2 で逃げたもの。

26日 ▶ラオス, 係争地で越境砲撃強化か, タイ軍情報。

27日 ▶モンゴル資金援助の病院, 最近完成 (KPL, 7/27)。

30日 ▶閣僚評議会, 乾期森林業で指令(30日付)—ラオスの森林地面積は過去の68%から47%に減少と発表。

▶ベトナムと物資・技術供与協力覚書調印—84～85年分。ベトナムは石油タンク2基の建設で協力。

8月

1日 ▶ラオス難民—タイ国家治安会議事務局長発表。タイへのラオス避難民は82年5019人, 83年7491人, 84年1～6月6890人と増加中。

3日 ▶P紙論評「商業は適正に行なえ」。

▶ソ連と最近, 林業, 木材加工で協定 (KPL, 7/3)。

4日 ▶84年財政会議開催—Yao Phonvantha 蔵相を議長に全国の財政・金融担当者を集めてひらかれた。

▶農業省, 「量産目標達成に関する指令」(国内放送)。

7日 ▶タイと第2回国境交渉はじまる—代表団はタイ国王とブレム首相あてメッセージをださずえ来訪。

8日 ▶P紙, 国境紛争で論評「タイは6月21日に捏造した国境地図を国連事務総長へ送り, さらに米軍作成地図に言及し, 国境線碑は不明瞭・不明確で, 合法的なものとしては考慮しえない, と説明した」。

▶「タイ軍機, 過去1カ月に85回越境」(国内放送)。

9日 ▶国内放送特集「海への道」—9号国道の完全舗装224kmが1988年までに完成する予定というもの。

10日 ▶国境紛争のラオス側態度—バンコクでのラオス代表団によると, 1904～07年の仏＝ジャム協定, 1909年の仏＝ジャム合同国境委員会作成でタイ軍自身の印刷になる地図の二つを合法的文書とする, という。タイ側は, この会議で1978年タイ作成地図をもちだした。

▶ナムグム・ダム渡湖橋, ソ連援助で完成—13号国道に当る。長さ254m, 幅10m, 10日引渡し。

▶人革党中央委第3期第6回総会開催(～27日)—主目標として「社会主義革命路線, とりわけ経済路線の理解を深め, 経済経営機構を革新し, 84年計画達成のため党指導を高め, また85年計画および第2次5カ年計画の準備を行なう」としている。

13日 ▶国内放送論説「政治幹部の能力を高めよう」。

16日 ▶灌漑構築でベトナムと協力文書調印。

17日 ▶外務省、国境紛争で覚書発表——係争地が、歴史、行政、地図、国境碑のいずれでもラオス領である、とするもの(KPL, 8/18)。

21日 ▶連援助の気象所、洪水調査所完成、引渡し。

23日 ▶党・国家高級理論学校、ML主義に関する第4回特別コース終了。

24日 ▶国内放送、係争地のタイ側の一方的測地に論評。

26日 ▶外務省声明——23日の係争地測地に関するタイ政府声明への反論。

29日 ▶国連代表、国境紛争で国連総長に立場説明。

9月

5日 ▶「タイ共産軍に軍事訓練」——タイ第2軍区筋発表によると、ラオスは「バクマイ」と呼ばれるタイ人の共産主義運動(正式には「タイ人民革命運動」といわれる)に軍事基地(基地25, 訓練所15)・訓練を提供し、兵士をタイに送り込んでいる、という。この運動の総兵力は1100人以上とされる(NR, 9/5)。

▶日本の援助——5日1億5000万円の農業援助引渡しが行なわれたほか、ピエンチャンのKaoleo給水施設完成(6億円援助)に伴う覚書が調印された。

8日 ▶国連 UNDP, ルアンプラバン県米増産計画に援助決定。200万^{ドル}相当。

9日 ▶国内放送論説、経済管理問題を論ず。

10日 ▶タイ、ラオスへの技術援助再開と発表——タイ政府の技術・経済協力局が10月以降新会計年度で再開しようというもの。81年以後停止されていた。

11日 ▶キューバ外交代表団、来訪。

18日 ▶タイ非難の白登発表——「タイ＝ラオス関係の真実」と題し、第2次大戦以後の関係を洗いだし、外国勢力に支えられたタイ拡張主義を非難。

20日 ▶国内放送論説「タイ＝ラオス関係の真実は明瞭に暴露されている」。

21日 ▶イラン外交代表団、来訪。

22日 ▶反政府ゲリラ組織の動き——22日付BP紙によると、モン族のラオス諸民族解放運動 LMLN とラオス解放全国統一戦線 NUFLL が、このほど併合。

24日 ▶P紙論評「タイ当局は東南アジアで絶えず拡張主義をとっている」。

26日 ▶国内放送論説、「封建的、資本主義的生産関係を積極的に変革せよ」。

29日 ▶政府、タイの国際査察共同チーム設置案(27日提案)に反対を表明。

▶UNDP, ピエンチャン県の岩塩生産に援助決定。

10月

2日 ▶タイ外相、国連でタイ軍の撤兵計画発表。

▶中国大使館で中国国慶節祝賀、ラオス側から Mai-souk 工相(党中央委員)が参加。

3日 ▶ラオス、国連に緊急安保理開催を要請——タイとの国境問題のため。

▶外務省、国際紛争で声明発表。

6日 ▶統一仏教会代表団、インドでの国際会議へ。

7日 ▶国内放送論説「農業協同組合は農民の正しい明るい道」。

9日 ▶反政府ゲリラ、政府軍と戦闘——タイ・ノンカイ県知事発表。ポリコン県、パークホイ市、Kluay村の政府軍基地が5～8日攻撃されたものという。

▶国連安保理でタイを非難。

10日 ▶タイ＝ラオス・ボート競技、行なわれる——メコン川、ノンカイ地点で例年行なわれているもの。

14日 ▶外務省、タイの「占領」非難の声明。

15日 ▶タイの砲撃で国際司法裁へ提訴の予定か——駐タイ大使の発表。

▶タイ外務省、撤兵完了と発表。

▶新ユーゴスラビア大使 Ranko Radulovic 信託状提出。

17日 ▶タイのローエイ県への射撃で地方当局陳謝——タイ側17日発表。ラオス、サナム県知事の陳謝。

▶インドシナ3国通信・運輸委員会第1回会議。

▶西独代表団来訪。

20日 ▶ラオス側、係争3カ村に住民を送り込む——タイ側情報。17～18日に行なわれた。

26日 ▶外務省、国境紛争で声明——タイ軍がやっと3カ村から撤退し、ラオスの地方当局が現地を掌握しはじめた。だがタイ軍ははまだ Ban Mai 部落南方のラオス領 Honghap 区を占拠中。諸条件が満たされれば、交渉再開の意向がある、と表明。

▶インドシナ3国メコン川委員会開催、3日間。

30日 ▶国内放送論説「私営企業登録に集団的自覚を高めよう」。

▶法務省、司法セミナー開催。

31日 ▶東独人民議会代表団来訪。

11月

3日 ▶スワフスボン大統領、インド首相葬儀に参列。

5日 ▶インドシナ3国の軍総政治部年次会議、3日間。

▶ハンガリー＝ラオス経済、科学、技術協力委員会使節団来訪。28日に議定書調印。

11日 ▶ラオス軍、係争3カ村に進駐——11日のタイ側情報では、今月始めに入ったという。

13日 ▶カンボジアと85年貿易・支払議定書調印。

17日 ▶ソ連最高会議代表団来訪、団長はV・I・ドルギフ・ソ同盟中央委政治局員候補、20日、共同声明発表。内容は国際問題討議に関するもの。

20日 ▶ラオス側、国境問題で交渉再開を希望か——タイの国会議長が20日駐タイ・ラオス大使に聞いた話。

21日 ▶84年文化工作全国会議ビエンチャンで開催——プーミ党政治局員の演説「新文化に対する正しい態度を築こう」。

22日 ▶P紙論評、「米はASEANの軍事ブロック化を謀る」。

24日 ▶ラオス、タイに国境交渉再開を要請——外務省が駐ラオス大使にタイ外相あて書状を渡し伝えたもの。

▶ラオス、タイ大学講師らに国境視察で招待——24日付NR紙による。チュラロンコーン大学の講師たちはこれを謝絶したが、タマサートの講師らは態度不明。

▶米国、米5000万を援助——共産政権成立以来はじめての2年間援助。バンコクの西側筋によると、これはラオスで消息をたった550人のアメリカ人の救出に協力を要請したものという。

26日 ▶ハンガリー党・国家代表団来訪——30日に共同声明発表。団長はP・ロシュンチ国民議会幹部会議長。

29日 ▶抵抗勢力、ベトナム軍基地を襲撃——タイ・ノンカイ県筋発表では、同県対岸ラオス領2村 Sammana, Pakton にあるベトナム軍基地が29日に襲撃され、約1000人のラオス人がタイ側へ避難したという。

12月

1日 ▶ポーランド国会議員団来訪。

3日 ▶ラオス、米、相互に外交官各1名強制帰国——米国務省3日発表によると、ラオス側が最初に行動を起し、米側もそれ相応の措置をとったものという。

4日 ▶国祭日記念行事でラオス高官、タイを国境問題で非難の演説。

5日 ▶水質汚染で魚に被害——ビエンチャンとその近隣の漁池の管理が悪く、現在ソ連の医師が調査中という。

▶9号国道の一部完成、引渡し——ベトナム国境から Debangkiang に至る9号国道のうち Lao Bao=Thakhong 間 44km が、ベトナム第384建設会社によって完成。先週引渡された(KPL, 12/5)。

▶ナムグム水力発電所第5発電機試運転開始。

6日 ▶国連安保理議長に、タイ兵の暴虐で抗議書提出。係争地住民をタイ領内に連行して行なったものという。

▶人民革命青年連合中央委第5回総会(～12日)。

10日 ▶国内放送論説「新経済管理機構の内容を理解しよう」。

11日 ▶国内放送、タイへの国境交渉再開要請状(11月24日付)を全文公表。

13日 ▶米下院復員軍人委員会委員長(モントゴメリー)ら来訪、2日間。

14日 ▶ソ連と司法協力で覚書調印。

15日 ▶ラオス兵、カンボジア戦線に出現——カンボジア・ゲリラによると約800人のラオス兵がベトナム軍を援助して戦っている、という。KPRLF 放送も、これらの兵は3カ国軍事協定のもとに派遣されたとしている(NR, 12/16)。

18日 ▶ソ連文化代表団来訪、団長はアフアナジュフ党中央委文化部副部长。

19日 ▶ラオス、係争地で水流変更工事が——8～9月の国境測量の結果、ラオス側が、1907年のシャム＝フランス国境協定による分水嶺主義を有利に利用すべく、すでに水流の変更工事をほどこしていたことが判明したとの発表がタイ軍当局からなされた。

21日 ▶イギリス大使館、ラオス側に閉鎖を通告——タイ政府筋発表で、日時は不明。今後は駐タイ・イギリス大使館が業務を代行。

22日 ▶ランサン・ホテルで爆発事件。

23日 ▶インドシナ3国経済・文化協力委員会第4期会ビエンチャンで開催。

24日 ▶人革党中央委第3期第7総会開催(～1月1日)、84年計画の評価と85年計画の路線と任務を設定。

25日 ▶米国議会代表団来訪、団長は下院外交委員会アジア太平洋小委員会のソラーズ委員長。

26日 ▶タイ軍、係争地に「依然駐留」——Thonglai 国防次官(大佐)によると、タイ軍は3カ村からは退いたが、依然ラオス領内に300～700m入った地点8カ所に駐留している、と非難。

国連安保理にラオス国連大使のラオス＝タイ関係に関する書簡配付さる。

30日 ▶タイとの国境交渉再開を要求——30日付BP紙によると、Phoumi Vongvichit 副首相が最近ビエンチャンでの記者会見で語ったもの。

▶難民出国状況——タイのノンカイ県知事発表では、同県の84年のラオス人難民は7000～8000人と記録的な数字に達している、という。

31日 ▶P紙、国境紛争でタイを非難——11月初めの国連でのタイ軍の撤退発表は世論を問題の核心からそらすだけのもので、タイ軍はラオス領内の別の場所に再配置されただけであった、とするもの。

① ベトナムの1985年国家計画の主要経済目標

(第7期国会第8回総会決議 [1984年12月28日] から)

社会総生産	1984年比6.5%増
工業総生産額	同6.7%増
農業総生産額	同7.8%増
食糧総生産量(概換算)*	1900万ト
国家の食糧調達総量	420万ト
基本建設投資総額	1984年と同じ
国内貨物輸送量(トン表示で)	1984年比7%増
同(トン・キロメートル表示で)	同3%増
長日性工業用作物栽培面積	同12.6%増
短日性工業用作物栽培面積	同32%増
新規植林面積	1984年に同じ
豚頭数	1984年比8%増
水牛と牛頭数	同6%増
新開墾面積	1984年に同じ
木材(丸太換算)	1984年比6%増
電力	同9%増
石炭(選炭済み)	1984年比14%増
磷灰石(肥料用)	同10%増
セメント	同12.7%増
織物(木綿類)	同9%増
紙	同12%増
製糖	同12%増
水産物	同4%増
新経済地区への労働者数	18万人
大学と高等学校への新規選抜数	1984年比2%増
職業学校新規選抜数	同14%増
一般教育生徒総数(1985~86年)	1200万人
書籍出版件数	1984年比14%増
人口増加率	2%以下
国民所得	1984年比6.9%増

(*1984年は全国的な自然災害で、80万ト以上の減収。収穫は1700万ト程度)

② ベトナム社会主義共和国関係名簿

(1984年12月末現在。*印は副首相兼務)

首相	Pham Van Dong
副首相	To Huu
同	Pham Hung
同	Vo Nguyen Giap(元大将)

副首相	Do Muoi
同	Vo Van Kiet
同	Dong Si Nguyen(元中將)
同	Tran Quuynh
同	Vu Dinh Lieu
同	Tran Phuong
内相	Pham Hung*
国防相	Van Tien Dung(大将)
外相	Nguyen Co Thach
官房長官	Doan Trong Truyen
国家計画委員長	Vo Van Kiet*
国家科学技術委員長	Dang Huu
国家価格委員長	Nguyen Huu Thu
政府監査委員長	Bui Quang Tao
政府民族委員長	Hoang Van Kieu
国家エネルギー委員長	Do Muoi*
財政相	Chu Tam Thuc
国家銀行総裁	Nguyen Duy Gia
労働相	Dao Thien Thi
資材供給相	Hoang Duc Nghi
建設相	Phan Ngoc Tuong
交通運輸相	Dong Si Nguyen*
農業相	Nguyen Ngoc Triu
水利相	Nguyen Canh Dinh
水産相	Nguyen Tien Trinh
林業相	Phan Xuan Dot
食糧相	Nguyen Van Chinh
食品工業相	Vu Tuan
機械冶金相	Nguyen Van Kha
電力相	Pham Khai
鉱物石炭相	Nguyen Chan
軽工業相	Nguyen Chi Vu
国内商業相	Le Duc Thinh
対外貿易相	Le Khac
文化相	Nguyen Van Hieu
教育相	Nguyen Thi Binh
医療相	Dang Hoi Xuan
傷病兵社会相	Song Hao(元上將)
大学・専門中学相	Nguyen Dinh Tu
司法相	Phan Hien
無任所相	Vo Dong Giang
内閣事務局長	Phan My

3 ベトナム各省の経済社会概況

(各記事の出所は『ニャンゼン』による。記事冒頭の日付は『ニャンゼン』報道の日付を示す)

Ha Noi 市——▶(1/1)本市の84年経済活動の目標：工業総生産額18億2000万^ド。(83年比12.6%増、うち消費工業18.3%増、輸出用工業品37.7%増)農業生産の生産性、84年ha当り6.5^ト。(83年比0.6^ト増)、また85年ha当り7^ト。食糧総生産45万^ト、1人当り平均330kg。▶(8/18)ハノイ市では7月末まで市民の貯蓄預金の参加総額が6億7200万^ドに達した。

Ho Chi Minh 市——▶(1/19)本市の農作地8万3000ha、うち稲作地は7万7000ha。83年の生産状況は、米作24万6000^ト、野菜23万^ト生産。畜産では水牛3万4000頭、牛5万頭、豚20万頭を保有。▶(1/20)本市郊外ニャーベ鉄鋼工場の生産状況、80年2000^ト、81年5200^ト、82年5800^ト、83年5950^ト。▶(3/6)本市の小手工業は2カ月に生産額4億3200万^ド、第1四半期計画の68%に達す。▶(4/19)本市では農業集団の運動と農地改革の成果について、耕作地の26.11%と農家の35.44%を集団に吸収、同市の農地18万8950haを貧農へ分配、1人当り500m²を分配。市郊外6県、3市、82村で農業集団を組織した。▶(4/24)本市の小手工業経営者と職人の集団化について：83年に、253合作社が成立。経営者と職人3万4062人がこれに加入。職人と労働者5万3566人が2166組合を組織。

しかし個人経営者の集団外活動は2万3658企業と従業員7万4336人であり、同市小手工業全体の45.1%を占める。▶(5/3)本市の農業集団の運動、今年3カ月に93生産集団と1合作社が成立。農民4532世帯と農地2527haを集団に吸収。現在までの合計は709生産集団と28合作社。集団化農家は42%と農地の31.8%に達す。▶(5/11)本市の商業は、国営系、合作社系とも同市全域へ小売部門の組織拡大を重視。最重要の商品は食糧と食品である。市内各区分で小売店3643店を開き、小売店1軒は平均して市内住民1085人と市郊外住民1342人を顧客とする。市の社会主義商業部門の83年商品買入総額は149億4000万^ドで82年比55.33%増。商品売上総額は、151億6000万^ドで82年比50.69%増。うち国家の幹部、工具および公務員への増加分売却額は43億^ドで、82年比2倍増。▶(9/30)本市で購販合作社の規模が拡大。331拠点をもち、83年の303拠点より28拠点増加、社員7万3000人、資本金1230万^ド。▶(10/5)本市党委は同市のサービス関係業を集団化しているが、設定目標を達成できない。現在国営と集団の組織は12会社と234中継連絡事務所、従業員2000人、年収1億^ド。職業内容は美容院、洋服屋、自転車修理店である。しかし個人経営は1万6000店、労働者3万3000

人、年収100億^ド。▶(10/18)本市では9カ月に小手工業の生産総額37億6500万^ド、年間計画の75.2%、昨年同期より27.8%増。そのうち、国営系と公私合弁企業は34~37.9%。▶(11/2)本市の食糧経営会社は代理店2700軒を開業。1軒は住民50戸から60戸を担当。また各市場で米販売所172カ所を開業。今年の9カ月に米小売商900人を選んで会社の代理店にする。▶(11/30)本市商業部門は現在市内に売店4083軒を開業(83年より12%増)。▶(12/7)11月25日現在、本市住民の国債買付状況は2億4500万^ド、83~84年予定目標の50%。▶(12/12)本市で、今年の工業と小手工業の生産額は48億8000万^ド、年間計画の97.7%に達し、昨年より27%増。同部門は107合作社と225組合を結成。▶(12/13)本市商業局は豚肉小売商800人を国営豚肉販売系統と小売系統に吸収、採用した。▶(12/19)本市は市郊外周辺野菜栽培専業地区建設を拡大、84年に1万5000haを建設、生産量25万^ト、市の消費量の60%に達した。

Ha Tuyen 省——▶(2/6)本省のセメント生産は83年に20万5000^ト、82年より4万^ト増、84年目標は30万^ト以上と決定した。▶(3/2)食糧の83年生産量は24万5644^ト、82年より1万5000^ト増、国家へ2万5000^トを納入。▶(8/28)食糧生産目標、84年に26万^ト、85年27万^ト、また84年の国家納入目標4万^ト。

Cao Bang 省——▶(8/21)本省の85年経済開発主要目標は次のとおり。●農業：食糧15万^ト。うち粳米8万5000^ト、雑穀6万5000^ト、国家納入分1万5000^ト。工業用作物：煙草1500^ト、大豆5400^ト。●畜産業：牛6万8480頭、83年比5%増。水牛10万頭、83年比3.2%。豚21万9000頭。●林業：国営植林3000ha。●流通と分配：豚肉買入1600^ト、水牛と牛肉の買入580^ト、平原各省へ農耕用水牛と牛1500頭を供給、他に民芸材料用竹100万本と植物油生産。

Lang Son 省——▶(1/3)本省の85年経済開発目標：●農業：食糧15万^ト、工業用作物：煙草2800^ト、大豆2570^ト、サトウキビ7万7000^ト。●畜産業：水牛と牛17~18万頭、豚15万5000~16万5000頭。●小工業と手工業総額3000万^ド。

Lai Chau 省——▶(5/8)本省の85年経済開発目標：●食糧生産：総量14万8000^ト。国家納入2万1000^ト。茶栽培面積1000ha。●畜産業：水牛7万8000頭。牛1万5000頭。●粗糖生産：600^ト。●綿花栽培：2500ha。省内衣服自給で1人当り綿生地1~2m。●工業生産総額1660万^ド。

Bac Thai 省——▶(2/14)本省の85年経済開発目標：●農業生産：食糧23万^ト(雑穀22%を占める)。畜産：豚肉1万^ト、魚類2000^ト、工業用作物：茶1500^ト、落花

生2000^ト、大豆1000^ト、粗糖3000^ト、煙草150^ト。○林業：国家植林1000ha、団体・個人植林800万本。木材開発2万5000m³。○地方工業生産総額5000万^ド。○基本建設の投資額3960万^ド。○輸出計画は1億2000万^ド。○流通と分配：国家納入食糧3万^ト、豚肉3000^ト、野菜5000^ト、1人当り平均綿製品4m供給。

Son La 省——(8/28)本省では綿花生産が年々拡大、81～83年にふとん用綿以外、衣服生地471万mを生産、省内1人当り年3.25mを自給できた。

Vinh Phu 省——(1/10)本省の85年の経済開発目標：○食糧生産は84年38万^ト、85年40万^ト。農民1人当り平均305kg。○野菜と果実は15万5000^ト。豆類と落花生8400^ト。サトウキビ8万^ト、砂糖4000^ト、茶1万2000^ト、ウルシ原料230^ト。パイナップル5000^ト。○工業用作物と植林1万4000ha。○畜産業：水牛10万4000頭。牛8万頭、豚38万頭。食用豚肉1万2000^ト、魚類4500^ト。○地方工業総額1億2000万^ド。そのうち国营系5700万^ド、集団系6300万^ド。○輸出総額1億6600万^ド、そのうち中央への輸出7000万^ド、地方へ9600万^ド。

Hoang Lien Son 省——(4/17)本省の84年社会経済開発目標：○農業：食糧26万5000^ト、そのうち雑穀は40.3%。平均1人当り300kg、新開墾3359ha、高生産性稲作区1万haを設立。1ha当り6.12^ト。トウモロコシ1万ha、1ha当り11^ト、大豆3850ha、1ha当り500kg、茶1万200ha、1万9410^ト。牧畜：水牛11万9700頭、牛2万8500頭、豚30万4500頭。○林業：国营植林3500ha、団体・個人植林900ha。木材開発9万m³。○工業と小手工業：生産総額5億2000万^ド。○基本建設：投資総額1億7550万^ド。○輸出：総額2億1000万^ド。○流通と分配：社会主義市場内小売商品6億6070万^ド。地方商品の買入5億4300万^ド。国家への食糧納入4万2000^ト。豚肉買入れ2570^ト。(9/14)ホアンリエンソン省での国債発行2076万4000^ド。

Ha Bac 省——(3/27)本省の85経済開発目標：○農業：食糧84年58万^ト、85年59万^ト。そのうち食糧用雑穀12万^ト。工業用作物：落花生8500^ト、煙草3000^ト、大豆8500^ト、乾燥ニンニク3000^ト(輸出用)。○畜産業：豚53万頭、牛と水牛14万8000頭。○林業：国营植林3500～4000ha。○工業と小手工業：総生産額5億2300万^ド。○基本建設：投資総額2億1100万^ド。(10/1)ハバク省での国債買付額、5284万8800^ド。

Ha Son Binh 省——(5/23)本省では食糧生産について、84年に48万^ト、85年に50万^トの目標を達成するため、農業合作社を強化。農民と生産負請制度を全面に実施(なお83年食料生産は46万^ト)。

Hai Hung 省——(1/24)本省の84～85年社会経済

開発目標：○農業生産：食糧95万^ト、そのうち雑穀15万^ト、稲作生産性、1ha当り7^ト、また中央政府へ納入22万^ト。○畜産業：水牛と牛8万5000頭、豚60万頭、蜂蜜70^ト。○工業と小手工業：生産総額1億8000万～2億^ド。○基本建設：投資総額2億5000万^ド、生産投資60%、公共事業と住宅投資40%。○輸出：3億5000万^ド。

Thai Binh 省——(6/5)本省の84年経済開発目標：○農業：食糧総生産量58万^ト。稲作生産性1ha当り7^ト。○工業：生産総額1億4000万^ド。83年比6.8%増。○漁業：海産物5000^ト。輸出用エビ30^ト。○輸出：総額3億2000万^ド。

Ha Nam Ninh 省——(4/10)本省の84年経済開発目標：○農業生産：食糧94万^ト。○畜産業：豚72万頭、牛と水牛10万6000頭、サトウキビ8万5000^ト、イ草1万8000^ト、煙草1万4000^ト、落花生4万5000^ト、ジュート4000^ト。○林業：植林1万7000本。○工業生産：総額3億3000万^ド、綿と絹製品2100万m、塩(83年)12万^ト。○輸出総額2億7000万^ド。○83年の国家納入分：食糧19万4000^トと肉類1万3400^ト。(6/11)本省では今年5カ月で新経済区へ7992人が移住。

Thanh Hoa 省——(2/21)本省党委は同省の84年経済開発目標を決定。○農業生産：食糧80万^ト。うち雑穀は16.2%を占める。1人当り食糧300kg。工業用作物の栽培面積3万8300ha、うち落花生1万8000ha、煙草1500ha、イ草3200ha、サトウキビ2700ha。畜産業：水牛18万9000頭、牛10万5000頭、豚70万頭、あひる210万5000羽。○林業：新しい植林2万5000ha、木材生産3万m³、木炭生産4万8000m³。○漁業：海産物1万5000^ト、輸出エビ300^ト。○塩生産：年産3万2000^ト。○工業と小手工業：生産総額2億3000万^ド、そのうち国营系7300万3000^ド、合作社系1億6600万7000^ド。基本建設：投資総額1億7500万^ド。○社会主義流通と分配：地方商品買入額15億6000万^ド。工業品買入額8億9500万^ド。○輸出総額：6億4000万^ド。

Nghe Tinh 省——(5/15)本省の84～85年経済開発目標：○農業生産：食糧85万^ト、工業用作物の落花生4万^ト、サトウキビ30万^ト、茶5000^ト、オレンジ4500^ト、食糧納入20万^ト。○畜産業：豚82万頭、牛と水牛55万頭。○林業：国营植林10万ha。団体・個人植林2500万本。丸太生産18万m³。○漁業と塩業：水産物2万5000^ト、塩11万^ト。○工業と小手工業：総額2億7000万^ド。

Binh Tri Thien 省——(4/25)本省の食糧生産状況：耕作面積26万ha、うち稲作16万ha。83年の食糧生産は最終集計40万^トに達し、1人当り平均225kg。84年の生産目標53万^ト。80年代末に60万^トに達するよう努力。

Quang Nam = Da Nang 省——(1/8)本省の84～85

年の経済開発目標を決定：①食糧生産は84年に53万5000^ト、85年に56万^ト、1人当り食糧340～360kgを保障。
 ②工業と小手工業生産総額は84年5億5000万^ド、85年に5億6000万^ド。③建設投資額2億700万^ド、④農工品買入額32億^ド、⑤輸出総額3000万^ド。▶(6/3)本省の経済発展と社会改造の状況：①自然面積119万7000ha、農作物20万3000ha。②小手工業の優秀職人数万人。戦争死亡者20万1800人、旧政権役人と兵士とその家族13万人、ダナン市人口70万人。③人口密集と失業の解決のため1万7000世帯、13万347人(うち労働力4万3406人)を移動、また新経済開発区へ3万1365人を派遣。④省内新開墾は75年の耕作地9万9000haを83年までに22万haへ拡大。水利設備による灌漑付設地5万2000ha。⑤農業生産関係改造は、83年に全省で252合作社を成立。うち102合作社の生産成果は1ha当り8^トから21^ト。全省の平均1ha当り7.5^ト。⑥農業生産状況：食糧は83年51万670^ト。1人当り75年105kg、80年293kg、83年313kg。雑穀生産は食糧のうち76年に21.3%、80年33%。▶(8/28)本省では今年6月中旬から8月初旬まで市場管理の強化、集団化を促進：集団と個人の商工業税納入状況を検査。1万6926商人の対象を調査。違法商業者が半数であり、税金250万^ドを徴収。▶(10/9)省内の国債の売上のうち国家銀行への払込み残高は9月25日現在で8633万6000^ド。83～84年の目標の107.5%に達した。

Nghia Binh 省——▶(3/6)本省の85年経済開発目標：①農業：食糧生産66万^ト、1人当り300kg(うち雑穀21%)、豚60万頭、水牛と牛33万6000頭、水産物3万5000^ト。②林業：国营植林5000ha。団体・個人植林6000万本。③工業：生産総額3億^ド。④輸出：毎年総額5000万^ド。⑤国家納入：食糧10万^ト、水産物1万2000^ト、塩6万^ト、豚肉7000^ト、砂糖1万7100^ト、ヤシ900万個、桂皮400^ト。▶(5/4)本省のサトウキビ栽培と製糖について。栽培は84年に1万2000ha、85年に1万4000haに拡大。また83年に政府は農民へ1億2000万^ドの相当日常用品と生産用商品を売却、農民は政府へ2億3000万^ド相当の手工業製糖2万^トを売却。▶(7/25)本省では冬春季の稲植付8万4000haで計画の99.6%に達し、生産性は1ha当り2.7^ト、昨年同期より870kg増。省内196農業合作社は4万1987haを経営し、1ha当り2.3^トから4^トを生産。

Phu Khanh 省——▶(3/21)本省の農業生産関係の改造と生産実績について、現在244合作社と290生産集団が成立、農民戸数の90%と農地83%を集団組織に吸収。83年の国家への食糧納入7万6000^ト、76年より2倍、84年の生産目標39万^ト、納入10万2000^ト。▶(4/25)84～85年経済開発目標：①農業生産：84年の食糧39万^ト、国庫納

入10万2000^ト、工業用作物栽培面積3万6000ha、畜産、牛14万9600頭、豚26万5000頭。②工業生産：84年は83年より26%増、85年は20%増。③輸出：総額1800万^ド、省収入15億^ド。▶(10/24)本省の85年の経済発展の目標を設定。食糧40万^ト、工業用作物面積3万1000ha、牛14万6000頭。

Thuan Hai 省——▶(8/7)本省の84～85年経済開発主要目標：①農業：食糧232万^ト、栽培面積は綿花4000ha、煙草5000ha。②畜産：水牛と牛12万8000頭。豚14万5000頭。③林業：高地の緑地化1万ha、木材1万5000^{m³}。④漁業：7万～8万^ト。⑤工業：工業用塩生産10万^ト。▶(8/10)農業292合作社と254生産集団が成立、集団に加入農民の84%。

Gia Lai = Kon Tum 省——▶(4/24)本省の84年経済目標：①農業生産：食糧25万^ト、栽培面積トウモロコシ1万8000ha。マニオク1万8000ha。②畜産業：水牛1万6300頭、牛12万5000頭、豚22万5000頭。③工業用作物：ゴム4000ha、コーヒー1360ha、茶300ha、落花生1万ha、胡麻2500ha、サトウキビ3200ha。④林業：国营植林3000ha、団体・個人植林2000万本、丸太類生産5万^{m³}、マキ3万2000^{m³}。建設用木材の加工材8000^{m³}、家具材3000^{m³}、イタ材5000^{m³}。⑤工業：(小手工業を含む)生産総額5000万^ド。⑥基本建設：投資額2億1000万^ド。⑦流通と分配：食糧の国庫納入4万3000^ト。農産物買入額1億4500万^ド、輸出総額2億^ド。⑧85年まで全省で農業合作社化の完成。

Dac Lac 省——▶(5/29)本省の84～85年経済開発目標：①農業生産：食糧は84年19万^ト、85年21万^ト、工業用作物の栽培目標はコーヒー84年1930ha、85年2300ha～5000ha。ゴム84年4000ha、85年5000ha。②畜産業：水牛1万725頭、牛5万9165頭、豚肉3732^ト。③林業：国营植林は84年1500ha、85年3000ha。林地補修と保護、84年5000ha、85年8000ha、84年の丸太生産4万5000^{m³}、85年9～10万^{m³}。④少数民族の居住と耕作定着と新経済区建設：投資額1580万4000^ド、新経済区への移住2300世帯、1万3000人。労働力5000人を入れる投資金1969万4000^ド。⑤工業と小手工業：生産総額は84年4500万^ド、85年に7000万^ド。⑥基本建設：投資額は84年1億6100万^ド。85年2億～2億5000万^ド。⑦商業流通：商品流通総額4億7000万^ド、そのうち国营系2億9000万^ド。⑧輸出：84年900万^ド、85年1500万^ド。

Lam Dong 省——▶(4/2)本省の84～85年経済開発目標：①農業生産：84年食糧生産13万^ト、前年比10%増、85年に15万^ト、84年比13.3%増、国家納入2万6000^ト。②畜産業：水牛1万4000頭、83年より10.3%増、牛2万8000頭、83年10.7%増、豚8万2000頭、83年より10.9%

増。○林業：国営と団体の植林 2600ha。丸太生産 8万 m³，その他 1万 4000 m³。○新経済建設の投資 2700万^フ。○基本建設投資 2億 0200万^フ。○輸出額 900～1000万^フ，輸入 350万^フ。↓(4/2)本省の農業生産の改造状況は 83年で，68合作社と 573 生産集団を組織，集団化の分類によって食糧生産の 47合作社と 447 生産集団，工業用作物栽培の 18合作社と 78生産集団，野菜専用栽培の 3 合作社 650 生産集団である。省内農業生産戸数の 79%，人口の 87%，農業労働の 74% を集団組織に吸収，農地 2 万 8582ha (55%) を集団，その他のトラクター 2113 台，水牛と牛 1251 頭を集団に集中，農民協会に加入会員数 8 万 7468 人。

Song Be 省——↓(7/24)本省の 85 年経済開発目標：○農業：食糧 19万^フ。83年比 22.1% 増。工業用作物のうち落花生 1 万 5000^フ。栽培面積はゴム 300ha，サトウキビ 7000ha。○工業と小手工業：総額 4 億 6800万^フ。○輸出総額 3 億 7200万^フ。

Tay Ninh 省——↓(8/14)本省の 84～85年経済開発目標：○農業：食糧 30万^フ。工業用作物：落花生 1 万 5000 ha。サトウキビ 1 万 5000ha。ゴム栽培 3 万 5000ha。○林業：水源保護林 2 万 5000ha の管理。○畜産業：豚 10 万頭，水牛 6 万頭，牛 6 万頭。ジョウチュン貯水湖で魚養殖。○工業と小手工業：総額 8000 万^フ。↓(11/14)農業生産の集団化について 1230 生産集団と 16 合作社を成立，農民の 5 万 6692 世帯と農地 4 万 7296ha を集団に吸収，農民の 61.30% と農地 52.44% を集団化。

Dong Nai 省——↓(3/17)本省党委は 83 年農業生産関係について成果を検討，84 年計画を討議。○農業面積 4.91% 増，食糧用作物面積 2.57% 増，工業用作物面積 9% 増。○83年の食糧生産総量 39万 4000^フ，12% 増，国家納入 9 万^フ，国家指標より 4 万^フ 増，84年の計画食糧目標 42万^フ，国家納入 10万～12万^フ。○工業用作物：大豆 3 万 5000^フ，落花生 1 万 3500^フ，サトウキビ 52万 1000^フ，煙草 4500^フ。○生産関係の改造：農業の 14 合作社と 653 生産集団を成立させ，農家の 20%，面積 15% を集団化。○工業と小手工業の生産総額 30% 増。

Long An 省——↓(4/12)本省の農民総数の 90% を生産団結組に吸収，現在 2193 組が成立，農家 11 万 7600 戸を吸収。省内の農家と農地の 90% を占める。優秀団結組 481 組を生産集団(初級合作社)へ昇級する。(7/10) 84～85年経済開発目標：○農業：食糧 55 万^フ (84年)，60 万^フ (85年)。○工業用作物：サトウキビ 30万^フ，落花生 1 万^フ，ジュート 6000^フ。○畜産業：豚 16 万頭 (84年)，18 万頭 (85年)，水牛と牛 9 万 5000 頭，その他家禽類 400 万羽。○林業：植林 1 万 ha。○漁業：エビと魚 1 万^フ。○工業：生産総額 1 億 3000 万^フ (84年)，1 億 4000 万^フ (85年)，輸出：総額 1000 万^フ (84年)，1200 万^フ (85年)。

Dong Thap 省——↓(7/31)本省の 84 年の経済開発目標：○農業：食糧 65 万^フ。国家納入 19 万^フ，輸出用と工業用作物 14 万 925^フ。○畜産業：豚 16 万頭，水牛と牛 3 万 8000 頭，あひる 1000 万羽。○工業と小手工業総額 7 億 5000 万^フ，輸出総額：770 万^フ。

An Giang 省——↓(5/22)本省の 85 年の経済開発目標：○農業生産：生産面積の冬春季 10 万 ha，生産性 1ha 当り 5～5.5^フ，夏秋季 7～8 万 ha，同 3^フ。秋季 10 万 ha。総生産量，粳米 100 万^フ。○畜産業：豚 50 万頭，牛 8 万頭，あひる 400 万羽，淡水魚 2 万 8000^フ。○工業と小手工業：生産総額 1 億 2000 万^フ。○輸出：1000 万～1200 万^フ。○農業集団化：84 年 4 月末まで 1594 生産集団と 7 合作社を成立。農民の集団化世帯 12 万 3074 世帯 (55.25%)，集団化農地 6 万 8069 ha，また 1305 生産団結組を組織。貧農 7 万 1253 世帯へ農地 5 万 6127 ha を分配。↓(5/29) 高生産性農地の拡大(現在の数千 ha から 6 万 ha へ)。今冬春季稲作は平均 1ha 当り 6^フ から 12^フ へ。メコン地帯での最高水準となる。

Tien Giang 省——↓(3/22)本省の 83 年農工業生産実績：耕作面積 20 万 2787 ha，計画の 108.3%。76 年より 17.5% 増。各農季の生産性は平均 1ha 当り 3.6^フ。生産総量 74 万 8384^フ，計画の 124.78% に達し，82 年比 17.57% 増。雑穀生産は 82 年比 45.98% 増。○畜産業：83 年 10 月 1 日まで豚 17 万 7382 頭，82 年より 11.3% 増，水牛 54.60% 増，牛 14.73% 増。農業生産改造について農家の 77.56% を集団に吸収，米作 11 万 521 ha のうち 8 万 5239 ha を集団化，27 合作社と 2510 生産集団が成立。集団の資産 4500 万^フ。↓(6/19) 84～85 年経済開発目標：○農業：米の生産量 85 万^フ，食糧の納入 16 万^フ。○畜産業：豚 30 万頭，牛と水牛 6 万頭。○漁業：4 万^フ。○工業と小手工業の総生産額 2 億 5000 万^フ から 3 億^フ。○84 年農業生産：食糧 11 万 ha で 100 万^フ。↓(9/28) 本省の現在までの食糧納入量 20 万 2641^フ，84 年納入計画の 92% に達した(編者注：6/19 の計画納入量とは数字が合わない。ND 紙報道のまま)。

Ben Tre 省——↓(7/3)本省の 85 年の経済開発目標：○農業：食糧 51 万^フ，ヤシ 1 億 6600 万個，サトウキビ 59 万 4000^フ，塩 7 万^フ。○畜産業：水牛と牛 7 万頭，豚 22 万頭。○工業：小手工業を含む総額 20 億^フ。○輸出：総額 1700 万^フ。○中央へ主要商品納入：粳米 4 万^フ，ヤシ 6000 万個，サトウキビ 40 万^フ，水産物 2 万 5000^フ，豚肉 5000^フ。○農業と商業社会主義改造：85 年中に農民労働と農地の 80～90% を集団組織に加入させ，農業生産管理機能を強化。農村の資産家と商人を排除，小売商を購販合作社に加入するよう説得。国営商業を強化。水上貨物と乗客運送の国営化を強化。

Cuu Long 省——▶(6/12)本省の85年経済開発目標：

●農業生産：食糧総量90万^ト、豚30万頭。●工業：生産総額1億4000万^ド（84年）、1億5000^ド万（85年）。●輸出：総額2000万^ド。●集団化運動：農業集団化を完成、集団加入農民は70%に達す。省内私営商業を排除。小売商人を改造、購販合作社と信用合作社を設立、国営商業の中央から末端にいたる管理・運営を強化。

Hau Giang 省——▶(2/7)本省の統一後の経済開発状況は次のとおり：●食糧生産：79年98万2896^ト、80年108万3225^ト、81年108万6185^ト、82年135万2345^ト、83年146万9000^ト。●食糧納入：79年10万7777^ト、80年17万7000^ト、81年24万7000^ト、82年26万2000^ト。83年34万^ト。●輸出：冷凍バナナ3000～5000^ト、バナナ、オレンジ300～500^ト、大豆とインゲン豆5000～7000^ト、あひる卵数百万個、ニンニク、玉ネギ、スイカ数百^ト、冷凍エビ600～800^ト、乾燥エビ数十^ト。▶(3/17)省内農業の12合作社と3680生産集団を強化、84年の食糧生産の目標160万～170万^ト、また国家へ納入目標42^ト万。

▶(3/18)本省の購販合作社の活動状況は、合作社への加入社員数26万人、社員の投資金総額530万^ド、省内に703売店を開き必需商品を掌握、市場と価格管理に貢献。▶(11/9)84年食糧納入計画は42万^トであるが、10月現在36万^トを納入した。

Kien Giang 省——▶(3/20)83～85年経済開発目標：

●食糧生産：生産面積34万5000ha。総生産量126万^ト。●畜産業：牛と水牛4万4000頭、豚33万頭、あひる100万羽。●漁業：海水漁10万^ト、淡水漁1万5000^ト。輸出用冷凍エビ1500^ト。●林業：林業開発区と護林6万5000ha。●地方工業：建設用大理石20m³、セメント1万5000^ト、石炭10^ト万、カヤ用綿製品1200万m、糖1万2000^ト、ヤシ油1500^ト、製紙500^ト、石灰2万^ト、磷灰肥料10万^ト、レンガ1億枚。●輸出：85年目標総額3000万^ド。▶(5/5)本省では冬春季稲作の収穫を完了。昨年同期より耕作面積が増加、生産性も1ha当り平均3.76^ト、同省で今まで最高の生産となり、生産量は昨年より3万^ト増。▶(5/9)ハティエン市セメント工場は今年4カ月で6万9500^ト（昨年同期4万4690^ト）を生産、計画の50%増。

Minh Hai 省——▶(6/26)84～85年経済開発目標：食糧生産総量：年間120万^ト。●工業用作物と食品用作物面積：6万ha。そのうちヤシ2万ha。●畜産業：豚35万頭、ニワトリ500万頭。●漁業：海と淡水魚とエビ類12万^ト。●植林：3万ha。●工業総額：3億^ド。●国家へ食糧納入35万^ト。▶(9/25)農地改革を実施、省内貧農へ農地4万8028haを分配、生産集団化を実現。また村内購販合作社を拡大、現在2800生産集団、52合作社、3066生産団結組を成立。また集団連合19組織もある。省内に

9国営農場が建設され、林業と漁業の130集団、239購販合作社と売店641軒、110信用合作社が成立。▶(12/1)本省のこれまでの食糧納入は21万5000^トで、計画より5000^ト増。昨年より4万5000^ト増。うち納税分4万3000^ト、工業品交換5万4000^ト、現金買入10万8000^ト。

Vung Tau=Con Dao 特別区——▶(7/17)84年経済開発目標：●海産物生産：総量3万4000^ト、そのうちエビ1600^ト、冷凍品890^ト、輸出用730^ト、エビ養殖面積500haを拡張。●農業：食糧面積2170ha。生産量3500^ト。●畜産業：豚9000頭。●林業：新植林200ha。●工業：総額6100万^ド。小手工業の輸出用品額450万^ド、塩生産1万2000^ト、輸出用塩5000^ト、氷生産6万8000^ト。●輸出：総額1100万^ド。▶(8/29)本特別区では上半期、漁民の50集団を設立。そのうち、専門分業で水産開発40集団海産加工の2集団、水産養殖の1集団、また海魚開発7生産組合を設立、集団は全区の労働力56%を占め、船舶数の55%を集団に吸収、それらの集団管理と会計幹部110人を養成。

Quang Ninh 省——▶(2/28)84～85年経済開発目標：

●食糧生産：12万^ト。●漁業：海水漁：1.5万^ト、ヌオックマム：400^ト。●工業と小手工業：82年比13%増。●輸出：82年比130%増。

4 ラオス：ベトナムのラオス援助——

ラオス Maisouk 工業・手工業・林業相の7月18日付声明(要旨)

(ビエンチャン放送、7月18日)

1977年7月18日のラオス=ベトナム友好・協力条約の調印は、両国間の特別な関係に質的發展をもたらすものであった。その後7年間、この条約を実施するなかで、友好・団結およびあらゆる分野での協力が絶え間なく、高められてきている。ベトナムの党、政府、人民は、数々の諸困難に遭遇しながらも、過去7年間数億^ドにのぼる援助をラオスに与えてくれた。1976年以降、ベトナム援助をうけた435プロジェクトのうち、185は無償、その他250は無利子借款であった。またベトナムは、ラオスの国外訓練幹部・労働者のおよそ半数に当る数千人に訓練を与えてきた。また毎年ベトナムは900人以上の専門家をラオス各地に派遣し、農業、工業、手工業、灌漑、通信、鉱業、保健、文化、教育などにおける数々の建設プロジェクトでラオス人民と共に働いている。

ベトナム援助で設立された企業で現在生産実績をあげているものには次のものがある。ラ越友好機械工場、ビエンチャン陶器工場、ドンヘン石灰鉱山、サバナケット県ムアンビン郡国営林業会社、パンアン(飛行場?) (シエンクアン県)、ボンサリ県ピアンジャイ市とクア市

での建設プロジェクト、小規模水力発電所、病院、保健所、建設事務所、石油パイプライン、石油貯蔵所、その他。以上のほか、約300kmに及ぶ国道第6号、第7号および第217号の修復・高架化、また数百kmに及ぶ国道第8号、第9号その他の修復・拡幅でも協力している。またベトナムは、ラオスの対外貿易のためダナン港の使用を許可している。

また現在進行中のプロジェクトで、84年末までに完工予定のものには通信・運輸部門、工業・農業生産、50～150トンの荷物をフェリーおよび200～250人乗船可能な船舶の建造などのプロジェクトがある。病院建設ではサムヌア、パンバン、ウドムサイなどベッド数70～100の病院、学校建設ではポンサバン高等学校をはじめナムタおよびその他の地域で、小・中学校がベトナム援助によっている。

わが国の農業生産は80～83年間に穀物100万トンを以上を達成し、基本的に自給可能となったが、これもベトナム援助に負っている。

次に文化、情報、新聞、ラジオ、テレビ等の分野でも両国の関係は活発に発展している。ことにベトナムは、テレビ局建設で協力し、83年12月2日の独立記念日まで、完工させた。

両国はまた、国境確定に関する協定の実施にあたり、2000kmの国境に標識設置を完了し、かくして両国国境を永遠の友好線としている(以下略)。

⑤ ラオス：私営部門の企業登録と徴税に関する指示

(1984年5月29日、閣僚会議第1副議長 Nouhak Phoumsavan 署名)

ビエンチャン市・県、ルアンプラバン県、シエンクアン県、カムアヌ県・サバナケット県、サラヴァンヌ県、チャンバサク県の行政委員会議長へ。私営部門の登録管理徴税強化に関する閣僚会議計画を実施するため、関係諸法に基づき、当該事項に関するキャンペーンを行なう。

1. 企業登録キャンペーンの目標

(1) 各級行政機関は、私営企業の全活動状況を把握し、企業が党・国家の路線および国家と企業主自らの利益に従った経営を行なうよう助言する。

(2) 輸出入活動の管理強化、国内生産の保護、国産品使用奨励などを行なう。

(3) 各種私営企業の企業主に対して公正、合理性の原則にもとづく納税義務の完全遂行を促す。

(4) 国家歳入を確保し、物価およびキップ貨価値を安定させる。

2. 企業登録の内容

(1) 事業の目的：すべての企業——工業、運輸、建設、サービス、商業、対外貿易——および外国資本主義諸会社の代表は登録を行ない、各種税を支払う。工業、運輸、建設等での許可証は3年有効とし、その後更新する。その他の事業は私営企業登録規則第7条に従って毎年、登録を行なう。対外貿易事業、外国資本主義会社の子会社、登録資本300万²以上・雇用者10人以上の大企業に対して指導を傾注する。これらの企業は大蔵省に文書を提出する。同省はこれにより、当該企業の登録申請、税算定、および私営企業登録規則第6条にもとづく営業許可証取得などにつき商務省との調整を行なうことができる。

(2) 商品の国内生産促進、国産品使用、外国資本家生産物の規則に傾注する。私営部門は、国内販売を禁止されている贅沢品の輸入を認められない。国内生産保護のため輸入税が増徴される品目群は、閣僚会議ですでに決められ、発表されている。一方国営商店で一般に販売される商品にも注意を傾けるべきである。これらの商品について私営部門は利潤を目的とした大量購入・販売を認められない。

3. 企業登録の方法

企業登録は徐々にかつ断固として行ない、今回は決して不必要な緊張を作り出すような形で規制してはならない。輸出入企業の登録と各種関税に傾注する。だが現在は私営貿易業者の締め出しを行なう段階ではない。都市に若干の資本家をつくりだすことは、党中央委が採択し閣僚会議が実施計画を選択してから、実行される。地方行政当局は中央委の指示なしにこれを行なってはならない。私営部門における企業登録・徴税運動の実施に際しては次の五つの任務を断固遂行する。

(1) 党・国家の法律、法規の普及・説明。大衆動員。党・国家各級諸機関内における本指令の普及と討議。幹部、戦闘員、警官、人民の間における私営企業登録および徴税政策に関する法規の普及。人民の政治運動への動員、配布文書にもとづくタイ国境での密輸商品の監視。事業主——ラオ人、外国人とも——に対する、配布文書にもとづく企業登録・徴税の法規内容説明の組織化。

(2) 企業登録作業実施の組織化、商品価格の表示、事業種類の活動分野別分類、1984年分企業登録税の徴収。企業登録要請文書の配布、事業主に対する適正登録申請の指導等においては、対外貿易事業、外国資本主義諸会社の子会社および大企業に関心をむける。登録要請文書においては83年に支払われた現実の税数字を使用して、83年の資本・事業数字を検討する。大・中規模事業は、登録群1, 2, 3, 4, もしくは5の下に分類し、6, 7には分類しない。企業登録税の徴収にあたっては、すべて

の大、中、小規模企業、手工業者、小売業者に84年の登録税を支払わせるよう努める。83年登録税を未納のまま事業を行なっているもの——たとえば金銀取引を行なうもの——は、まず83年登録税を支払わねばならない。84年分の事業許可証・登録済文書を事業主に交付する際、事業許可証を一般大衆の目に止りやすい店内最前部に掲示するよう、事業主に指示する。対外貿易事業、外国資本主義会社の子会社、および金銀取引業者には、未だ84年許可証・登録済文書を交付しない。郡行政当局もしくは通商局は、特定商品の価格札に署名と印紙添付を行ない、これを店内最前部に掲示させる。

(3) 工業、運輸、建設等の分野で事業を行なう者および第6～7群の小規模事業を行なうもの考え方や操業を安定化させるため、税率は各月ごとに定めなければならない。各月の税率は前月の税率と市場価格状況を規準とする。事業主には84年を通じ毎月ごとに支払うべき税率を通知する。事業数字が50%増減すれば、税率もこれに従って調整しなければならない。税当局は支払税に関し当局の長が署名した3種の帳簿を用意する。一種は事業主に与られ、一種は各月の納税状況を追跡するため銀行に送られ、他一種は徴税状況を監視するため税当局が保管する。事業主が町より遠隔地にいる場合は、税当局と銀行は、月ごとに幹部を送って徴税を行なうことが認められる。

(4) ビエンチャン市とタイ国に接する諸県では、密貿易の監視を高めねばならない。すべての出入商品が国家管理下の税関を経由するよう措置を講ずる。輸出入および外国商品取引の行なわれる地点には税関と監視所を付設する。移動巡回班は日夜監視活動を高めねばならない。税当局は軍警と調整して、外国資本主義商品や国家独占運営の国内産商品、たとえば石油、燃料、コーヒー、カルダモン、木材などの輸送をチェックする。軍隊の駐留地では、巡回、偵察活動を定期的に行なう。輸出入税には新しい税率が適用される。より高率の新税が課されるある種の輸入品には、在庫量に応じた追加税を課す。この特定の問題に関しては個別指示が個々の地区に応じて後日発表される。特定の高額輸入資材品については、輸入税の支払いを示す輸入印紙を添付する。輸入印紙のない輸入品は密輸品とみなす。かかる商品を売買したものは罰金が課される。輸出入取引が外国資本主義諸会社の子会社や、登録群1～4に属する大企業主によって行なわれているようなビエンチャン市やその他の都市では、84年初数カ月間に徴収された所得税を再検査し、群に応じた税額を確定する。事業主には、会計帳簿を実施するよう指示する。

(5) 企業登録キャンペーンを通じて、幹部は責任体制

の確立に向けて、選択・訓練され、国内産業と輸出入業とに対する国家登録制の定期的監視を続けていくものとする。

以上の指令は84年6月5日から実施する。ルアンプラバン県、シエンクアン県、カムアヌ県、サバナケット県、サラヴァンヌ県、チャンバサク県は、上記の任務1と2のみを実施する。

6 ラオス：経済を改革、改善、管理し、真の変革をもたらそう

(ビエンチャン放送論説、9月9日)

わが国の新制度における経済管理は、各生産単位、各国家企業、および全国家経済の経済生産性を高めることを目的としている。経済管理はいくつかの局面、すなわち、経済構造の建設、生産の組織化、幹部の組織・訓練問題へ向けた政策体系・諸法規の意味づけ、などの局面をもっている。経済管理体制は情況の特殊発展や、時々々の経済要請に沿って絶えず加減されるものである。現在わが国経済は、広汎な生産分野や企業方法に亘る種々の技術レベルをもったいくつかの部門からなっている。その結果いくつかの欠陥も常に存在している。今日の経済構造を正しく運営するには、自立可能な経済管理体制を採用し、官僚的・伝統的・身びいきの管理を排し、民主集中制の原則を正しく適用しなければならない。

党中央の第3期第6総会の指針のもとに、わが党と国家は、上記の難関を排し、集団的支配・所有の権利を高め、かつ中央による統一管理集中制を確保する方向での新しい体制をうち建てる努力をかさねてきた。

過去においては経済開発に偉大な成果も見られたが、経済管理の事業は、いまだ新しい情況に沿うよう正されてはいない。たとえば、経済管理体制は、草の根レベルがあらゆる可能性を高め開発し、生産を拡大し社会主義経済を運営していくための有利な条件をいまだ造り出してはいない。同時に、商品の流通分配の変革も未だ正しくかつ敏速には行なわれていない。その結果生産と人民の生活条件は不変のままである。この事業に関していえば、個人的権利が未だ横行し、社会主義的な変革と市場管理にはほとんど関心がはらわれていない。社会主義商業と組織市場の発展はきわめて遅く、自由市場は無紀律に繁栄を許されている。違法な禁輸品取引、国家商品着服、日和見の慣行などを除去する抜本的措置は何んらとられていない(中略)。

ラオス人民革命党第3期第6総会には以下の諸目標に特別の注意を払うことにより、経済管理を正すべく、いくつかの緊急任務の再調整を行なった。第1に、労働人民の率先性・創造性を含む集団的支配・所有の権利を高め

る。生産は改組され、新しい管理機構を徐々に形成しなければならぬ。第2は、商品流通分配に関する緊急問題、たとえば市場流通、価格と通貨、などなどを解決するための同時的努力が必要である。これらはひとつの問題の両面であり、相互に有利な条件をつくりだすものである。これらはまた経済管理機構を正し、かつわが国の現実に合った漸進的変化をもたらそうとする党と国家の主要指針でもある(以下略)。

㊦ ラオス：私営企業登録で、集団所有・支配の意識を高めよう

(ビエンチャン放送論説, 10月30日)

ラオス人民革命党第3大会の決議は、主要諸市への諸目標たとえば都市を新たな政治、経済、社会体系をもった中心地へと転換させるうえでの建設・管理事業を拡大するといった目標、を設定した。これをうけて閣僚会議は1982年12月に私営企業登録に関する規定を承認、施行した。これは、私営企業をして党路線と国家計画に沿って操業せしめ、経済と全種族人民の生活条件に裨益し、経済活動者の合法的利益を保証し、かくして独立・自決の経済基盤の建設と社会主義の発展に貢献するものである。ビエンチャン市の諸当局は企業登録を実施し、また企業活動や実状にあった企業税・所得税・印紙税の支払を円滑化するための許可証を発行すべく過去4カ月間の実績を再検討した。この再検討を通じ、私営企業の数や種類に関するより確実な情報を手入することができた。地方行政当局者と企業登録担当幹部との調整は効果的なものであった。事業従事者は積極的に協力した。国境での違法取引は徐々にチェックされ減少してきた。市場の諸物価もある程度正常化された。

しかしながら違法取引に従事するものや、外国の資本家たちは、あらゆる術策を弄してわが国経済を破壊しようとしている。かれらは国家の管理、監視を回避し、誤った情報を流して市場を混乱させ、商品を退蔵し、違法取引に従事し、官吏を汚職に陥し入れている。

われわれは私営企業登録や徴税の任務が、あらゆるレベルの行政当局者万人の事業であることを知らねばならない。この面で業績を残した人々の表彰も必要であり、また一方国家の法・規則を故意に破るものは、批判され罰されねばならない。

㊧ ラオス政府主要閣僚名簿

(1984年末現在)

大統領兼国会議長 Souphanouvong

閣 僚 会 議

首	相	Kaysone Phomvihan
第1副	首 相	Nouhak Phoumsavan
次 席	副 首 相	Phoun Sipaseut
	同	Sali Vongkhamso
	同	Phoumi Vongvichit
	同	Phao Phonpachan
	同	Khamthai Siphandon
外	相	Phoun Sipaseut
第1副	外 相	Khamtai Boupha
次 席	副 外 相	Inpong Khai-gnavong
	同	Thongdam Chanthaphon
	同	Souban Srithirath
	同	Soulivong Phasitthidet
国	防 相	Khamthai Siphandon (大将)
副	国 防 相	Somsak Saisongkham (中将)
	同	Siphon Phalikhan (中将)
	同	Osakan Thammatheva (少将)
内	相	Sisavat Keoubouphan
副	内 相	Asang Laoli
	同	Bouma Mithong (大佐)
	同	Khamphon Boutdakham (准将)
蔵	相	Gnao Phonvantha
副	蔵 相	Bounkham Phimmaseng
	同	Bounkith Khammavong
農 業・灌 溉・農	協 相	Inkong Mahavong
物 資・技 術 供 給	相	Thongsouk Saisangkhi
副 物 資・技 術 供 給	相	Thongsavat Paseut
商	相	Vanthong Sengmuang
副	商 相	Chanpheng Bounnaphon
建 設	相 代 理	Khemphon Phouipaseut
副 建 設	相 代 理	Seun Phetsanghan
運 輸・通 信	相	Phao Bounnaphon
第1副	通 信 相	Bouas Lovansai
次 席	副 通 信 相	Khamlouat Silakom
法	相	Kou Souvannameth
工 業・手 工 業・林 業	相	Maisouk Saisompheng
副 工 業・手 工 業・林 業	相	Nousai Siththisai
教 育	相	Bountiam Phitsamai (Prof)
副 教 育	相	Outtama Choulamani
		(8月7日死亡)
文 化	相	Thongsing Thammavong
副 文 化	相	Somsi Desasomphou
保 健	相 代 理	Khamliang Phonsena (Dr.)